CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report

2012

社会・環境報告書 詳細版

三菱重工
この星に、たしかな未来を

社是

一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する

一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする

一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定趣旨　昭和45年（1970年）6月1日

当社の発祥は遠く明治3年（1870年）に遡るが、当社の今日あるのは偏えに創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領「所期奉公、処事光明、立業貿易」の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

編集方針

三菱重工では、Webサイトを活用し、当社グループのCSRへの取り組みを網羅的に情報開示するとともに、社会からの関心が高く、当社にとっても重要性の高い活動を端的にお伝えする「ダイジェスト（冊子）」を作成しています。

2012年は、Webサイト／冊子ともに、経営者と有識者との対談、環境ビジョンの策定をテーマとした有識者とのダイアログや継続した震災復興支援の取り組みなど、ステークホルダーとの対話をさらに意識した活動と報告を心がけました。また、CSR行動指針の3つのテーマに沿って、地球規模の課題解決を目指す当社の代表的な取り組みを報告しています。

Webサイトでは、「マネジメント」「環境報告」「社会性報告」を中心に、冊子には掲載していない詳細な情報も開示しています。今後も皆さまからのご意見をいただきながら報告内容の充実に努めていきます。

CSR情報開示の体系

対象範囲

対象組織

三菱重工業株式会社およびグループ会社（国内117社、海外119社）を報告対象としています。ただし、記事の一部については三菱重工業株式会社の活動について記載しています。

対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日
（一部対象期間外の活動内容も含む）

参考にしたガイドラインなど

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）「サステナビリティリポーティングガイドライン（第3版[G3.1]）」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- ISO26000

※ Webサイト上に「ガイドライン対照表」を掲載

報告書発行

2012年6月（前回報告書発行：2011年6月）

免責事項

本報告書には、三菱重工グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

CONTENTS

対談 3

グローバルに事業を展開する
ものづくり企業としてのCSR
エコノミスト 武田 洋子 氏 × 取締役社長 大宮 英明

三菱重工 環境ビジョン2030 7
ステークホルダー・ダイアログ 9
「三菱重工 環境ビジョン2030」を踏まえた目指すべき環境・エネルギー技術のあり方
三菱重工グループのCSR 11

特集

地球との絆 13
世界各地域の課題に応じた
エネルギー・環境ソリューションを提供

社会との絆 17
肥料製造プラントの提供を通じて
世界の食糧問題の解決に貢献

次世代への架け橋 21
世界の人々の未来のために
"スマートコミュニティ"のモデルを構築

継続した震災復興支援 25
社会インフラの復旧と被災地の復興を支援し続けます
三菱重工グループの概要 27
三菱重工の責任と行動

マネジメント 34
- コーポレート・ガバナンス 35
- CSR推進 37
- コンプライアンス 42

環境報告 52
- 環境経営 53
- 目標と実績 60
- マテリアルバランス 61
- 環境会計 62
- 地球温暖化対策 63
- 省資源・廃棄物・水資源 70
- 化学物質管理 74
- 環境負荷を低減する製品・技術 76

社会性報告 80
- お客さまとともに 81
- 株主・投資家とともに 88
- ビジネスパートナー(サプライヤー)とともに 92
- 従業員とともに 96
- 社会貢献活動 106

CSR活動計画 117
社会からの評価 119
持続可能な社会づくりのあゆみ 122
過去のCSRレポートに対する主な第三者意見と対応 124
第三者意見・ご意見をいただいて 126
GRIガイドライン対照表 128
環境省ガイドライン対照表 135
CSR関連データ集 140

対談： グローバルなCSRをテーマに、エコノミスト・武田洋子氏と取締役社長の大宮英明による対談を掲載しています

ステークホルダー・ダイアログ： 三菱重工 環境ビジョン2030をテーマに、3名の有識者とのダイアログの要旨を掲載しています

特集 地球との絆： 環境・エネルギー課題の解決に貢献する中国、インドでの火力発電プラント事業について紹介しています

特集 社会との絆： 世界の食糧問題の解決に貢献する肥料製造プラント事業について、インドネシアにおける取り組みを紹介しています

特集 次世代への架け橋： スマートコミュニティ実現に向けた取り組みとして、日本、スペインでの実証実験を紹介しています

エネルギー・環境問題の解決に向けて

幅広い製品・技術で持続可能な社会の実現に貢献

武田　「経済発展と環境保全を両立させ、持続可能な社会をいかに実現していくか」が全世界の課題となってきています。はじめに、エネルギー・環境問題の解決に向けた三菱重工の取り組みを教えてください。

大宮　現在の世界が抱えるさまざまな課題のなかで、エネルギー・環境問題はとりわけ重要だと認識しています。この4月に発表した事業計画でも「エネルギー・環境事業の拡大」を重点施策としました。当社は、エネルギーを「つくる（発電）」「ためる（貯蔵）」「めぐる（循環）」、あるいはエネルギーを効率よく「つかう（消費）」、さらには地球と人類の上手な付き合い方を「さぐる（探査）」といった、エネルギー・環境に関わる製品・技術をトータルで保有しています。

J形ガスタービン

グローバルに事業を展開するものづくり企業としてのCSR

持続可能な社会の実現に向け、グローバルなものづくりを通して三菱重工はどのように貢献していくべきか。エコノミストであり、民間の立場からの政策提言にも活躍の場を広げている三菱総合研究所・主席研究員の武田洋子氏と取締役社長の大宮英明が対談しました。

三菱重工業株式会社
取締役社長
大宮 英明

1969年に入社以来、航空機開発に携わり、1999年に名古屋航空宇宙システム製作所副所長。その後、取締役常務執行役員・冷熱事業本部長、2007年4月取締役副社長執行役員（ものづくり革新推進担当）などを歴任した後、2008年4月に取締役社長に就任。現在、社長就任5年目を迎えている。

エネルギー問題のベースとなる「つくる」、すなわち発電の分野では、世界最高水準の発電効率を実現する「J形ガスタービン」を用いたガスタービン複合サイクル発電（GTCC）や、従来の石炭焚き火力発電よりも発電効率を20%も向上させた石炭ガス化複合発電（IGCC）設備をはじめ、環境に配慮しつつ限りあるエネルギー資源を有効活用できるプラントを世界中に提供しています。

武田　超長期的視点からは、現在の主力エネルギー資源である化石燃料そのものの枯渇も懸念されます。

大宮　化石燃料を使わない原子力発電や、風力・地熱・水力といった再生可能エネルギーによる発電設備も提供しています。この幅の広さも当社のエネルギー・環境事業の大きな特徴です。

武田　そのなかでは特に地熱発電が注目されていますね。CO_2排出が極めて少なく、天候にも左右されないので安定した電力供給ができます。日本でも規制緩和の動きがありますし、世界的にも関心が高まっています。

大宮　当社は40年以上前から地熱発電に取り組み、世界13ヵ国で計100台の発電設備を建設してきました。これは世界の地熱発電総量の約25%にあたり、トップシェアの実績です。

地熱発電は地底のマグマの莫大な熱エネルギーでタービンを回しますが、当社には長年にわたりタービンの技術を培ってきた強みがあります。また、地熱発電では、地中に貯まる熱水に含まれる不純物や有毒ガスなどもきちんと除去・処理しなくてはなりませんが、そうした技術開発も含め、性能、経済性、信頼性を向上させてきました。

ヘッドリスヘイディ地熱発電所(アイスランド)

今後は地熱資源が豊富な北米、欧州、東南アジアをはじめ、これまで地熱開発が進んでいなかったアフリカや南米などにもこの発電設備を提供していきたいと考えています。

提供する製品および生産時の省エネルギー化にも注力

武田　環境・エネルギー問題の解決には、消費エネルギーの抑制も重要ですが、この側面での取り組みはありますか。

株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター
主席研究員
武田 洋子氏
米国ジョージタウン大学公共政策大学院修士課程修了。1994年日本銀行入行。日本銀行では海外経済調査、外国為替平衡操作、内外金融市場分析などを担当。2009年4月より三菱総合研究所 主任研究員、2012年4月より現職。

大宮　一つは、提供する製品の省エネルギー化です。すべての製品分野において、エネルギー効率を徹底して追求し、環境負荷を抑えるよう努めています。例えば、人々の暮らしに欠かせない自動車の分野では、ターボチャージャーや軽量化を実現した傘中空バルブによってエンジンの高効率化に貢献しています。ほかにも有機ＥＬ照明やエアコンなど、生活の省エネ化に寄与する製品も多くあります。

一方で、生産時におけるCO_2削減にも力を入れています。京都議定書に従って「2008～2012年度の5年間平均で、排出CO_2を1990年度比で6%削減（平均排出量44.3万トン／年）」の目標を掲げ、2011年度は43.7万トンまで削減できました。引き続き目標達成へ向け、全事業所で生産設備や空調機の更新などを計画的に進めていきます。

武田　「環境ビジョン」を策定中と伺いましたが。

大宮　「三菱重工 環境ビジョン2030」として定めるものですが、環境にとどまらず、その他の社会インフラも含めた当社の製品・技術とトータル・ソリューションで、社会の持続的発展に貢献していくという考えを改めて明文化しました。

世界各国で社会基盤の整備に貢献

交通、輸送、食糧・水問題――地球規模の課題解決に寄与

武田　確かにエネルギー・環境以外にも、航空機、船舶、新交通システムなど、御社は非常に多彩な製品・技術を手がけていますね。昨年、話題になったボーイング787にも関わったとか。

大宮　はい、ボーイング787は世界で初めて複合材主翼が採用された大型旅客機ですが、当社はその主翼の生産を担当しました。

当社のCIステートメントは「この星に、たしかな未来を」です。地球の未来を考えると、エネルギー・環境問題はもちろん重要ですが、ほかにも持続可能な社会の実現に向けて解決すべき課題は数多くあります。

武田　人口増加や新興国の経済発展などから懸念されている世界規模での食糧不足や水不足もその一つですが、そうした分野でも事業展開を。

大宮　海水から飲用水をつくる大規模な海水淡水化プラントや、排水処理、再生水などの総合水処理技術を有しています。また、高効率で大規模な肥料プラントの建設を通して世界の食糧問題の解決にも貢献しています。

武田　なるほど。これだけ幅広く社会インフラに関わっている企業は、世界でも数少ないと思います。

培った技術を結集し「スマートコミュニティ」に挑戦

大宮　実は、そうした幅広い製品・技術を組み合わせ、地球規模の課題解決に貢献できる新たなソリューションを提供するため、今年1月に、社内のEPC（設計・調達・建設）遂行組織を統合した「エンジニアリング本部」を設立しました。プラント建設や高速鉄道など大規模インフラで培った技術力とプロジェクトマネジメント力を結集し、これまで以上に大規模なプロジェクトに挑戦していく考えです。

武田　具体的には、どのような分野に注力していくのでしょう。

大宮　例えば「スマートコミュニティ」です。新興国の各都市では急激な人口増加・人口集中が進み、エネルギーや水資源の不足、交通渋滞、廃棄物の増加などの問題が深刻化しています。こうした複合的な問題の解決には、さまざまな角度から都市のあるべき姿を構想し、人びとのライフスタイル全体も視野に入れ、最適なインフラを整備していく必要があります。

スマートコミュニティ実証実験（けいはんな）

武田　スマートコミュニティ事業を進めるには、多岐にわたる専門知識をもった企業を取りまとめ、プロジェクトを一貫してマネジメントしていく能力も必要ですね。

大宮　当社はすでに日本の「けいはんな地域」をはじめ、スペイン、アラブ首長国連邦など、世界各地でスマートコミュニティの実現に向けた実証実験で取りまとめ役を担っています。今後はこの成果を世界の未来の街づくりに活かしていきたいです。

武田　現在の世界経済は先行きが不透明です。御社の取り組みに期待したいところですが、収益性を考えると厳しい面もあるのではないでしょうか。

大宮　収益性で言えば、スマートコミュニティはまだまだこれからの事業です。しかし、「持続可能な社会の実現」は人類全体が正面から向き合うべきテーマであり、これに資する製品・技術を地道に育てていくことが、中長期的に当社の企業価値を高めると信じています。

ものづくり企業 三菱重工の社会的責任

「安全・品質の確保」が最大の使命

武田　一般市民としては、「安全性」や「品質」も大きな関心事です。

大宮　ものづくり企業として最も重要な社会的責任が「製品安全の確保」であることはいうまでもありません。昨年の東日本大震災を受け、広く社会からも、安心・安全で確かな品質の製品を提供することが求められていると改めて認識しています。

当社が納入した火力発電設備などのインフラも震災で大きな被害を受け、全力を挙げて復旧に取り組んできました。また、震災以降、当社が納入した加圧水型(PWR)原子力発電所に対して、緊急対策工事、ストレステスト、中長期安全対策等の諸施策を提案・実施しました。さらに東京電力福島第一原子力発電所に関しても、当社の炉型とは異なるものの、事故の早期収束に原子力共通技術でお役に立てるよう協力してきました。

こうした努力を続けているにもかかわらず、昨年の夏、当社の航空機用部品の製造過程で不適切な作業が行われていたことが発覚しました。お客さまをはじめ皆さまに多大なご迷惑をおかけしたことを、改めてお詫びしますとともに、対策に努めて参ります。

事故展示資料室(右:タービンローター破裂事故の実物大展示)

安全と品質を確保するために最も重要なことは、社員の意識であり、一人ひとりがいかに安全・品質に心を砕くかだと認識しています。今年4月、名古屋の研修センター内にある「事故展示資料室」の映像や実物展示を増やし、事故の悲惨さや事故現場の緊張感がよりリアルに伝わるようリニューアルしました。今後も安全性や品質に関する教育を強化・徹底することにより、全社員のいっそうの意識向上を図っていきます。

地域の特性を尊重しつつCSRをグローバルに推進

武田　グローバルに事業を展開する場合、各地域で果たすべきCSRのあり方も少しずつ異なるように思うのですが。

大宮　海外での事業展開では、多くの場合、現地の企業とパートナーシップを結んでいます。その際、現地の商習慣や社会規範を尊重することは当然ですし、周辺の自然環境や、地域ごとに異なる風土・文化などにも配慮しなければなりません。

一方で、グローバルな基準に照らして、どの地域でも必ず守らなければならないこともあります。当社は2004年から「国連グローバル・コンパクト」に参加し、4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則の遵守に努めています。

武田　お話を伺い、御社のものづくりを通じたCSRへの取り組みがよくわかりました。今後も地球規模の課題解決に貢献する三菱重工に期待しています。

大宮　ありがとうございます。当社は、今後ますますグローバル化を加速していきます。お客さまや株主、投資家、ビジネスパートナー、地域社会、社員、すべてのステークホルダーの皆さまへ利益の還元と社会的責任を果たしつつ、この星に、たしかな未来を生み出し続ける企業でありたいと思います。

三菱重工 環境ビジョン2030を策定

環境ビジョン策定の趣旨

三菱重工グループは、地球と人類のサステナブルな未来の実現には、3E、すなわちエネルギーの安定供給(Energy security)、環境保全(Environmental protection)、持続的経済発展(Economic growth)の同時実現が必要と考えます。

私たちは、陸・海・空から宇宙まで広がる製品・技術とトータルソリューションにより、3Eの実現に貢献し、たしかな未来を切り開くべく、2012年6月に「三菱重工 環境ビジョン2030」を策定しました。

三菱重工 環境ビジョン2030

この星に、たしかな未来を

たしかな未来…

それは

地球、そして地球で生まれたさまざまな命をいたわりながら

人類が進化を続けること

私たちは、その為に必要な企業であり続けます。

三菱重工グループは

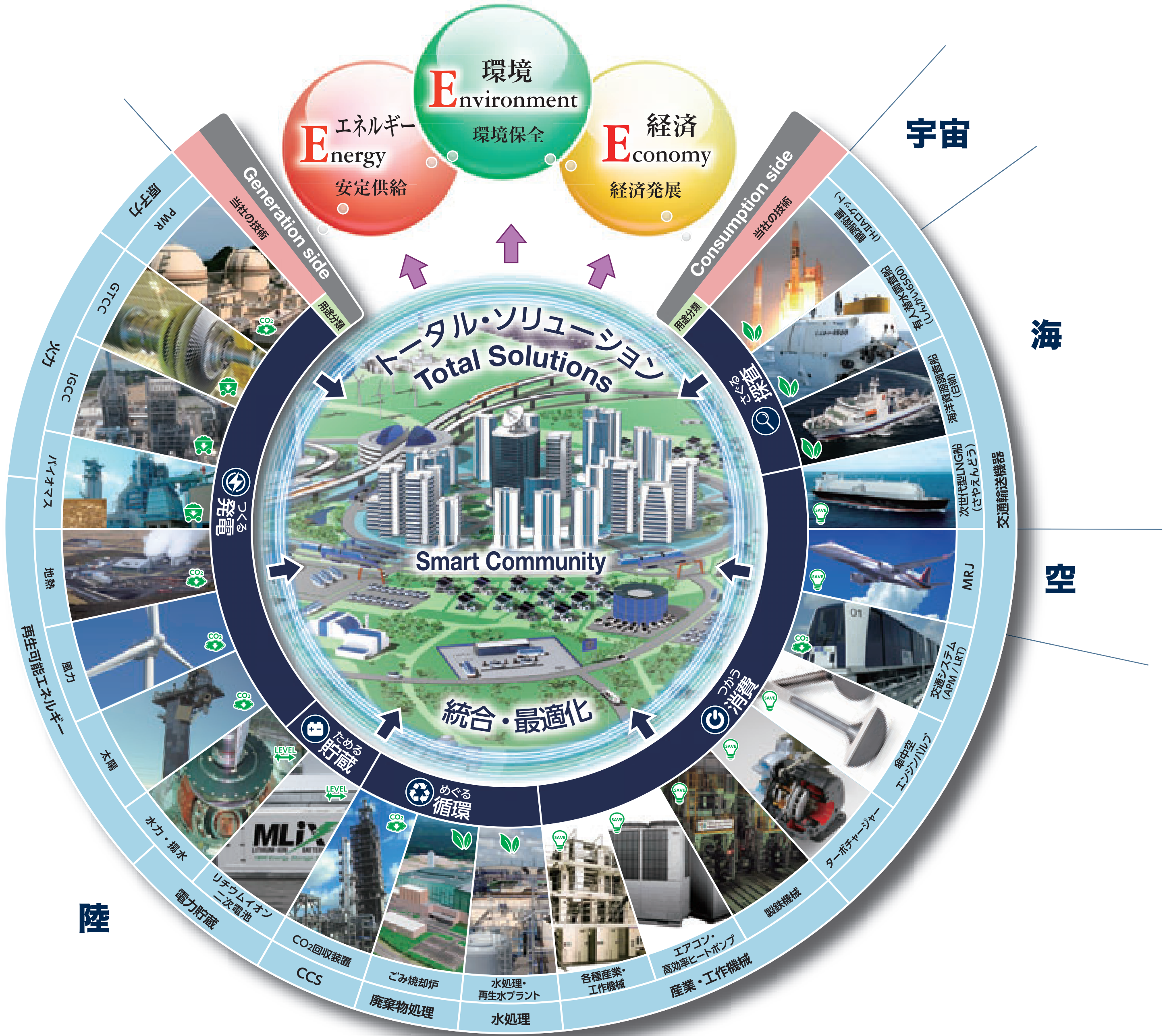
地球はもとより、宇宙にまで広がる技術開発力と製品を活かして

環境保全を進めながら、

エネルギーの安定供給に取り組み

地球をいたわるたしかな未来を開きます。

製品・技術とトータル・ソリューションによる3Eの実現



「たしかな未来」を「育む約束」

		内容	CO₂削減	省資源	省エネ	電力安定供給	環境負荷低減
上手に	つくる 発電	多様なエネルギー源から電力を取り出します	●	●		●	●
力を	ためる 貯蔵	エネルギーを貯えて安定した電力を供給します	●			●	●
ぐるぐる	めぐる 循環	捨てずに使える技術で資源・エネルギーを有効に活用します	●	●			●
賢く	つかう 消費	省エネ技術で必要な電力や燃料の消費を抑制します	●		●		●
未来を	さぐる 探査	様々な測定・研究機器で地球と人類の上手な付き合い方を探ります	●				●

環境に配慮した生産活動を推進

グループ全体の生産活動における温室効果ガス排出量・廃棄物発生量・化学物質排出量の削減に努め、また、水資源の有効活用に取り組みます。

PWR : Pressurized Water Reactor　GTCC : Gas Turbine Combined Cycle　IGCC : Integrated coal Gasification Combined Cycle
CCS : Carbon Capture and Storage　APM : Automated People Mover　LRT : Light Rail Transit　MRJ : Mitsubishi Regional Jet

製品・技術の具体的目標は、Webサイトへ掲載しています。http://www.mhi.co.jp/csr/vision2030/

2012年2月27日に実施した
深尾 典男氏とのダイアログ

2012年3月21日に実施した
森 摂氏とのダイアログ

2012年3月8日に実施した
河口 真理子氏とのダイアログ

「三菱重工 環境ビジョン2030」を踏まえた目指すべき環境・エネルギー技術のあり方

2012年2月から3月にかけて、3名の有識者をそれぞれ三菱重工本社に招き、当社のCSR推進部、エネルギー・環境事業戦略室のメンバー複数名とのダイアログを実施しました。ここでは、「三菱重工 環境ビジョン2030」に対する有識者の皆さまからの貴重なご意見と当社の見解を要約して紹介します。

当社出席者：エンジニアリング本部エネルギー・環境事業戦略室 技師長 中川 正也、社長室CSR推進部長（当時） 真田 亮
社長室CSR推進部次長 石井 昌悟、社長室CSR推進部 兼 総務部環境課主席部員（当時） 浅野 僚一

有識者からの主なご意見 ❶ 世界のインフラを支える三菱重工だからこそできる貢献に期待

世界中にインフラを提供する三菱重工には、環境再生事業にも目を向けていただきたいと思います。製品提供と同時に、開発により損なわれる自然の再生を進めることができれば、自然環境を破壊しない、新たなインフラ事業のあり方を提案できるのではないでしょうか。

また三菱重工が途上国に環境意識を浸透させていくことにも期待しています。相手国を単にマーケットとして見るのではなく、製品を提供した国に環境教育を提供することで、環境を守る人材を一緒に育てていく。それは、世界にインフラを輸出している企業だからこそできる貢献だと思います。将来、子どもたちが環境性能の優れた製品を率先して使うようになれば、会社の発展にも寄与するはずです。グローバル事業展開を進めるなかで、目先の利益だけを追わず、相手国に対する環境面での貢献のあり方をきちんと定義して実行することで、世界からの信頼も高まるはずです。

深尾 典男氏
長崎大学 広報戦略本部長・教授
〈プロフィール〉
1983年4月に日経BP社入社。『日経ビジネス』記者、『日経ウエルネス』副編集長、『日経PC21』編集長、『日経エコロジー』編集長などを経て、現職。

私は、三菱重工は最先端の技術開発に挑む企業という印象をもっています。今後も、現在保有する技術の改善の積み重ねにとどまるのではなく、「環境ビジョン2030」で示された各事業分野の技術融合など、さまざまな手法を駆使して、常にブレークスルーに挑んでいただきたいと思います。

三菱重工の見解 ❶ 地球環境問題を解決するようなブレークスルーを目指します

「環境再生」は、技術的にも事業性の面でも非常に難しいことだと思いますが、確かに新しいインフラづくりという側面もあり、世界にインフラを提供する当社が今後、注目すべき分野かもしれません。

また、グローバル化を進めていくなかで、相手国に根づくということも、環境面からも社会面からも非常に重要な課題だと認識しています。大きな期待をいただいていると前向きに受け止め、地球環境問題を解決するような画期的ブレークスルーに向けて、さまざまな取り組みを進めていきたいと思います。

有識者からの主なご意見 ❷ 自然循環と共生する日本らしいものづくりを

いま環境問題というとエネルギーのイメージが強いですが、本来の環境問題は、地球の物質循環と人間社会の物質循環が合わなくなったことから生じていると思います。自然の脅威から身を守り豊かな生活をおくるために人間は文明を発達させました。そのなかでエネルギーは必要不可欠な要因で、そのためのソリューションは重要です。2030年ビジョンでは、優先順位をエネルギーの創出や有効利用に置かれていると思いますが、本来は物質をどのように循環させるかが一番にくるのではないでしょうか。日本古来の持続可能な循環型の生活様式や先人の知恵をベースとし、今の良い技術をブラッシュアップして適合させていく、自然循環と共生する日本らしいものづくりを目指していただきたい。

「環境ビジョン2030」は今後も地球的な課題の動向や人びとの意識の変化に応じて改良を重ねていくという意味で、バージョン2、バージョン3と、バージョンアップしていくことが望ましいと思います。

河口 真理子氏
株式会社大和総研
環境・CSR調査部長（当時）

〈プロフィール〉
1986年、大和証券入社。その後、大和総研 企業調査を経て、大和証券グループ本社 CSR担当部長に就任。4月より、大和総研 調査本部主席研究員。

また、エネルギー以上に重要さが増すのが水です。日本は水にめぐまれていますが世界的には人口増、経済発展、温暖化などの要因から水不足が深刻化しています。豊かさを維持するためにも水を安全に処理し効率的に活用し、水不足に悩むことのないように循環させる技術やノウハウの確立も今後の大きなテーマになってくるでしょう。

三菱重工の見解 ❷ 水問題をはじめ、人と自然の共生を可能にする技術開発に努めます

自然の循環と共生していく社会や水不足の問題など、エネルギー・環境に関する多様なニーズに応えるためにも、個々の製品・技術をブラッシュアップするとともに、これらを組み合わせ、社会のニーズに応じたトータルソリューションを提供していきます。特に水問題については、当社グループが有する海水淡水化から排水・スラッジ処理、再生水などの総合水処理技術を提供するため、2012年1月、エンジニアリング本部のなかにウォーターソリューションプロジェクト室を発足させました。「環境ビジョン2030」を契機に新たな取り組みをスタートできればと考えています。

有識者からの主なご意見 ❸ バックキャストされた数値目標とピークオイルの認識の表明を

いま環境面でもエネルギー面でも将来が見えにくいという、非常に不確実な時代です。その意味で、「環境ビジョン2030」で紹介されている三菱重工の製品や技術に対する社会の期待は大きいと思います。そのなかで、三菱重工が地球環境やエネルギーでどのような未来を描いているのか、そこから逆算して行動計画を立てる「バックキャスティング」のアプローチで導き出された具体的な数値目標があれば、さらに伝わりやすいのではないでしょうか。

三菱重工が自然エネルギーから原子力まで、すべてのエネルギーに取り組んでいることを改めて社内外に発信していくことは、コミュニケーションとしても、あるいはリスクマネジメントとしても非常に重要です。

さらに、多様な発電方式に取り組むメーカーとして、それぞれの方式の優れているところ、劣っているところを明示すれば、情報開示の取り組みとして社内外から評価されるはずです。

森 摂氏
環境とCSRと「志」のビジネス情報誌「オルタナ」編集長

〈プロフィール〉
1998年から日本経済新聞社ロサンゼルス支局長を務め、02年に退社。同年、NPO法人ユナイテッド・フィーチャー・プレス（ufp）を設立。

また、世界の石油生産量が減少に転じるピークオイルについて、三菱重工はどのように認識しているのでしょうか。産業革命が始まってからわずか200年しかたっていない世の中で、もう石油が枯渇しようとしています。ですから中長期的な視点だけでなく、30年、50年、100年といった長期的な視点も大事だと思います。その上で私たちには、その頃この地球で暮らす子孫たちに何を残せるのかが、問われているのだと思います。

三菱重工の見解 ❸ トータルソリューション技術を活かした貢献が当社の役割

世の中の動きが非常に複雑になっており、特にインフラやエネルギー関連の分野は未来の確固とした姿を描くのは難しい面があります。

現在のペースでエネルギー消費が進めば、2000年以降の100年間で、産業革命以降200年間で使ったエネルギーの5倍〜8倍のエネルギーを消費するといわれています。化石燃料は化学製品の原料でもあり、それらの生産のためにも非化石燃料を適切に使うことが重要になるでしょう。当社としては、自然エネルギーを含めた幅広い製品・技術、ソリューションを提供することで貢献したいと考えています。

三菱重工グループのCSR

CSRに対する考えと行動

三菱重工グループ CSR行動指針（2007年7月制定）

三菱重工グループ CSR行動指針（2007年7月制定）

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

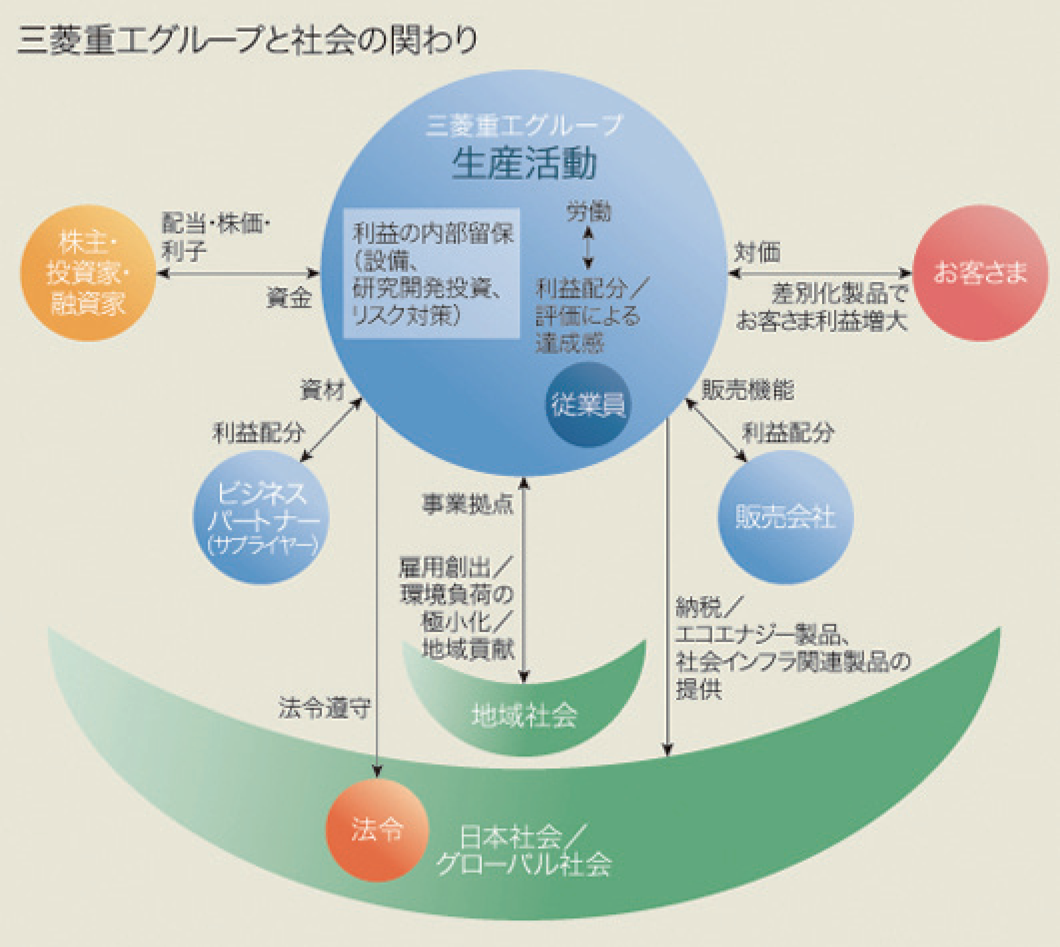
積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

社会の進歩に貢献する“ものづくり”でCSRを遂行

三菱重工グループは、社是（P1）の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献する“ものづくり”企業としてエネルギー・環境保全機器や社会インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献しております。
多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した技術・製品の提供を通じて、人と地球のたしかな未来を実現することをCSR（企業の社会的責任）の基本としています。



「ISO26000」に配慮した取り組みを推進

三菱重工グループでは、国内はもとよりCSRのグローバル展開にあたり、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインISO26000を重視し、2011年度から、CSR活動の推進に活用しています。2011年度は、重要な取り組み特定の参考となる「有識者とのダイアログ」や、「地域貢献・被災地の継続支援活動」によるコミュニティ参画の推進などを実施しました。
今後も、ISO26000を活用し、ステークホルダーの参画を得ながら、バリューチェーン全体における重要な取り組みの特定を進め、グローバルスタンダードに沿ったCSR経営を目指していきます。

ISO26000 7つの中核主題と三菱重工の主な取り組み（→掲載ページ）

1：組織統治

組織統治

→コーポレートガバナンスの強化（P35-36）

2：人権

デューディリジェンス/人権に関する危機的状況/加担の回避/苦情解決/差別及び社会的弱者/市民的及び政治的権利/経済的、社会的及び文化的権利/労働における基本的原則及び権利

→人権啓発の推進（P101）
CSR調達の推進（P93-94）

3：労働慣行

雇用及び雇用関係／労働条件及び社会的保護／社会対話／労働における安全衛生／職場における人材育成及び訓練

→従業員に対するさまざまな取り組み（P96-105）

4：環境

汚染の予防/持続可能な資源の利用/気候変動の緩和及び気候変動への適応/環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復

→三菱重工 環境ビジョン2030（P7-8）
エネルギー・環境ソリューションの提供（P13-15）
環境報告（P53-75）
環境負荷を低減する製品・技術（P76-79）

5：公正な事業慣行

汚職防止/責任ある政治的関与/公正な競争/バリューチェーンにおける社会的責任の推進/財産権の尊重

→コンプライアンスの徹底（P42-51）
公正な取引の徹底（P92）

6：消費者課題（お客さまへの責任）

公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行/消費者の安全衛生の保護/持続可能な消費/消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決/消費者データ保護及びプライバシー/必要不可欠なサービスへのアクセス/教育及び意識向上

→お客さまとともに（P81-87）

7：コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

コミュニティへの参画/教育及び文化/雇用創出及び技能開発/技術の開発及び技術へのアクセス/富及び所得の創出/健康/社会的投資

→従業員が取り組む地域・社会貢献活動（P16, 20, 24）
スマートコミュニティ実現へ向けた取り組み（P21-23）
東日本大震災の被災地に対する継続支援（P25-26）
さまざまな分野で社会貢献活動を推進（P106-116）

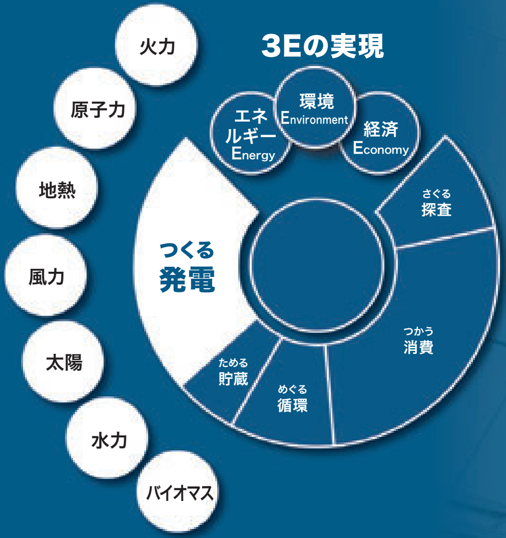
※中核主題・課題は（財）日本規格協会訳「ISO 26000を理解する（2010年11月）」を参考にしています。

特集 1 世界各地域の課題に応じたエネルギー・環境ソリューションを提供

世界のエネルギー・環境課題に、多様な製品・技術で応える三菱重工

石油をはじめとする化石燃料枯渇への懸念、2011年3月に発生した東日本大震災にともなう東京電力福島第一原子力発電所の事故を背景として、世界的にエネルギー問題が改めてクローズアップされています。また、中国、インドなど経済成長が著しい新興国でのエネルギー需要の拡大と、それにともなうCO_2排出量の増加にも早急に対策を講じなければなりません。

こうした課題に対して三菱重工は、火力発電、原子力発電、地熱・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電、発電した電気を蓄えるリチウムイオン二次電池など、多様なエネルギー製品・技術を提供。国や地域によって異なるエネルギー政策や資源調達動向を踏まえ、ニーズに合致した製品・技術の提供を通じて、エネルギー・環境課題の解決に貢献しています。



地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

China

エネルギー転換を進める中国での貢献
── 高効率ガスタービンや技術を提供

近年、目覚ましい経済成長を遂げている中国では、急激に増え続けるエネルギー需要と、それにともなう地球温暖化問題を背景に、天然ガスエネルギーの積極的な導入を進めています。また、天然ガスによる発電機器・設備も自国で生産することを目指して、海外からの技術移転にも積極的に取り組んでいます。

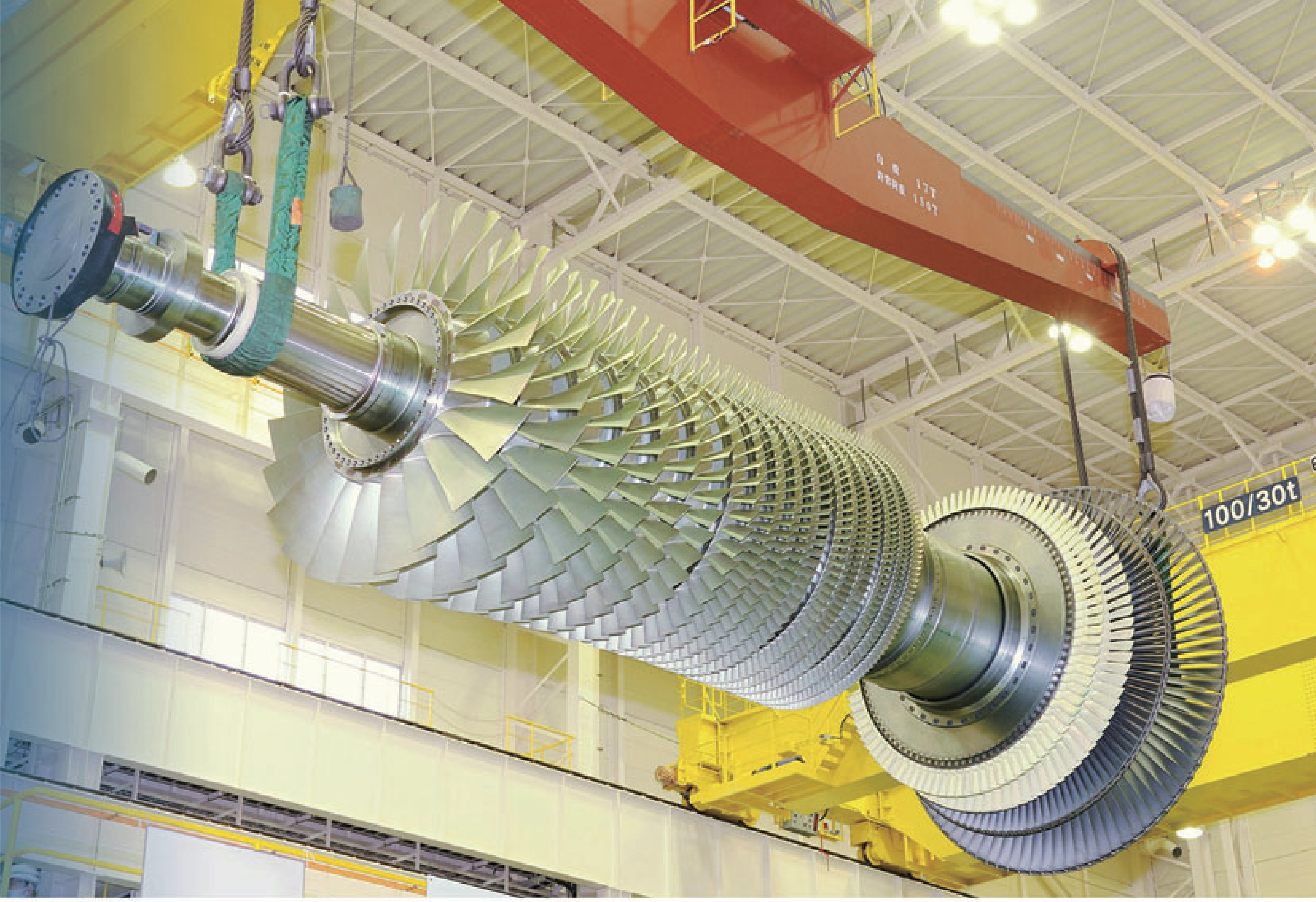
三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司

こうした中国のエネルギー課題や政策に応えるため、三菱重工は、2003年に中国三大重電機器メーカーの一つである中国東方電気集団公司(東方電気)とその傘下の東方タービン有限公司(東方タービン)との間で大型ガスタービンの製造技術の移転契約を締結し、協業を開始しました。2004年には、東方タービンとの共同出資で「三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司」を設立し、ガスタービンのコア部品である燃焼器などの高温部品の現地生産やアフターサービスを開始。2012年4月時点で、当社と東方電気／東方タービンは天然ガス焚き複合発電プラント(GTCC)用のガスタービンを28台受注し、順次納入しています。

北京地域のエネルギー事情に応じた発電システムを提案

2010年4月、当社の協業パートナーである東方電気／東方タービンは、北京近郊に建設するGTCCを中国国内電力最大手の華能国際電力控股有限公司のグループ会社である華能北京熱電有限公司から受注しました。この受注の背景には、北京市のエネルギー事情に応じた当社からの新システムの提案がありました。

最低気温がマイナス10℃を下回ることもある北京市では、冬期の地域暖房に熱を利用します。暖房面積が8,000万㎡という世界最大の集中熱供給ネットワークを構築しており、各家庭や企業へ暖房用熱源を供給しています。熱供給には、蒸気タービンからの抽気蒸気を利用しますが、従来のシステムでは多量の蒸気熱がとれないため、街のいたるところにボイラを設置し、再加熱して供給しています。



このボイラの燃料には主に石炭を使用しているため、CO_2排出や大気汚染などの環境問題が深刻化していました。

こうした課題に対して当社は、冬期にはガスタービンの高温の排熱を利用してつくった蒸気の大半を暖房熱源として供給し、それ以外の時期には高温の蒸気を発電に再利用する複合発電システムを提案。需要に応じた電気と熱の最適な供給を可能にしました。

最新型ガスタービンで
発電効率 約2%向上

▼

年間35,000トンの
CO_2削減効果

また、最新型のガスタービン(M701F4形)を採用することで発電効率が従来型に対して相対値で約2%向上し、燃料の使用量が減少することから、年間CO_2排出量約160万トンに対し3.5万トンのCO_2削減効果が期待できます。これは、ブナを主体とする天然林約7,600ha(東京ドーム約1,620個分の面積)の年間CO_2吸収量に相当します。

こうしたエネルギー供給の安定・効率化、燃料コストの削減、CO_2排出量の削減を可能とする製品・技術の提供を通じ、中国のエネルギー事情に合わせたエネルギーの安定供給(Energy security)、環境保全(Environmental protection)、持続的経済発展(Economic growth)の3Eの実現に貢献しています。

三菱重工に期待すること

豊かな未来のために
WIN-WINの関係を築きたい。

東方タービン有限公司
計画項目処ガスタービン室
プロジェクトマネージャー
張 方(ザンファン)氏

華能北京プロジェクトでは、企画、技術、品質、現場とのやり取り、設備の納入を担い、三菱重工やエンドユーザー、中国の設計院とのやり取りが円滑にできるように努めてきました。

制御装置のロジック構築や、全機器に及ぶ調整には苦労した点もありましたが、三菱重工は全面的に当社をサポートしてくれています。これからも、技術移転を通して、自社でも機器の製造、据付、設備全体の総合的な調整が実現できるよう、三菱重工と当社はWIN-WINの関係を築いていきたいと思っています。

特集 1

世界各地域の課題に応じたエネルギー・環境ソリューションを提供

India

電力供給不足に悩むインドでの貢献
── 経済成長を阻むエネルギー課題に対応

現在、インドでは電力需要の拡大に発電供給能力が追いついておらず、さらなる経済成長を遂げる上での大きな障害となっています。2009年度の電力不足率は、平均で約10%、ピーク時は約13%にまで達しています。

天然資源に恵まれ、世界第5位の石炭埋蔵量を誇るインドでは、発電量の約7割を石炭焚きの火力が占め、2030年までの発電所建設計画でも石炭火力を中心に据えているため、CO_2排出量を抑制しながら発電量を確保することも課題となっています。

インドではこれまで、国営の重電機メーカーが発電設備の大部分を供給してきましたが、拡大する電力需要に対し生産能力が不足しています。自国の産業育成という観点から、発電設備を製作できるインド国内の企業を増やす方針を打ち出しました。

高性能プラントの現地生産で電力供給を拡大

このような課題やニーズに対して、インドで主流となっている亜臨界圧石炭焚き火力発電プラントに比べ、さらに高温・高圧の蒸気を用いて発電効率を高めた、CO_2排出量の少ない超臨界圧石炭焚き火力発電プラントを提供するため、三菱重工はインドの建設最大手であるラーセン・アンド・トウブロ(L&T)社をパートナーとして選びました。

超臨界圧石炭焚き火力発電プラントは、亜臨界圧型に比べ、同じ量の燃料で4〜5%多い発電量を得ることができ、インドで一般的な660MWの発電量であれば年間約18万トンのCO_2排出削減を可能にしました。

また、現地での発電設備の設計・製作を支援するため、L&Tとの間で超臨界圧蒸気タービン・発電機を生産する「L&T−MHIタービン・ジェネレーター」、超臨界圧ボイラを生産する「L&T−MHIボイラー」の合弁企業2社を設立。当社は、工場建設時から、設計・製作の技術指導をはじめ、品質管理指導、安全管理指導を実施してきました。

2010年6月に稼働した両工場では、インド省エネ建築協会(Indian Green Building Council)による施設の環境認定や国際的な品質規格「ISO9001」、労働安全マネジメントシステム「OHSAS18001」の認証を取得。さらには環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証も現在取得中であり、環境や労働安全衛生に配慮した高品質なものづくりを実践しています。

また、両工場合わせ2,500名以上の現地雇用を創出し、地域経済の発展にも貢献しています。

エネルギー・環境課題に応える幅広い製品・技術

三菱重工は、地球と人類のサステナブルな未来を実現するため、幅広い製品・技術とトータルソリューションで、この星のたしかな未来に貢献します。

発電(つくる)
・火力、原子力、再生可能エネルギーによる発電

風力発電

貯蔵(ためる)
・リチウムイオン二次電池などによる電力貯蔵

リチウムイオン二次電池

循環(めぐる)
・CO_2回収、ごみ焼却、水処理などの設備・装置

CO_2回収装置

消費(つかう)
・エコシップ、省エネの飛行機、交通システムや産業・工作機械

MRJ

探査(さぐる)
・H-IIAロケットや海洋資源調査船、有人潜水調査船

有人深海潜水調査船「しんかい6500」

社員が紹介する **私たちのCSR活動**

一国のエネルギーインフラを支えるということ、これはエンジニア冥利に尽きます。

エンジニアリング本部　電力プロジェクト総括部
主幹技師
齊藤 象二郎

地熱発電は、環境負荷が低く、天候に左右されないため、安定した電力供給ができる再生可能エネルギーの一つです。当社は、地熱発電に必要な特有の機器を自社開発しており、設計、購入、建設の全プロセスを提供しています。

私が初めて地熱発電に携わったのは、1987年、ギリシャのミロス島に設置した地熱タービンの設計でした。1993年に国内の案件をプロジェクトマネージャーとして担当してからは、国内外すべての地熱発電プラント案件に関わっています。

例えばケニアでは、総電力需要の17%を地熱発電でまかなっており、そのうちの75%を当社の地熱発電プラントが供給しています。途上国でのプロジェクトには、予測できない課題も発生しますが、現地パートナーと連携しながら解決してきました。ケニア電力の総裁から「ケニアのような土地で、予定通りプロジェクトが完工したのは初めて」と謝意をいただいたことが嬉しい思い出として残っています。当社が納めた地熱発電プラントが、その国の資源で、しかも低い環境負荷で、国のエネルギーインフラを支えているということは、エンジニア冥利に尽きます。これからも、信頼性の高い製品を提供し、各国のエネルギー課題の解決に貢献していきたいと思います。

上）オルカリアⅡ発電所（ケニア）
下）ヘッドリスヘイディ地熱発電所（アイスランド）

マングローブの植樹を通じて、従業員や家族との絆を深めることができました。

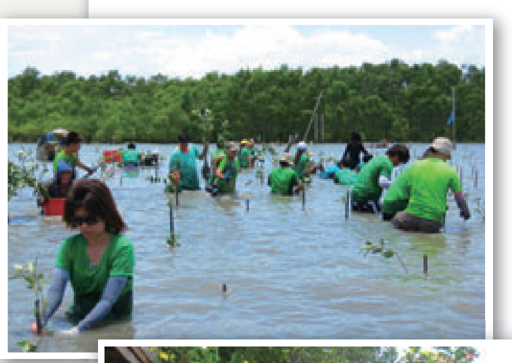
泰国三菱重工業
総務・人事ユニット
職員
パンティパ・タニー

泰国三菱重工業では、2011年8月にサムットソンクラーム県にある「クロンコン マングローブ保全センター」で、マングローブの植樹を実施しました。

当社は2007年にISO14001を取得し、社内でさまざまな環境負荷低減活動を進めていますが、今後は社外でも社員が主体となった環境活動に取り組んでいくことを目標としています。マングローブの植樹活動は、そうした社外での活動の一つとして実施したものです。

当日は、社員とその家族計45名が参加して、約150本のマングローブを植樹しました。全員泥だらけになっての作業でしたが、参加者は社会と環境の役に立てたという充実感を得た様子でした。また、今回の活動は、社員同士はもちろん、互いの家族との連帯感を深める良い機会になったのではないかと思います。「今後もぜひこうした活動に参加したい」という声も多く聞かれました。

2012年度も環境保全に貢献する活動を実施する予定で、植林や堰（せき）の設置などを検討しています。



上）マングローブの植樹活動
下）活動終了後の記念撮影

特集
2

肥料製造プラントの提供を通じて世界の食糧問題の解決に貢献

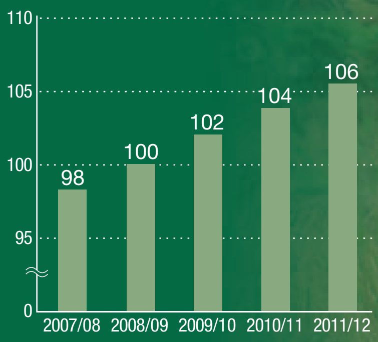
急激な人口増加で高まる世界の肥料需要

世界の人口は急速に増え続けています。2000年に約60億人だった世界人口は2011年ついに70億人を突破し、2050年には90億人を超えると予測されています。

人口の急激な増加がもたらす最大の問題の一つが食糧不足です。今後の人口増加に対応するには、人が食べる穀物や野菜の生産拡大はもちろん、新興国などの食生活の向上により肉食が増加し、需要が急増している飼料作物も増産する必要があります。しかし、自然環境への配慮が求められている現在、農地面積を広げるにも限界があります。

そこで重要性が増しているのが肥料です。肥料を適切に使うことで、限られた耕地での増産が可能になります。実際、欧米や日本はここ数十年、耕地面積を増やすことなく小麦や米の生産量を高めてきましたが、これには品種改良や機械化だけでなく、肥料による生産性向上が大きく寄与しています。こうした農業改革が近年新興国でも進み、肥料需要は世界規模で拡大しています。未来の深刻な食糧不足を回避するためにも、安価で質の良い肥料を大量に製造できるプラントが世界中で求められています。

世界における窒素肥料の消費量



出典：国連食糧農業機関
「Current world fertilizer trends and outlook to 2011/12」

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

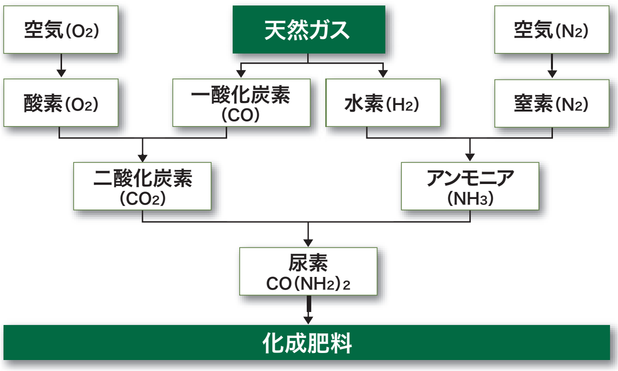
Indonesia

世界各地の天然ガス産地に40基以上のプラントを建設

三菱重工は、化学プラント事業の一環として40年以上も前から世界各地で肥料製造プラントの建設に取り組み、世界の食糧増産に貢献してきました。当社が手がけているのは、肥料成分の3大要素（窒素・リン酸・カリウム）のうちの「窒素系」の肥料プラントです。

一般に、窒素肥料の製造には「アンモニア合成」という方法がとられます。これは空気の8割を占める窒素ガスと水素を反応させてアンモニアをつくり、さらにこのアンモニアに二酸化炭素を加えて尿素をはじめとする窒素系肥料の原料とする方法です。アンモニア合成に必要な水素を得るには、いくつかの方法がありますが、なかでも天然ガスを利用した製造プロセスが最も効率的でコストも安価です。

窒素肥料の製造プロセス



当社は、世界トップレベルの化学プロセス技術を駆使して、これまでアジア、ロシア、中東など世界各地の天然ガス産地に、41基の窒素肥料プラントを建設・納入しています。

大規模肥料プラントの建設でインドネシアの食糧自給に貢献

こうした当社の取り組みの一例が、インドネシアでのプロジェクトです。

日本の約5倍の国土と世界第4位2億3,800万人の人口を擁する同国は、GDP成長率6%と近年目覚ましい経済発展を遂げ、工業化・都市化が急速に進んでいますが、農業も依然として主要産業です。

主な作物は、外貨獲得に貢献するパームオイルや天然ゴム、コーヒー豆などの輸出作物、そして国民の主食である米です。

特に米に関しては、1970年代から政府主導で増産に力を入れ、1980年代には「自給率100%」を達成、その後も年1%を超える人口増加が続くなか、自給体制をほぼ維持しています。

こうしたインドネシア農業の振興に貢献しているのが、当社が手がけた「カルティム4」。カリマンタン島(注)のボンタンに本社を置く肥料公社「ププク カリマンタン ティムール(カルティム)社」に、約10年前に納入した大規模肥料プラントです。

カルティム社は世界有数の天然ガス産出地であるボンタンに、1977年に設立されたインドネシア最大の肥料メーカー。その製造肥料の大部分は、米作地域のジャワ島をはじめインドネシア国内の3分の2の地域に供給され、各地の農家の生産性向上に役立っています。また、同社では窒素肥料のほかリン酸やカリウムと混合した複合肥料、パームオイルや椰子オイルなどを原料にした有機肥料も製造しており、土壌を守るため各種の肥料をバランスよく国内に供給することで、農業の持続可能な発展に貢献しています。

(注)英語ではボルネオ島、インドネシア語ではカリマンタン島の呼称が一般的

特集 2

肥料製造プラントの提供を通じて世界の食糧問題の解決に貢献

現地パートナーとの連携のもと 地域の自然環境や経済にも配慮

カルティム社の肥料プラント「カルティム4」は、その名の通り同社にとって4番目となる設備。三菱重工は1999年、入札によってこのプロジェクトを受注しました。受注の決め手となったのは、世界各地で積み上げた数々の実績と、最先端の化学プロセスを自在にコーディネートできる高い技術力。当社はそれまでにも、ボンタン地域において、別の2つのプロジェクトで成果を上げていました。

「カルティム4」プロジェクトは、現地企業とのコンソーシアム方式で進められました。当社が全体計画の立案・統括から、基本設計、プラントの心臓部となる高効率の圧縮機（コンプレッサー）などの主要機器供給、試運転、オペレーション教育までを担当。詳細設計、機器調達、建設工事は、ジャカルタに本社を置くエンジニアリング会社レカヤサ・インダストリ（レカヤサ）社が受け持ちました。

建設に先だって、まずカルティム社が政府の環境基準に則った環境アセスメントを実施し、これを踏まえて、当社は原料の天然ガスや電力などをできる限り無駄にしない、高効率な製造プロセスを綿密にプランニング。さらに、プラントからの排水・排ガスなどに関しても、規定の環境基準をすべてクリアし、周辺の自然環境への影響を最小限に抑える設計としました。

また、建設時には、カルティム社、レカヤサ社との緊密な連携によって安全確保の徹底に努めるとともに、地域の労働力を積極的に活用するなど地元経済にも配慮しました。

設備完成後は、試運転で設計性能をしっかり確認した上で、プラント全体をコントロールするエンジニアだけでなく、オペレーター、メンテナンス担当者など各プロセスの担当者にも十分なトレーニングを実施しました。

こうして2002年に稼働を開始した「カルティム4」は、その後も安定した稼働によって顧客から高い評価をいただいており、現在に至るまでインドネシア農業の発展に貢献し続けています。

世界各地で建設プロジェクトを推進 拡大する肥料需要に応えていく

「カルティム4」プロジェクト以降も、当社はアジア、中近東、ロシア、アフリカなど世界各地で大規模肥料プラントの提供を続けています。

2010年11月には、ロシア連邦タタルスタン共和国の合資会社アモニ社から、天然ガスを原料に窒素肥料とメタノールを併産する世界最大級のアンモニア・尿素・メタノール併産プラントの建設プロジェクトを、日本の総合商社・中国の建設会社と共同で受注。2015年の生産開始を目指して建設を進めています。

また2011年度も、10月にマレーシアの国営石油公社から大型肥料製造プラントを受注したほか、11月にはアフリカのアンゴラでも日本企業3社と共同で、同国の国内向け肥料製造プラントの基本設計、図面・契約書作成、現地調査などに関する先行エンジニアリング契約を結んでいます。

増え続ける人口を背景に、世界の肥料需要は今後ますます拡大していくことが予想されます。当社はこれからも世界各地で肥料プラント事業を積極的に進め、食糧問題の解決に貢献していきます。

三菱重工に期待すること

我が国の発展に寄与する優れた提案を続けてほしい。

ププク カリマンタン ティムール社
生産担当取締役
ヌグロホ・ブディ・エカ・イリアント 氏

「カルティム4」プロジェクトにおける三菱重工の働きには、とても満足しています。特にコミュニケーションが非常にとりやすく、設計段階から非常にスムーズにプロジェクトを進めることができました。スケジュール管理も大変しっかりしており、それまでのどのプロジェクトよりも早く、予定の5ヵ月前に設備を完成させることができました。

また当社は工場周辺の森林や海岸のマングローブ林の保全など、地域の自然環境保護を重視していますが、三菱重工はそうした我々の経営方針を十分に理解して、プラント設計に反映させてくれました。ほかにも工事段階でのレカヤサ社への安全管理指導や、引き渡しに際しての当社従業員へのていねいな教育など、世界で培った経験・ノウハウを生かした多くのアドバイスをもらいました。インドネシアは今も人口が増え続けており、国内の農家には、まだまだ生産性の向上が求められています。三菱重工にはこれからも、我が国の発展に寄与する、優れた提案を続けてくれることを望んでいます。

社員が紹介する **私たちのCSR活動**

地域社会の皆さまに、当社の製品や環境技術をPRしました。

汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部
フォークリフト営業部 フォークリフト生産計画課
山下 なつみ

私の勤務する相模原製作所では、事業所の製品や環境技術を若手社員の企画によって地域の皆さまに紹介する広告を制作しました。私は広告の制作にあたって開催されたワークショップに参加し、製品情報の調査や広告イメージの考案、取材対応などを担当しました。

広告で取り上げたのは、世界で初めて開発したエンジン式のハイブリッドフォークリフト。リチウムイオン二次電池を搭載することで、エンジンのみで駆動するフォークリフトに比べて燃費を約4割も削減することができる製品です。

制作した広告は地域の新聞や電車の中吊りなどに掲出しました。これをきっかけとして、当社の製品や環境への取り組みを地域のより多くの方々に知っていただき、親しみを感じていただけたら嬉しいです。

相模原製作所では、市内の小学生を対象とした「タグラグビー教室」や工業高校生を対象とした「ものづくり教室」を開催するなど、さまざまな活動を展開しています。これからも地域社会とのつながりを意識し、地域の皆さまとの対話を大切にしていきたいと思います。

上）ワークショップの様子
下）電車 中吊り用の広告

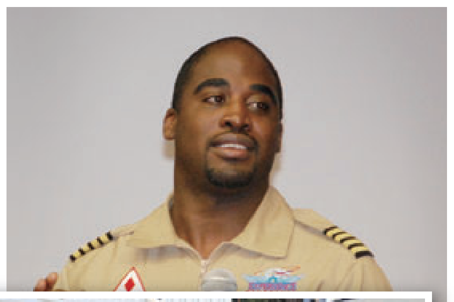
最年少かつアフリカ系米人で初めて単独世界一周を成し遂げたパイロットを招き、青少年の育成活動を実施しています。

米国三菱重工業
航空機プロダクトサポート事業部
副事業部長
ラルフ・M・ソレル

米国では、知識を身に付け、キャリアをもつことの重要性を知らないうちに、学校を中途退学してしまう若者も多く、青少年の健全育成が大きな課題となっています。

こうしたなか、米国三菱重工業では、若者たちに航空産業に関心をもってもらうとともに、学業への意欲を高めてもらうことを目的とした教育イベントを開催しています。最年少かつアフリカ系米人で初めて単独世界一周を成し遂げたパイロットで、現在は教育啓発活動に取り組んでいるバーリントン・アービング氏を招き、同氏にその経験談を紹介していただくことを通じて学びの重要性と夢や希望をもつことの大切さを伝えています。2011年度は5カ所で開催して、それぞれ650人以上の中高生が参加しました。

私は、このイベントの運営を担当していますが、同氏の講演を聞いた若者が学ぶ意欲を取り戻したという話を聞くと、イベントを実施して本当に良かったと実感します。また、このイベントは社会の注目も高く、参加した連邦運輸省、連邦航空局、ワシントンDC等各教育局、連邦女性労働者機関をはじめ多くの連邦機関や連邦議会議員から賞賛の言葉をいただいています。子どもたちのため、今後も本活動を継続していく予定です。



上）バーリントン・アービング氏の講演
下）MU-2の前で談笑するアービング氏と学生たち

特集
3

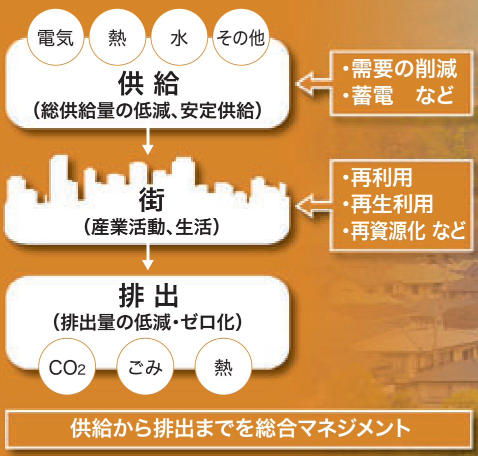
世界の人々の未来のために “スマートコミュニティ”のモデルを構築

エネルギーと環境に配慮した賢い街を実現するために

世界的な人口増加と都市への人口集中が進むなか、エネルギー・水資源の枯渇、交通渋滞、廃棄物処理などの課題はますます深刻化しています。こうした課題への解決策として、生活や産業に必要な電気、ガス、水、交通などの効率的な利用から、廃棄物やCO_2など排出物の管理まで、街全体を総合的にマネジメントし、最適（スマート）化した“スマートコミュニティ”の実現が望まれています。

三菱重工では、エネルギー・環境事業戦略室と各事業本部が国内外の自治体・パートナーと連携して、国内では「けいはんな学研都市」、海外では「スペイン・マラガ」「UAE・マスダール」「インド・グジャラート」「中国・天津」など数々の実証実験や事業性評価検討に参画。エネルギー・資源利用から排出物管理まですべての分野に実績をもつ総合力と課題解決力、統括力を発揮し、複数の企業が参画するさまざまな巨大実証プロジェクトをマネジメントしています。

三菱重工の考えるスマートコミュニティ



次世代への架け橋

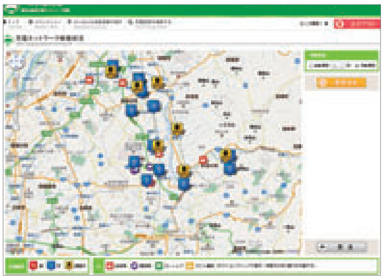
夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

Japan

日本の学術研究都市で実用化を目指した実証実験を開始

2010年、京都・大阪・奈良にまたがる日本を代表する文化学術研究都市「けいはんな学研都市」で「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」がスタートしました。

これは、2015年3月までに、電気・ガスだけでなく、EV（電気自動車）導入などの交通、水・ごみ処理などの生活系を含む地域の総合的なエネルギーマネジメントを実証する大規模なプロジェクト。街全体にとって最適（スマート）なエネルギー・資源消費とCO_2排出抑制を追求し、地域全体で社会的利益に貢献できる仕組みを構築する計画です。さらに、プロジェクトを通じた効果検証からビジネスモデルを構築し、被災地の復興や海外への事業展開も進めていく方針です。


充電ネットワーク稼働状況管理画面

スマートEV充電ステーション完成予想図

三菱重工には、世界各国で数々の社会インフラを構築してきた実績・技術があります。これまでの経験で培った課題解決力、マネジメントノウハウを活かし、複数の企業が参画するこのプロジェクトの取りまとめ役を担っています。また、EV充電管理やモーダルシフトなどの交通システム、上下水・廃棄物処理施設などの生活系インフラの経済性、CO_2排出・リサイクル率などを最適化する個別ワーキング・グループのリーダーとして主体的に取り組んでいます。

EV充電管理では、EV管理センターを開設し、EVと充電インフラのデータ収集を開始しました。実証用EV60台を導入（最終的には100台まで増車）し、充電器を20基整備するなど実証システムを構築。ユーザーの属性別に「充電動向」「走行動向」を把握し、将来のEV時代に備えた電力需要予測とエネルギー

マネジメント手法確立のための実証分析を行っています。(図1)

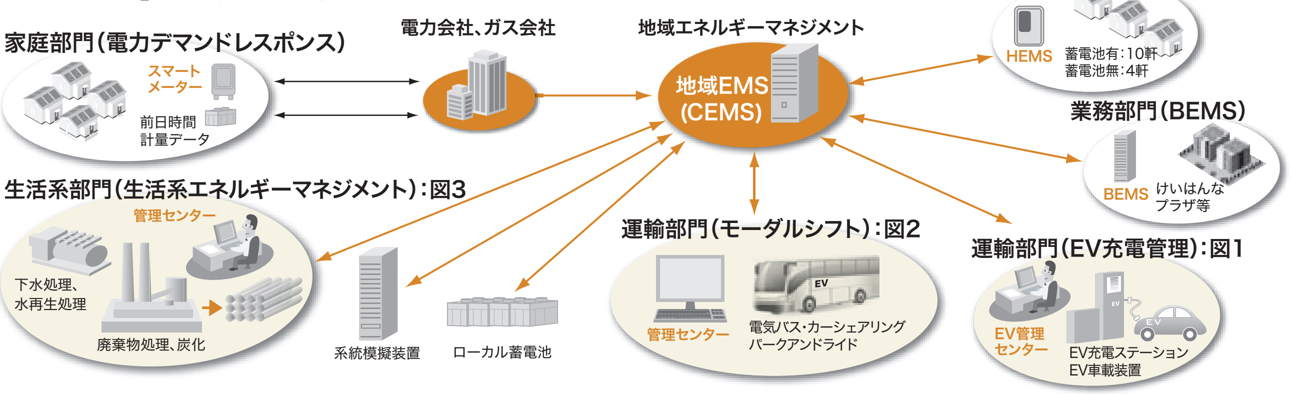
また、けいはんな地域の地域住民2万世帯を対象に、交通利用量の調査を行い、省エネ・低炭素な交通モードへの移行「モーダルシフト」を促す提案を進めています。(図2)

生活系では、調査結果から都市類型や居住者の生活特性のタイプをデータベース化し、都市の成長に合わせて最適なインフラを提案するための都市シミュレータを完成させ、けいはんな地域への再生水導入や下水処理場・廃棄物処理場と地域のエネルギーマネジメントと連携する革新的な研究調査を実施しました。(図3)

また、関西地域で6万世帯に電気利用に関するインターネットアンケート調査を実施し、各家庭の家族構成やライフスタイルによる電力消費、省エネ意識の強さ、変動的な電気料金メニューの選好度などを明らかにしました。家庭用蓄電池の導入や需要家の省エネ効果の試算、デマンドレスポンスの市場調査を踏まえ、2012年夏以降には、国内初の一般家庭に対する実証実験を開始する計画です。これらフィールド調査の結果に基づき、省エネ推進と地域住民の生活の質を最適化したインフラを提案していきます。

世界の各都市が抱える課題を解決するためには、限られた資源を有効活用し、その成果を見える化させていくことが期待されています。今後も、行政・地域・パートナー企業と連携を図り、こうした実証実験を重ね、ノウハウを蓄積するとともに事業リスクの所在を明確化し、"スマートコミュニティ"の最適モデルを進化させ、国内他地域や海外でのビジネス展開を目指します。

「けいはんな」の地域エネルギーマネジメント



特集 3

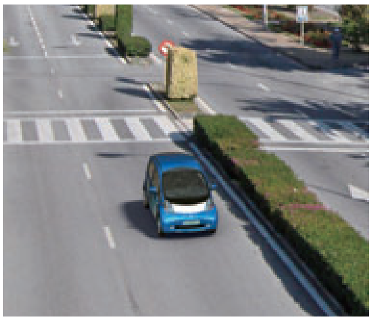
世界の人々の未来のために
“スマートコミュニティ”のモデルを構築

Spain

スペインでEV(電気自動車)導入の実証試験を推進

三菱重工は、2008年12月にスペイン政府・産業技術開発センター(CDTI)と独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との間に締結された技術開発協力協定「ジャパン・スペイン・イノベーション・プログラム(JSIP)」に基づく、日西合同の実証プロジェクトに参画しています。

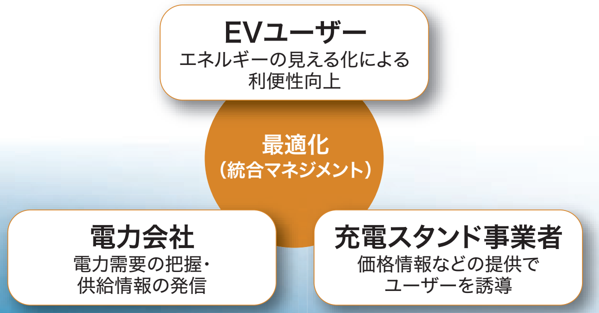
これは、電力の自由化や再生可能エネルギーの導入で先行するスペインで、日本企業の技術を活かした次世代交通インフラを構築し、その導入効果を実証するプロジェクト。再生可能エネルギー導入が進んでいるとはいえ、スペイン全体のエネルギー消費の約40%を占める交通分野は、そのほとんどが石油をエネルギー源としている状況で、社会システムとしてEV導入などによる電化への意欲やメリットも高いことから、「EVインフラ」「電力マネジメント」「情報プラットフォーム」「総合サービス」の4つの機能群について実証試験を実施するものです。当社は、そのうちの「EVインフラ」に関する技術インテグレーションにおいて、参加する日本企業3社の取りまとめ役も担っています。



スペイン政府は2014年までに25万台のEVを普及させる目標を発表しており、目標達成のための施策として、EVの利用促進・研究開発・充電インフラ整備に関わる種々のプログラムを推進しています。しかし、EVと充電インフラが急激に普及した場合は、電力会社にとっては地域電力の供給不安定化の恐れも生じるため、EV充電需要を的確に計測・予測し、電力需要の分散を図るシステムの設計、構築が重要になってきます。(図4)

当社は、今後もこうした実証試験の成果を活かして、地域社会の新しい生活基盤として持続可能なビジネスモデルを構築し、パッケージ化していきます。日本の優れた省エネ・低炭素技術を活用した新たなEVインフラビジネスモデルを創出するとともに、EVだけでなくスマートシティ事業モデルの国際標準化を推進し、現地企業を含むパートナーなどと連携しながら、スマートシティ事業のグローバル展開を加速していきます。

EVインフラ構築の概要(図4)



三菱重工に期待すること

クリーンコミュニティを実現するリーディングカンパニーに期待。

スペイン・マラガ市議会 マラガ市エネルギー局 局長
ハイメ ブリアレス ゲレーロ 氏

現在、次世代交通インフラの実証プロジェクトを支援するマラガ市のコーディネーターの役割を担っています。

日本の産業界をリードする三菱重工は、積極的にこのプロジェクトを推進されています。プロジェクトの主な目標の一つとして、マラガ市におけるCO_2排出量を2020年までに20%削減することを掲げていますが、三菱重工はこの目標達成を目指し、EVを利用した効果的なシステムの構築に取り組んでいるだけでなく、マラガ市の交通のクリーン化対策など総合的なソリューションを提案してくれています。環境にやさしい街を目指すマラガ市にとって、このプロジェクトは鍵を握る取り組みであり、三菱重工には2015年までのプロジェクト運営の指揮をとっていただくのはもちろんのこと、それ以降も支援をお願いしたいと考えています。

また、三菱重工は今回のスマートシステムを世界に広め、スペインのみならず諸国においてクリーンな地域コミュニティ実現に貢献する計画をもっておられます。クリーンコミュニティ実現という新たな分野で、今後も三菱重工がリーディングカンパニーとして活躍することを願うとともに、マラガ市にも引き続き協力いただくことを期待しています。

社員が紹介する 私たちのCSR活動

「理科教室」を通じて、科学の面白さとものづくりの楽しさを伝えていきたい。

原動機事業本部 横浜原動機製造部
風車課 生産技術チーム
河合 慶悟

上）発電の仕組みについての授業
下）クーラーの風で回る風車

2011年9月と2012年2月に横浜市内にある本牧南小学校の3年生と並木中央小学校の6年生を対象にそれぞれ開催した理科教室で、講師を担当しました。授業では、風車の工作を通じて風の働きや風力発電の仕組みを、モーターの実験を通じて発電の仕組みを学習してもらいました。

この教室の実施にあたっては、子どもたちが楽しく学べるよう工夫するとともに、NPO法人子ども・宇宙・未来の会（KU-MA）と連携し、理科の基礎知識を盛り込んだ教材やプログラムを用意。先生からは「理科教室の名の通り、学年に合わせた理科の内容がしっかり入った教室だった」とお褒めのお言葉をいただきました。

けれど、それにも増して嬉しかったことは、つくった風車が動き出した時の子どもたちの嬉しそうな表情を見られたこと。普段の業務では地域の皆さまと直接接することはあまりありませんが、理科授業を通じて、社会に貢献できたことに充足感もあります。このように、理科授業は子どもたちに科学の面白さを伝えるとともに、私たち自身が社会との関わりを深める大切な機会になっています。

上）本牧工場にあるドックの見学
下）熱心にメモをとる子どもたち

“実物の迫力”を実感してもらう工場見学ツアーを実施しました。

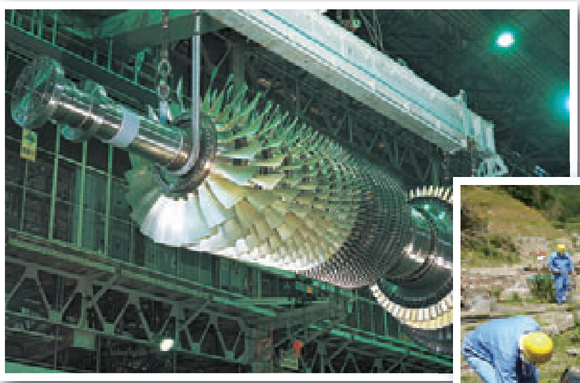
三菱みなとみらい技術館
釈迦堂 文恵

2012年3月に当館友の会会員の子どもたち20名を招いて、三菱重工 横浜製作所への工場見学ツアーを実施しました。当日は、船の修繕ドックや風力発電の実証機、ディーゼルエンジン工場を見学。船を修理する際に使う巨大なドックや、回転翼の直径が100mもある日本最大級の風力発電の実証機を見た子どもたちは、その迫力に歓声をあげて驚き、大興奮の様子でした。

この工場見学ツアーで私は、当日の引率はもちろん、参加者の募集、しおりの作成など、コーディネーターとしてさまざまな役割を担ったのですが、なかでも注力したのが当日のプログラム。子どもたちから事前に関心のある事柄について質問を募集し、ツアーのなかで開発や製造に携わっているスタッフに答えてもらうよう準備しました。実物を見て、知りたいことを現場のスタッフに答えてもらうという経験は、このツアーならではの醍醐味だったと思います。こうした経験がきっかけとなって、将来、子どもたちが技術やものづくりの世界で活躍してくれたら嬉しいですね。

「三菱みなとみらい技術館」
http://www.mhi.co.jp/museum/
開館時間：午前10時〜午後5時（ただし、入館は午後4時30分まで）
休館日：毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始および特定休館日
TEL.045-200-7351

継続した震災復興支援



発電設備に必要なガスタービン

社有機で医薬品を輸送

漁港でのがれき撤去活動（神戸造船所）

社会インフラの復旧と被災地の復興を支援し続けます。

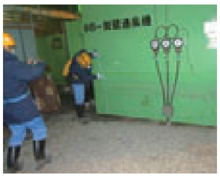
2011年3月11日に発生した東日本大震災。三菱重工グループでは、震災直後から被災地に納入していたプラントや工作機械、橋梁などの復旧支援や緊急対策をはじめ、義援金や物資の拠出、社員ボランティアなどのさまざまな支援活動に取り組んできました。社会や産業のインフラ整備を通じて、東北地方の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、被災地の方々が平穏な暮らしと笑顔を取り戻すまで、縁の下の力持ちとして、全力で支援を続けていきます。

インフラ復旧支援の継続

電力の安定供給へ向けた取り組み

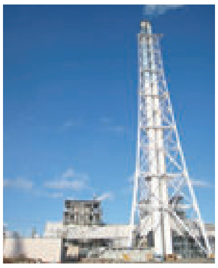
エネルギー・環境事業のリーディングカンパニーとして、電力の安定供給に貢献することを使命とし、さまざまな取り組みを継続しています。

火力分野では、震災直後から、東京電力・東北電力管内の火力発電所の早期復旧へ向けて、社員を現地に派遣し、自社のヘリコプターや飛行機を使って緊急物資を輸送するなどの支援を実施しました。被災した火力発電所では、当社が納入した装置が地震の影響で停止していたため、関係者が一丸となり点検を実施し、被害状況を速やかに把握、発電所の早期復旧に貢献しました。2012年3月23日現在、当社納入発電設備の電源復旧状況は約1,574万kW（震災前電源の98%）に達し、現在も電力供給力の回復に向け、支援を継続しています。さらに、ガスタービン、産業用発電設備などの早期納入に向け、生産拠点における対応も強化しました。



被災状況を点検中の社員

原子力分野では、震災直後より当社が他の電力会社へ納入した加圧水型軽水炉（PWR）に対して、東京電力福島第一原子力発電所で起きた事象への緊急安全対策を展開してきました。（P81）2011年8月には「安全高度化対策推進室」を設け、既設プラントの再稼働へ向け、電力各社が行うストレステスト評価への支援、安全性向上対策に全力で取り組んでいます。



新仙台火力発電所

東京電力（株）福島第一原子力発電所への支援

同発電所は沸騰水型軽水炉（BWR）で、当社が取り扱うPWRと炉型は異なりますが、事故収束へ向けて当社グループの陸・海・空にわたる技術の総力を結集して取り組んでいます。

メガフロート

2011年4月から5月にかけて、発電所内に溜まっている大量の水を一時的に保管する場所として、東京電力が静岡市から譲渡された当社製の「メガフロート」（海上鋼製浮体構造物）の改造を実施しました。また、がれき処理用の放射線遮蔽キャビン付きフォークリフトなどの特殊車両を納入したほか、放射性汚染水処理の過程で発生する放射性廃棄物（廃スラッジ）を一時保管する貯蔵設備を納入しました。

さらに、同発電所の中長期的な事故収束を目的とした国家プロジェクトの研究開発に、当社、東芝、日立GEニュークリア・エナジーが参画企業として選ばれ、今後の燃料デブリ(注)の取り出しに向けた技術開発に取り組んでいます。

（注）核燃料が炉内の構造物の一部と溶融した上で再度固化したもの

その他の支援

被災地に納入していた橋梁、印刷機械、食品工場、廃棄物処理施設などの社会インフラや工場設備の早期復旧に努めました。

また、全国の事業所で夏季の節電に取り組み、特に東京電力管内の事業所では、自家用発電機の稼働拡大などによりピーク時の使用電力量の削減に協力しました。（P68）

被災地復興支援の継続

義援金や物資による地域への支援

震災直後の2011年3月14日、当社グループとして、5億円相当（義援金と非常用生活用品等の提供物資の合計）の拠出を表明し、さまざまな支援を行っています。

また、各事業所で社員に募金を呼びかけ、会社からのマッチングギフト（同規模の募金）と併せて総額1億円を寄付しました。

さらに、6月の品川本社ビルを皮切りに、事業所が主催する夏祭りなどのイベントに合わせて、「東北物産展」を開催し、名産品を販売することにより、東北の地域経済を支援しました。

そのほかにも、被災地域の漁協へ当社製フォークリフトを20台寄贈したほか、避難所に当社製空調機13台を寄贈・設置するなどの支援活動を行っています。

東北物産展（栗東製作所）

社内での募金（品川本社）

社員ボランティアによる地域や子どもたちへの支援

2011年4月以降、延べ300人以上の社員が、被災地で支援物資の搬入・仕分けや泥のかき出し、理科授業、ラグビークリニック、チャリティミュージカル公演などの社員ボランティア活動に取り組みました。

また、2011年8月以降、原動機事業本部が主体となり、津波で流された持ち主不明の写真をきれいにして被災地に返すという写真洗浄活動「MM（みなとみらい）思い出返し隊」を継続しています。

ほかにも、名古屋航空宇宙システム製作所での就業体験受け入れや、長崎造船所でのモザイクアート製作・寄贈など、事業所・グループ会社でも独自の支援に取り組みました。

今後も、理科授業やスポーツ教室などの当社らしさを活かした次世代支援を中心に活動を継続していきます。

チャリティミュージカル

写真の洗浄作業

今後の主な社会貢献活動【学習支援（心のケア）、産業・コミュニティ支援】

1. **理科授業プログラム**
   当社製品を活用した理科授業プログラムをNPOなどと共同で企画・実施
2. **三菱重工スポーツ教室**
   ラグビーや野球等のスポーツ教室を開催
3. **チャリティミュージカル**
   劇団と共催し、小学校でミュージカル公演を開催
4. **自立的復興支援**
   自立的復興を目指す若手の起業家等を金銭的に支援し、復興のきっかけづくりを図る
5. **コミュニティの場創出支援**
   仮設住宅の集合所など、住民同士がコミュニケーションを図るための場所づくりを行う地元NPO等を金銭的に支援

東日本大震災に伴う当社グループの対応について
http://www.mhi.co.jp/notice/notice_east_japan.html

社外ステークホルダーの声

久しぶりに全校児童一斉の笑顔に出会いました。

南三陸町立伊里前小学校
兵藤 文隆 校長先生

2011年11月4日に劇団ポプラのミュージカル「オズの魔法使い」を鑑賞し、素晴らしい舞台設定に感動しました。本物の舞台芸術を子どもたちとともに楽しみました。

普段の授業では体験できないwakamaru君や飛行機の理科授業も好評でした。被災した子どもたちが関心をもつ支援活動を今後も継続的に実施していただけると大変ありがたく思います。

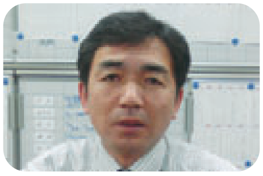
夢や希望を育む貴重な活動だと思います。

南三陸町立名足小学校
柴山 洋子 校長先生

どの子もミュージカルが上演されるのを心待ちにしていました。「楽しかった」「また来てほしい」と大変好評でした。震災で多くの大切なものを失った子どもたちにとって、何もかも忘れ明るい気持ちになれたひとときでした。

さまざまな体験活動を通して、子どもたちは視野を広げ、大きく成長できます。今後も学校のカリキュラムとの関連を図った理科の出前授業に期待しています。

明日を託す子どもたちへの支援の輪を一層広めたい。



株式会社劇団ポプラ　製作部長
植木 悟 氏

震災直後からさまざまな団体や芸術家をはじめ、多くの芸能人が被災地を訪れました。私たちが加盟する団体からも義援金を出し合って、個人のパフォーマーを派遣していました。

三菱重工さんから声を掛けていただいたのは、そんな折でしたので、百万の味方を得たようでした。電力不足の現地に負担をかけぬよう、入念な打ち合わせを行い、「次代を切り拓く子どもたちのために今できることをしよう」という思いで取り組みました。公演後は、子どもたちからいっぱいの勇気と笑顔をもらいました。

社員の声

世界中の人々に安心と笑顔を届けるため、震災直後から現在も全力で復旧作業に取り組んでいます。

エンジニアリング本部　建設総括部
建設工事計画部　企画グループ
主席技師
宮崎 潔

海外赴任中にニュースで震災を知った私は、上司から電話で「帰国後すぐに東京電力鹿島発電所へ赴任」と告げられました。鹿島発電所は東京電力管内でも主要な発電所で、計6機の発電設備のうち、当社は5機に主要機器を納入しており、震災によって合計340万kW分の設備が停止し、1日も早い復旧が望まれました。そのようななか、3月13日から現地の取りまとめに従事し、およそ1ヵ月で発電を再開できました。震災対応を最優先に、国内外の多くのお客さまのご理解と、「その青い作業服が来てくれると安心します」というお言葉を励みに、その後も広野発電所赴任を経て、現在は東北電力原町発電所の復旧作業にあたっています。

電気は社会生活に欠かせないインフラです。それをきちんとつくり、メンテナンスしていくことが私たちの使命。社会から信頼される会社であり続けるために日々精進し、世界70億の人たちに安心と笑顔を届けられれば幸せです。

三菱重工グループの概要

会社概要

社名　三菱重工業株式会社
本社所在地　〒108-8215　東京都港区港南二丁目16番5号
代表者　取締役社長　大宮 英明
創立　1884年7月7日
設立　1950年1月11日
資本金　2,656億円（2012年3月31日現在）
従業員数　連結68,887人（2012年3月31日現在）／単独32,494人（2012年3月31日現在）

CIステートメント

（日本語版）　この星に、たしかな未来を

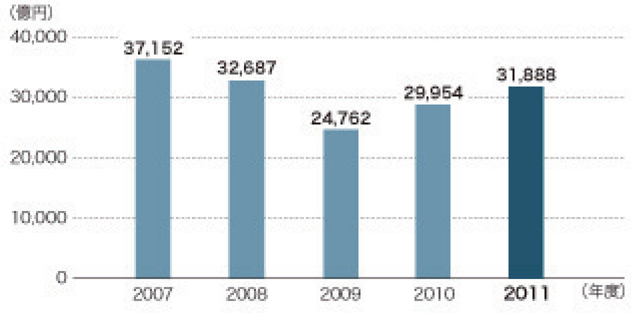
（英語版）　Our Technologies, Your Tomorrow

このCIステートメントは、「地球と人類のサステナビリティ（持続可能性）に対し、人々に感動を与えるような技術と、ものづくりへの情熱によって、安心・安全で豊かな生活を営むことができるたしかな未来を提供していく」という意志を込めています。

CIステートメントロゴ（日本語版）

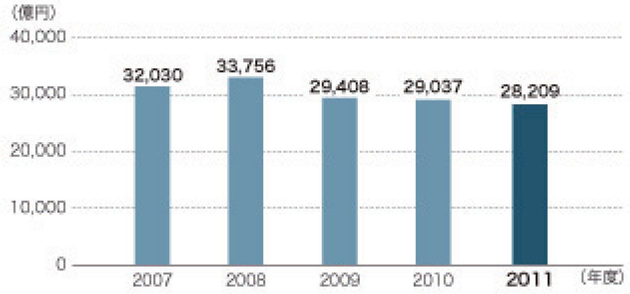
三菱重工
この星に、たしかな未来を

受注高（連結）



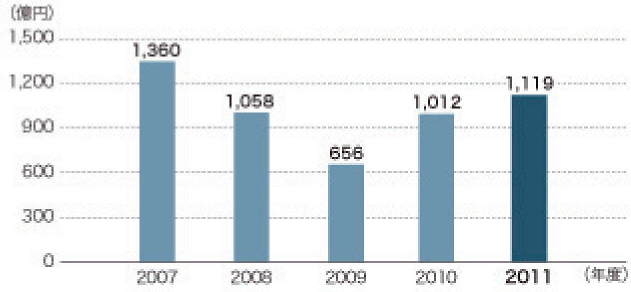
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
受注高（連結）	37,152億円	32,687億円	24,762億円	29,954億円	31,888億円

売上高（連結）



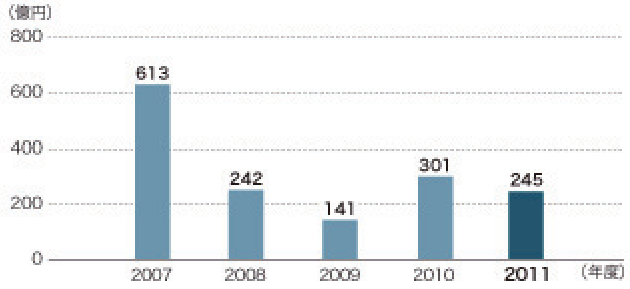
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高（連結）	32,030億円	33,756億円	29,408億円	29,037億円	28,209億円

営業利益（連結）



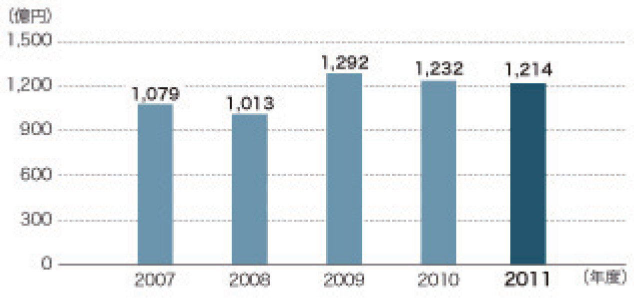
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
営業利益（連結）	1,360億円	1,058億円	656億円	1,012億円	1,119億円

純利益（連結）



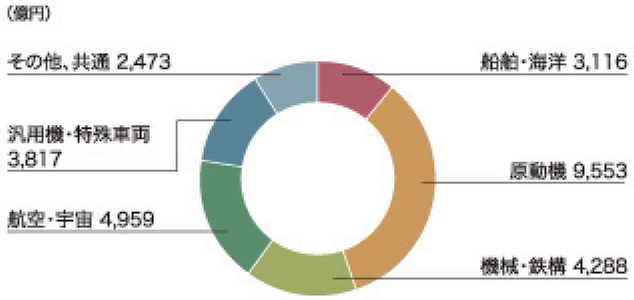
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
純利益（連結）	613億円	242億円	141億円	301億円	245億円

研究開発費（連結）



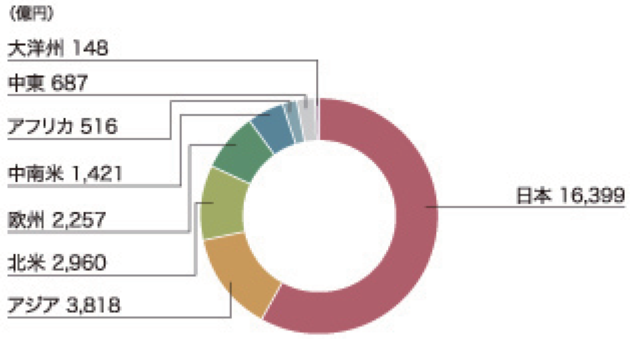
年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
研究開発費（連結）	1,079億円	1,013億円	1,292億円	1,232億円	1,214億円

セグメント別売上高（連結）



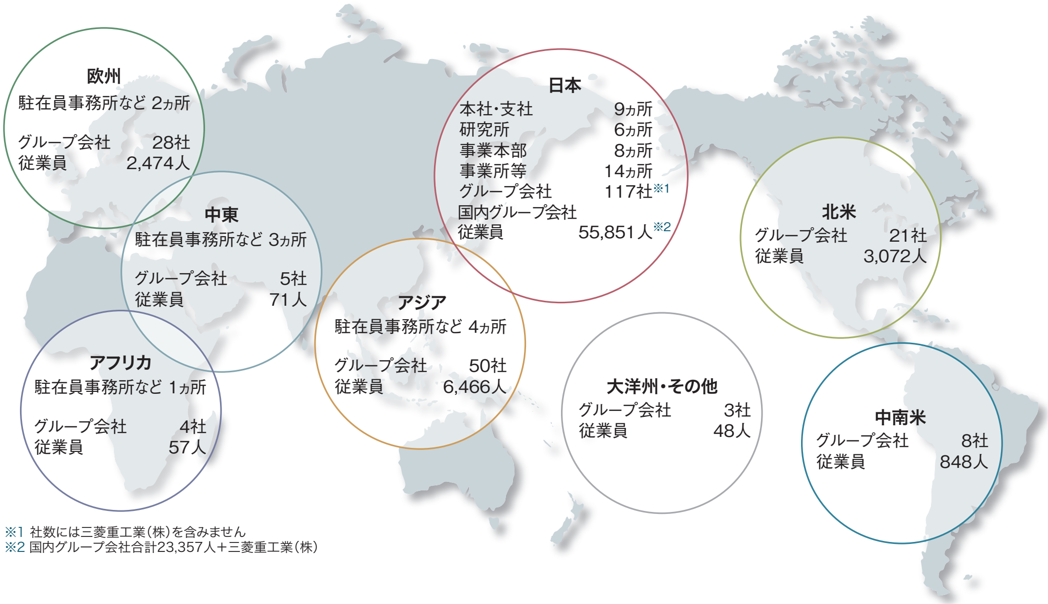
船舶・海洋	3,116億円
原動機	9,553億円
機械・鉄構	4,288億円
航空・宇宙	4,959億円
汎用機・特殊車両	3,817億円
その他、共通	2,473億円

地域別売上高（連結）



日本	16,399億円
アジア	3,818億円
北米	2,960億円
欧州	2,257億円
中南米	1,421億円
アフリカ	516億円
中東	687億円
大洋州	148億円

地域別拠点とグループ従業員数



※1 社数には三菱重工業(株)を含みません
※2 国内グループ会社合計23,357人+三菱重工業(株)

2012年3月31日現在

欧州	
駐在員事務所など	2ヵ所
グループ会社	28社
従業員	2,474人
中東	
駐在員事務所など	3ヵ所
グループ会社	5社
従業員	71人
アフリカ	
駐在員事務所など	1ヵ所
グループ会社	4社
従業員	57人
アジア	
駐在員事務所など	4ヵ所
グループ会社	50社
従業員	6,466人
大洋州・その他	
グループ会社	3社
従業員	48人
北米	
グループ会社	21社
従業員	3,072人
中南米	
グループ会社	8社
従業員	848人
日本	
本社・支社	9ヵ所
研究所	6ヵ所
事業本部	8ヵ所
事業所等	14ヵ所
国内グループ会社	117社
国内グループ会社従業員	23,357人

事業と製品

船舶・海洋

船舶
- 客船
- フェリー
- LNG船
- LPG船
- 油槽船
- コンテナ船
- RORO船
- 自動車運搬船
- 艦艇
- 巡視艇

海洋開発
- 深海調査用潜水艇
- 海洋調査・研究船

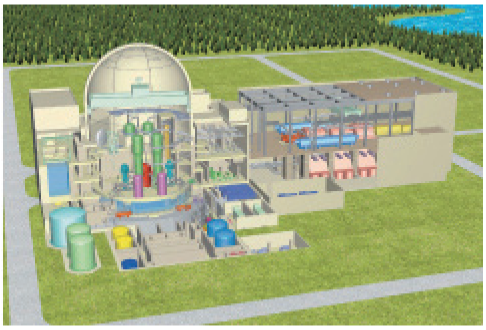
エンジニアリング事業
- バラスト水処理装置

原動機

火力発電プラント ほか
- コンバインドサイクル発電プラント
- 蒸気タービン
- ガスタービン
- ボイラ
- ディーゼルエンジン

再生可能エネルギー発電 ほか
- 風力発電プラント
- 地熱発電プラント
- 水力発電プラント
- 太陽熱発電システム
- リチウム二次電池

原子力発電プラント ほか
- 加圧水型原子力発電プラント
- 新型炉プラント
- 原子燃料サイクルプラント



機械・鉄構

環境・化学プラント
- 排煙脱硫装置
- CO_2回収装置
- 肥料製造プラント
- メタノール製造プラント
- 石油化学プラント
- ガス・石油プラント

環境保全
- 廃棄物処理プラント
- 電気集塵装置
- バイオマス利活用プラント

交通システム・ITS
- 新交通システム
- 鉄道システム
- ブレーキ装置（空制装置）
- 道路料金収受システム（ETCほか）
- 高度道路交通システム（ITS）

先端機械
- 医療機器（放射線治療装置）
- 自動車システム製品
- メカトロシステム製品
- 加速器
- ロボット

機械装置
- 製鉄機械
- コンプレッサ・タービン
- ゴム・タイヤ機械
- 搬送システム
- 半導体・FPD製造装置
- 照明用有機ELパネル

鉄構・社会インフラ
- 橋梁・煙突
- 水門扉
- 立体駐車場
- トンネル掘削装置
- 免震・制振設備

産業機器
- 印刷機械
- 段ボール製造機械
- プラスチック成形機械
- 食品充填装置

航空・宇宙

航空機
- 民間航空機
- 航空機用エンジン
- 戦闘機
- ヘリコプタ

宇宙機器
- H−ⅡAロケット
- H−ⅡBロケット
- 宇宙輸送機
- ロケットエンジン

汎用機・特殊車両

エンジン発電
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼル発電設備
- 常用発電コージェネレーションシステム
- ガス／ガソリンポータブル発電機

エンジン
- 農業用（農業機械・小型汎用）：
  空冷ガソリン／水冷ディーゼル
- 産業用（建設機械・発電機・一般動力用）：
  水冷ディーゼル／水冷ガスエンジン
- 舶用（主機・補機用）：
  水冷ディーゼル

物流機器
- フォークリフト
- 重量物運搬車

ターボチャージャ
- ターボチャージャ

建設機械
- 運搬・整地機械

防衛
- 特殊車両

その他

空調機
- 業務用空調機
- 住宅用空調機
- 車両用空調機
- 応用冷機
- 輸送用冷凍機
- 大型冷凍機
- 温水ヒートポンプ

産業機器
- 工作機械

マネジメント

三菱重工は、世界のインフラストラクチャーや社会・経済を支える製品を供給する企業として、法令・ルール・社会的規範を遵守し、公正で健全な経営を推進するために、コーポレート・ガバナンスや内部統制、CSR推進、コンプライアンスを強化し、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことに努めています。

コーポレート・ガバナンス …… 35

持続的に事業を発展させながら企業としての社会的責任を果たしていくために、
遵法を旨とした公正で健全な経営を推進しています。

- コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況
- リスク管理
- 事業・経営に関わる新組織・施策

CSR推進 …… 37

「CSR委員会」をはじめとする各種委員会を設置し、全社の取り組みの進捗を把握・評価・フォローすることで、
CSRを基軸とした経営の継続的な改善に努めています。

- 総合的・戦略的なCSR活動を推進
- 主な関連委員会の2011年度の活動

コンプライアンス …… 42

グループ全社をカバーするコンプライアンスの推進体制を構築し、
公正で誠実な事業活動の徹底に努めています。
また、働く一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための教育研修・啓発に力を入れています。

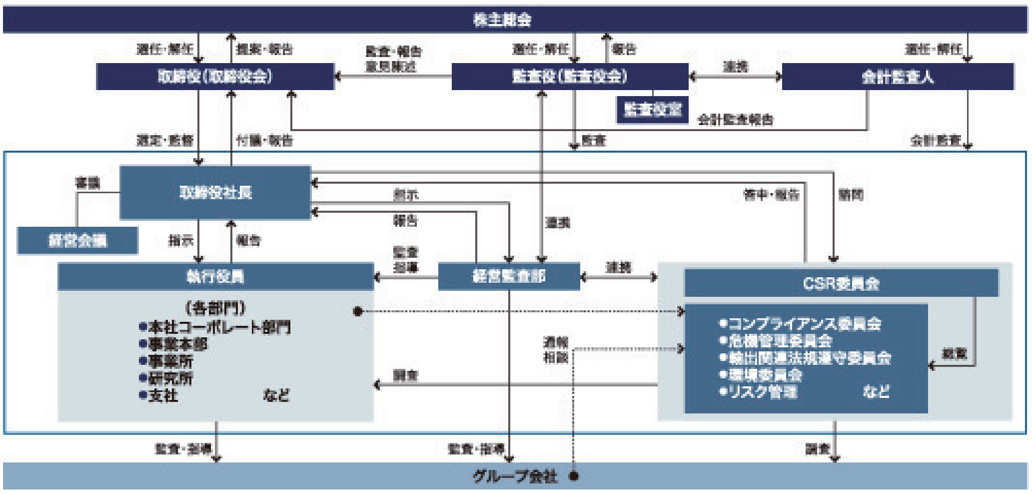
- グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築
- コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備
- コンプライアンス教育と意識啓発
- 情報セキュリティの確保

コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況

社外取締役の招聘などにより取締役会監督機能を強化

三菱重工は取締役会で経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行い、また、監査役は取締役の職務執行状況などを監査しています。
現在は取締役19名中3名、監査役5名中3名を社外から選任しており、いずれも経営陣から独立した立場で社内の視点に偏らない客観的な見地から、経営者や行政官、あるいは学識者としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対して助言と監督をいただいています。また、取締役数のスリム化や取締役の任期短縮、執行役員制の導入などの施策により、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定および会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しています。
このほか、業務執行に関する重要事項の審議機関として「経営会議」を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制によって重要事項を審議することで、より適切な経営判断および業務執行が可能となる体制としています。
各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議などの重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況などの監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査しています。また、監査役は、経営監査部および会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっています。こうした監査役の監査業務をサポートするため、「監査役室」を設けて専任スタッフを配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援しています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの組織と役割（2012年4月1日現在）



内部統制システムの強化を推進

三菱重工は法令に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスクの類型に応じた管理体制、内部通報制度を含むコンプライアンスの実効性を高めるための仕組み、当社とグループ会社間の管理体制や、監査役が実効的な監査を行える体制などの強化を推進しています。これらの取り組みについては、経営監査部が立案する各年度の内部監査方針に基づき実施する内部監査を活用して整備・運用状況を確認し、PDCAの管理サイクルを回しながら強化を図っています。
また、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度、いわゆるJ-SOXについても、経営監査部と各事業所の内部監査部門が中心となって内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、2011年度3月末日時点において、三菱重工グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、会計監査人からもその評価は適正であるとの意見を得ました。
これら内部統制システム構築の取り組み状況については毎年取締役会に報告し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。

リスク管理

グループ全体のリスクを的確に把握し、確実な低減活動を実施

三菱重工は、グループ全体のリスクを的確に把握し、それらを確実に低減するよう取り組んでいます。
2011年度は、グループ全体のリスクマネジメントを審議する場として、新たに「リスクマネジメント責任者会議」を設置しました。2011年5月には初回の会議を開催し、前年度までに実施していたリスクマネジメントに関する活動内容を報告するとともに、2011年度のリスクマネジメントの取り組み方針を審議しました。具体的には、2011年度から事業運営体制を事業本部に一本化したことに合わせて、これまでのリスクアセスメントを事業本部別に整理し、組み替えたうえで、リスクマネジメントのPDCAサイクルをより有効に機能させるため、経営監査部長と事業本部長によるディスカッションを実施し、重要なリスクについての認識の共有化を図ることとしました。
このディスカッションは2011年6月に実施され、多くの事業本部において共通的に認識されているリスクが明らかとなり、それらについて全社的な統制の仕組みを整備・構築していくことにしました。
また、経営監査部では、プロセスオーナ（注）としての統制活動に取り組んでいるコーポレート各部の部門長との間でもリスクマネジメントの認識を深め、統制活動の実質を高めることを目的とするディスカッションを2012年2月に実施しました。
このような活動を通じて、三菱重工では、グループ全体のリスク管理体制の整備・強化を図っています。

（注）所管する業務について、管理の仕組みを整備、実行する責任者

事業・経営に関わる新組織・施策

「エンジニアリング本部」を設立し、全社のEPC事業を集約

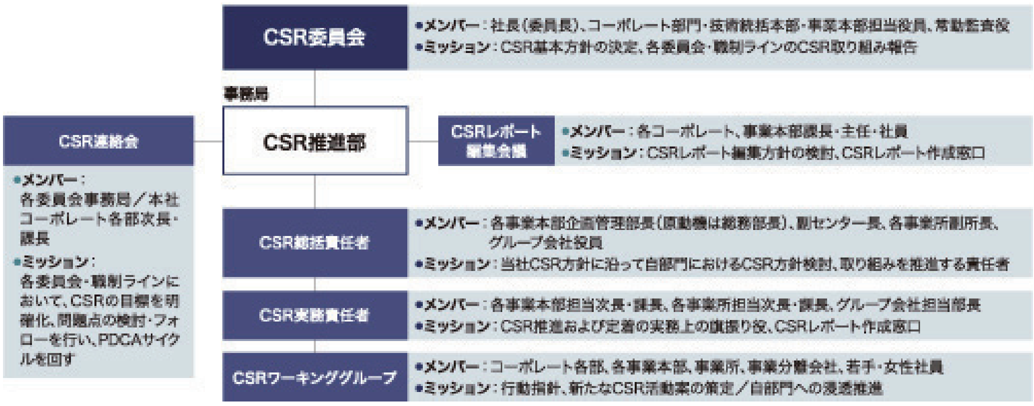
急速な人口増加や地球環境問題などを背景に、特に新興国において大規模なインフラプロジェクトが多数計画されるなか、三菱重工は、EPC（設計・調達・建設）事業の強化を進め、これらプロジェクトへの対応に力を入れてきました。
こうした取り組みの一環として、2012年1月、全社のEPC事業を集約した新組織「エンジニアリング本部」を設立しました。発足時、約5,000名（連結）の社員で構成される同本部には、エネルギー・環境事業統括戦略室、原動機事業本部プラント事業部、機械・鉄構事業本部　環境・化学プラント事業部を集約。さらに、原子力事業本部の海外原子力プラントのEPCや機械・鉄構事業本部の大型インフラ事業に対応するプロジェクト室を同本部に設立しました。
当社では同本部の設置を機に社内で積み上げてきたEPC技術とノウハウを統合・強化し、EPC事業の拡大と中核製品の伸張、さらにはスマートコミュニティをはじめとする高度なソリューション提案が求められるプロジェクトへの対応を加速していきます。

総合的・戦略的なCSR活動を推進

CSR重視の経営を強化するために「CSR委員会」を設置

三菱重工は、CSR重視の経営を強化するために、2006年10月から社長を委員長とする「CSR委員会」と社長直属の「CSR推進室」を設置。さらに2011年4月の組織改革では、CSRを全社的な経営の観点で担えるようCSR推進室を「社長室 CSR推進部」に改組しました。
また、年2回開催する「CSR委員会」では、「CSR活動計画」(P117)の策定やフォローなどを行うとともに、「重点取組活動」としてCSR活動のグローバル化や社会貢献基金など6つのテーマを策定し、集中的に取り組んでいます。
また、委員会の前後に、各委員会と各職制ラインの次長・課長クラスで編成される「CSR連絡会」を開催しています。連絡会では、各活動の状況やCSR委員会の審議内容について、実務者同士で共有するとともに、今後の方針や新たな課題などについて議論しています。

CSR推進体制(2012年4月1日現在)



「CSR活動計画」に基づき継続的にPDCAを推進

CSR委員会では、2008〜2010年度にCSR活動計画を策定し、CSR経営の定着を図ってきました。
2011年度には、新たなCSR活動計画(2011〜2013年度)を立て、6つの分野(CSR推進、コンプライアンス、環境、人権・労働、製品責任、リスク管理)についての関連委員会と職制ラインの活動を支援。さらに成果を検証・評価するなど、着実なPDCAサイクルを推進しています。なお、「CSR推進」分野では2011年度、「CSRレポート」を三菱重工グループ社員全員に配布(82,000部)したほか、以下の活動を実施しました。

CSR研修

社員へのCSR意識の浸透を図る「CSR研修」を、2011年度は12事業所で開催し、786名が参加しました。
2007年度から継続しているCSR研修の受講者数は、5年間で約3,800人（全社員の約11.5%）になりました。
2011年度の研修では、「CSRとは」という基本的な内容や当社のCSR活動について説明。さらに「三菱重工が社会から期待されていること、そのための具体的なアクション」をテーマとしたグループディスカッションも実施しました。
また、CSR活動の課題などを明確にするため、研修を開始した5年前から受講者を対象に、CSR行動指針に沿った診断アンケートを実施しています。得点の低い項目の改善に取り組んだ結果、毎年評価は高まっています。
このほか、本社を含む全事業所で「新入社員CSR研修」も実施し、2011年度は940名が受講しました。

高砂製作所でのCSR研修

トップタウンミーティング

風通しのよい風土づくりと従業員のモチベーション向上を目的とし、社長あるいは副社長が社員と直接対話を行う「トップタウンミーティング」を、2011年度は5事業所で実施。
部長クラスとの対話を行う「部長懇談会」、将来を担う35歳世代社員と懇談する「若手社員との懇談会」、社員が働いている職場を訪問する「職場訪問」の3つのイベントを実施。トップと社員が自由闊達に対話を行うことで、職場の活性化を図りました。

名古屋航空宇宙システム製作所での「若手社員との懇談会」

主な関連委員会の2011年度の活動

[CSR委員会]CSR活動を定期的に確認・フォロー

2011年6月に開かれた「第10回CSR委員会」で、2011～2013年度の「CSR活動計画」を策定。各委員会・職制ラインの活動計画の6分野、CSR行動指針を軸とした地域貢献などの活動計画のほか、重点取組活動として「理科授業による次世代育成支援」「環境ビジョン」「CSR活動のグローバル化」「社会貢献基金」「社会の声の経営へのフィードバック」「東日本大震災復旧・復興支援」の6つのテーマについて方針を決定しました。
さらに2011年12月の「第11回CSR委員会」では、CSR活動計画に基づく半期の進捗状況を確認・フォローしました。

2011年12月の第11回CSR委員会

[コンプライアンス委員会]全社のコンプライアンス推進計画を審議

2001年にグループ全体のコンプライアンス推進状況などを審議する組織として設置。全社のコンプライアンス推進計画の立案や進捗状況の確認にあたっています。
委員会では、コンプライアンス意識の啓発にも取り組んでおり、2003年度から「コンプライアンス推進研修」を継続的に実施しています。研修の成果は「コンプライアンス意識浸透度調査」を実施して確認しており、分析の結果、各職場の一人ひとりのコンプライアンス意識は年々、高まっています。

[環境委員会]グループの年間環境施策の推進状況を審議

1996年に全社横断組織として「環境委員会」を設置。年2回開催し、全社の年間環境施策を企画・立案して取り組みを方向付けるとともに、環境保全に関する各事業所の年間計画を推進・フォローしています。
「2011年度環境管理業務推進計画」で「環境汚染事故撲滅対策強化」「事業活動にともなうCO_2排出抑制」を掲げ、各事業所で施策の取り組みを実施しました。また、環境懇談会の実施などを審議し、グループ全体の連結環境経営推進に向けた取り組みを実施しました。さらに、継続的な環境リスク低減と環境関連法規遵守徹底のための事業所環境監査の実施計画を審議し、その実施結果をフォローすることで、事業所の管理レベルの向上を図りました。

[人権啓発推進委員会]人権を尊重しあう職場づくりを推進

人権尊重の精神に則り、社員が人権問題を正しく理解し、人権を尊重しあう健全な職場環境づくりを推進するため、1992年に発足。人事担当役員を委員長、各拠点の人事担当部長を委員とする委員会を毎年開催し、人権問題に関する啓発や情報の共有、研修などに取り組んでいます。
2011年度も、新入社員や新任管理者・監督者を対象に人権啓発研修を実施しました。また、セクハラ・パワハラ問題への対応を強化するため、社外相談窓口の新設など相談体制の充実に取り組んだほか、パワハラの防止に向けた啓発教育や資料作成・配布などの活動も実施しました。
なお、人権に関わる諸問題を幅広く取り扱うことを目的に、2012年度から同委員会は「障がい者雇用拡大推進委員会」と統合することとしています。

[障がい者雇用拡大推進委員会]障がい者の雇用機会の拡大を積極的に推進

障がい者雇用促進法の理念に基づき、障がいのある方に能力発揮の機会を提供していくことを社会的責任と考え、障がい者雇用の拡大に向けて、1992年に発足。人事担当役員を委員長、各拠点の人事担当部長を委員とする委員会を毎年開催し、障がい者雇用に関する基本方針の策定と計画の立案・実施、雇用促進のための啓発、情報の共有、関係行政機関・団体との連絡・調整などに取り組んでいます。
2011年度も、三菱重工Webサイトの障がい者採用ページ「mano a mano」（マノ・ア・マノ：スペイン語で「一緒に」の意）の活用、各地域のハローワークや障がい者職業能力開発校との連携、就職面接会への参加、障がい者採用担当者会議の開催などを通じて、雇用の拡大に取り組みました。その結果、2012年4月1日時点の三菱重工における障がい者雇用率は約2.08%と、法定雇用率1.8%を上回っています。

障がい者採用Webサイト「mano a mano」

[輸出関連法規遵守委員会]法令遵守のための教育と各種ルール・マニュアル整備を推進

三菱重工にとって、外為法をはじめとする輸出関連法規に基づく輸出管理の重要性はますます高まっています。委員会発足以来、毎月定期的に輸出関連法規遵守委員会を開催し、当社の貨物や技術が万が一にも大量破壊兵器などの懸念用途に転用されることがないよう、リスト規制貨物・技術の輸出や懸念地域向け案件などの取引審査を厳格に実施しています。また委員会では、法令遵守のための各種ルールの制定や見直し、内部監査の推進、各種相談対応や教育活動を行っています。
2011年度は、引き続き輸出業務従事者全員を対象とし、e-ラーニング受講活動を推進したほか、各部門責任者の研修会では、過去の輸出管理の成功事例やヒヤリハット事例を共有するとともに、間違えやすい事例を演習形式で全員で討議して理解を深めました。
また各海外拠点では、所在国の個別法の遵守体制の整備と教育を推進しており、これらの活動を通じてさらなる輸出管理の強化に努めています。

[建設業法遵守委員会]グループ会社での遵守のモニタリングを実施

発電所などの新設・修繕工事に携わる三菱重工にとって、建設業法の遵守は極めて重要な事項であるという認識のもと、2003年に発足しました。現在も建設業法遵守のための社内体制や諸制度の見直しの推進、教育活動、技術者の資格管理や育成支援、建設工事の適正管理、下請契約の適正化などに取り組んでいます。
2011年度は、グループ会社における遵守レベル向上のため、建設業許可を取得している52社で建設業法遵守のモニタリングを実施し、当社社員が遵守状況を確認しました。また、下請契約の適正化推進を図るため、昨年に引き続き「ビジネスパートナー建設業法講習会」を主要事業所5ヵ所で開催し、延べ161社のパートナー企業から223名に参加いただきました。さらに、建設業法講習会を事業所などで11回開催し、グループ会社社員を含む998名が受講しました。
これらの活動を通して、グループ会社を含めた遵守レベルの向上に努めています。

［受注適正化委員会］受注活動の適正化を図るための諸施策を実施

三菱重工は、過去の独占禁止法違反行為に対する反省から、受注活動の適正化を図るために、「受注適正化委員会」を2005年8月に設置。官公需営業部門の「行動基準」を制定するとともに、営業活動の透明性確保のために競争入札工事のコンプライアンスチェックの実施などの仕組みを構築してきました。
また、特別モニタリングによって、これらの諸施策の適切な実施を確認しています。

［原子力社内改革委員会］原子力の安全性向上に向けた各部門の施策を立案

2004年8月に三菱重工が納入した関西電力美浜発電所3号機で発生した二次系配管損傷事故を受けて、同年12月に「原子力社内改革委員会」を設置し、事故の未然防止と原子力の安全確保に向けた社内改革に継続して取り組んでいます。

2011年度の取り組み

原子力の安全水準向上と東京電力福島第一原子力発電所事故の事象に対するPWR電力への安全性向上対策の取り組み状況を確認しました。また、幹部による安全講話やビジネスパートナーとの対話などを通じての安全文化風土の醸成についても報告。同委員会では、今後も原子力発電に対するさらなる信頼性向上に取り組んでいくことを確認しました。

グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築

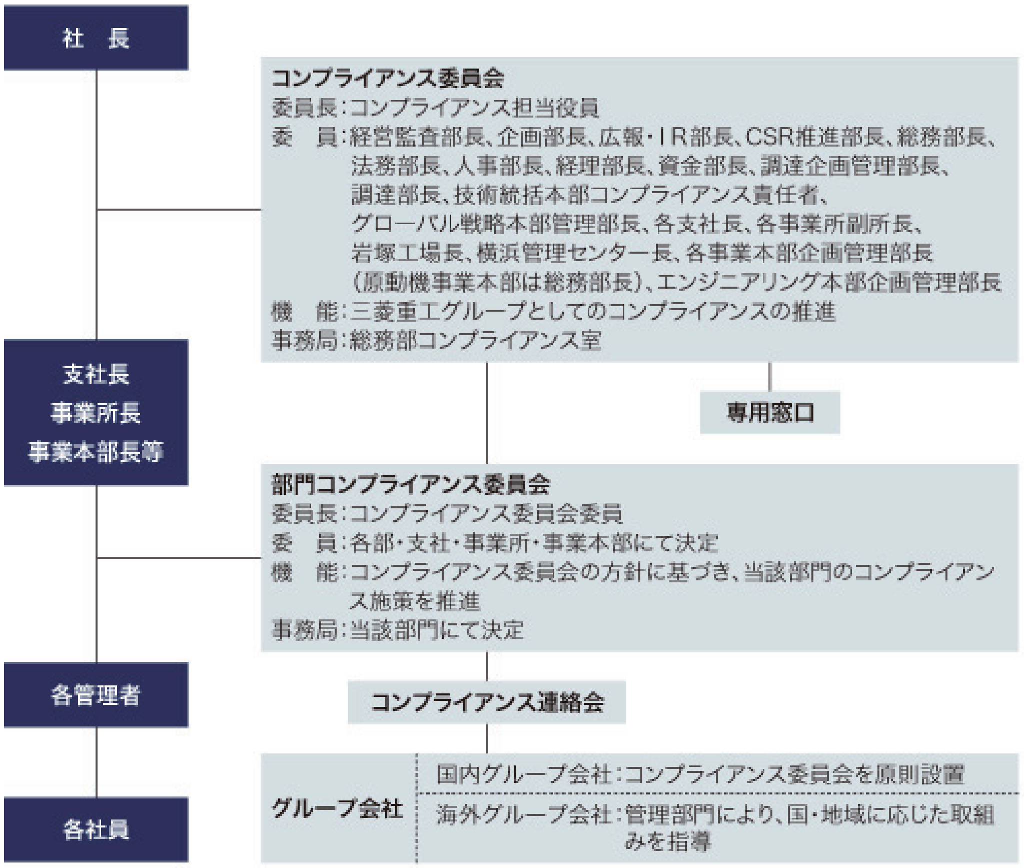
危機対応力強化のために「コンプライアンス室」を新設

三菱重工は、投書への迅速な対応とコンプライアンス違反の予防活動にいっそう注力するため、体制強化・人員増強が必要となっています。また、ネットワークを通じて不正にアクセスしてくるサイバー攻撃のリスク拡大など、当社をめぐるリスクへの的確な対応は、ますます重要な経営課題となっています。そこで2012年4月1日、総務部内に「コンプライアンス室」を新設しました。

全部門・グループ会社にコンプライアンス責任者を配置

三菱重工では、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進するために、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置。委員会はコンプライアンス担当役員を委員長とし、委員は本社関係部門長、各支社長、各事業所副所長、各事業本部企画管理部長などで構成され、年2回、全社のコンプライアンス推進計画の立案や進捗状況の確認などをしています。
また、2006年4月にコンプライアンス委員会の各委員を委員長とする「部門コンプライアンス委員会」を各部門に設置し、部門単位のコンプライアンス施策を強化。同時に、グループ会社と定期的にコンプライアンスについて情報交換する「コンプライアンス連絡会」を設置しました。この2つの組織を通じて、自部門のコンプライアンスは自部門で徹底することを基本に、それぞれが主体性と責任感をもってコンプライアンス活動を推進しています。
2011年度は、「コンプライアンス意識浸透調査」の結果やコンプライアンス推進研修の受講率から、コンプライアンス活動が浸透して社員のコンプライアンス意識が高まり、改善を要する事項についても研修に該当テーマを盛り込むなど適切な対応が図られていることを確認しました。

コンプライアンス推進体制（2012年4月1日現在）



全社員と取引先を対象にした相談・通報窓口を運用

グループ会社を含めた社員（非正規社員も含む）や取引先を対象に、違法行為や不正行為を発見した場合に相談・通報できる専用窓口を設けています。Eメールや電話、FAXなどで利用でき、通報内容はコンプライアンス委員会が速やかに調査して担当役員に報告しています。通報要領は全社員に配布している「コンプライアンス指針」や毎月の社内報などで周知しています。
また、コンプライアンスに関する通報者の選択肢を広げるために、社内の専用窓口だけでなく、「三菱重工社外通報窓口」を2011年12月に設置しました。さらに社会的に深刻化しているパワーハラスメント問題への対応策として、2012年1月から社内外に「ハラスメント相談窓口」を順次設置しました。

内部通報者の権利保護を明確に規定

通報窓口の運用にあたっては、2007年に制定した社内規則「コンプライアンス推進規則」で、「通報者の氏名は本人の了解なく明らかにしない」「通報を理由としたいかなる不利益な取扱いもしてはならない」と、通報者の権利保護を規定しています。
「内部告発者の権利保護」は通報窓口の周知と併せて周知しており、記名の通報について不利益な扱いがされていないか、年2回定期的に調査しています。

社外通報窓口を設置

三菱重工は、2011年12月に「三菱重工社外通報窓口」を開設しました。EメールやFAX、電話などを利用でき、希望すれば名前などは会社には伝達されません。また通報内容はコンプライアンス委員会が速やかに調査しますが、この結果を社外通報窓口の運営を委託している弁護士経由で回答を受けとることもできます。
なお、この社外窓口の設置は2010年7月に設置した「公共工事ビジネスプロセス検証・提言委員会」からの提言を踏まえたものです。内部通報の選択肢を広げることで、情報をより広範に吸い上げ、自浄機能の強化を図っています。

受注活動の透明性と適法性を確保する体制構築を継続

三菱重工は2005年から2006年にかけて、鋼鉄製橋梁、し尿処理施設などの建設工事の受注をめぐり独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会などの調査を受けました。三菱重工は、このような事実を重く受け止め、今後こうした事態を二度と起こさないよう、「受注適正化委員会」を設置し、官公需営業部門の「行動基準」の制定や競争入札工事の案件ごとの「コンプライアンスチェック」や「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」の実施など、受注活動の透明性と適法性を確保する厳格な独占禁止法遵守体制の構築に邁進してまいりました。
2011年度の特別モニタリングでは、前年度に引き続き受注適正化活動が確実に実行され、独占禁止法遵守の意識が営業担当部門に浸透していることを確認しました。
さらに、三菱重工は、鋼鉄製橋梁談合事件に関する株主代表訴訟の和解に基づき、2010年7月、外部の有識者3名からなる「公共工事ビジネスプロセス検証・提言委員会」を設置し、公共工事の事業遂行プロセスについて、万全のコンプライアンス体制の構築に向けて検討をいただきました。その結果、三菱重工の取り組みは「入札談合の根絶に向けた対応策として必要十分」と評価された一方で、新しい時代に対応した行為規範またはガイドラインの策定などの提言を受けました。三菱重工は、この提言を踏まえ、2011年度に競争事業者との接触・情報交換などに関するガイドラインを作成し、社内に周知しました。また、独占禁止法マニュアルなどを現場の営業担当者がより理解しやすいものに改善しました。三菱重工は、今後も受注活動における遵法意識の定着に向けた活動を続けていきます。
なお、2011年度当社において、公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、不祥事などによる操業・営業停止はありませんでした。

航空機部品の製造規定違反について

2011年6月の内部告発を受けて、社内調査した結果、2006年4月から2010年3月頃にかけて、名古屋航空宇宙システム製作所大江工場で製造した各種航空機などのチタン部品の製造過程のなかで、加工工程は正しかったものの、浸透探傷検査工程（注）の前処理作業の一部が正しく実施されていなかったことが判明しました。
類似事例を厳密かつ広範囲に調査した結果、社内規定違反が疑われる事例がほかにも判明しました。再現試験を含めた技術評価の結果、飛行安全に影響を与えないことは確認しましたが、製品の信頼性を損なう重大な問題と認識し、お客さまに対して速やかに報告するとともに、その後の調査の進展について逐次報告しました。また、関係する部門の責任者に対しては、厳正に処分しました。
その後も経済産業省、国土交通省、防衛省から報告の指示や厳重注意などを受け、再発防止策の実施状況を定期的に各省へ報告しています。
今回の規定違反は、設備・体制等で生産量増加への対応力が不足し、作業者に対する監督・教育も不十分な環境下で、ルールを遵守することの重要性について関係者の意識が不十分であったことが原因です。
対策として、生産性の向上や作業環境改善に必要な設備投資、作業の質・量に応じた適切な人員配置、生産管理・品質保証体制の改善、教育の充実、作業指示文書の明瞭化等の改革を実施していきます。
さらにこれらの改革を恒久的に確実なものとするため、2011年11月1日から社長をトップとする「ステアリングコミッティ」が全体を統括し、航空宇宙事業本部「現場改革委員会」が主となり改善活動を推進しています。また社外有識者の方も参加する「諮問委員会」が活動状況をモニターしています。

（注）浸透探傷検査：非破壊検査の一種で、部品表面欠陥の検出を目的とする。

コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備

「コンプライアンス指針」で行動基準を明確化

三菱重工は、「三菱重工コンプライアンス指針」を2001年9月に制定しました。「事業活動」「社会との関係」「社員との関係」において、コンプライアンスを徹底するための行動基準を明確に定めています。指針は携帯できるようにカード化し、非正規社員も含めた全社員に配布しています。また、日常業務のなかで注意すべき具体的な注意事項についてわかりやすく解説した「コンプライアンスガイドライン」を冊子にして全社員に配布しています。
さらに、以前から社内報にコンプライアンス関係記事を掲載してきましたが、2010年度からは社員の理解をいっそう深めるためにイラスト付きの記事を掲載しています。

「コンプライアンスガイドライン」

三菱重工コンプライアンス指針

Ⅰ 事業活動
当社は、安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

Ⅱ 会社と社会との関係
当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

Ⅲ 会社と社員との関係
会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

贈賄防止のさらなる徹底を図るため、規則・標準を制定

グローバルな商取引を展開している三菱重工は、外国公務員などに対する不正利益の供与などの禁止を求めた不正競争防止法をはじめ、各国の贈収賄法を遵守することを基本方針に、公正な取引に努めています。
2005年には「外国公務員贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、不正競争防止法の内容などに基づく行動基準を示していましたが、各国での規制強化などにも対応するため、2012年2月にこのガイドラインをもとに「贈賄等防止規則」および「贈賄防止に関する手続要領」を制定。いっそう贈賄防止を図っています。

反社会的勢力に対して毅然と対応

三菱重工は、コンプライアンス指針の中で「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」ことを明確に示しています。
反社会的勢力から不当要求行為があった際の対応を統括する部署を各拠点に設置し、仮に三菱重工に対して不当要求行為があった場合は、当該部門が中心となって関係部門と連携の上、組織として事案に対処することを徹底しています。また、コンプライアンス推進研修などを通じて、不当要求行為に対する心構えや対応にあたっての基本的な考え方などを全社に周知しています。
さらに、反社会的勢力からの不当要求行為に対応する際のアドバイスやサポートを受けるために、平時から警察、弁護士、専門機関と緊密な連携関係の構築に努めています。

取引先などとの契約に暴力団排除条項を追加

2011年10月からの東京都と沖縄県での施行によって、全都道府県で「暴力団排除条例」が施行されています。
当社グループでも、これまでもコンプライアンスを経営の根幹に据え、暴力団などの反社会的勢力には毅然と対応するよう徹底していますが、本条例の施行を受け、取引先などとの契約に暴力団排除条項を追加し、暴力団など反社会的勢力排除のさらなる徹底を進めています。

厚生労働省の指針に基づき「偽装請負」を排除

厚生労働省は、2007年に「製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む発注者が講ずべき措置に関するガイドライン」を作成しています。三菱重工は、このガイドラインに基づき、自主点検表を作成し、職場への展開を図るなど、適正な運用に努めています。
また、いわゆる「偽装請負」問題については、コンプライアンス教育の実施や職場実態の総点検、労働局への相談などを通じ、自主的かつ積極的に問題発生の防止に取り組んでいます。

コンプライアンス教育と意識啓発

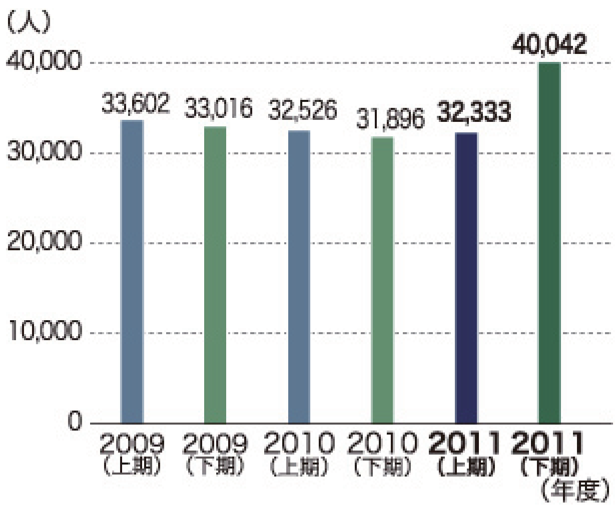
日常業務に即した“ディスカッション形式”の研修を実施

三菱重工は、全社員を対象としたディスカッション形式の「コンプライアンス推進研修」を各職場で2003年度から継続しており、2005年度からは年2回実施しています。
この研修は、どんな状況でもコンプライアンスに反しない正しい判断・行動ができるよう意識を高めておくことを目的とするものです。例えば、厳しいコストや納期への要求に対してコンプライアンスに関わる不安や上司から圧力を受けたと感じた場合に「自分ならどうするか」「どうするのが正しい行動か」などをディスカッションしています。
2011年度は、「英国贈賄法」「暴力団排除条例」および全社対策として注力している「パワハラ」の3つを研修の新たなテーマとして追加。全社員の96%を超える40,000名以上（労派、再雇用など含む）が参加しました。
今後も、社員が日常業務で直接関わるテーマを設定して、研修を継続していきます。

コンプライアンスについての意識浸透度調査を毎年実施

コンプライアンス委員会では、2004年度から毎年「コンプライアンス意識浸透度調査」を実施しています。2011年度は、9,729名（全社員の約30%を無作為抽出）に対してアンケートを実施し、8,259名（84.9%）から回答がありました。その結果、98%が「コンプライアンスを意識している」と回答しており、「遵守意識水準」「コンプライアンス指針の認知度」「コンプライアンスに関する職場環境」の各指標ともに、4年連続で前年度値を更新する結果となりました。これによって着実にコンプライアンス活動が成果を上げ、社員の意識が着実に高まっていることを確認できました。
今後も引き続き調査を実施して、社員のコンプライアンス意識を確認していきます。

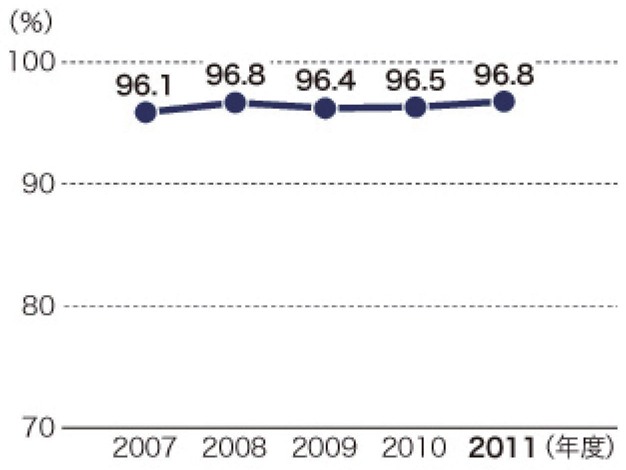
コンプライアンス推進研修の受講人数



年度	2009（上期）	2009（下期）	2010（上期）	2010（下期）	2011（上期）	2011（下期）
	33,602人	33,016人	32,526人	31,896人	32,333人	40,042人

（注）過去3年間の受講人数を記載、2011（下期）から派遣社員・再雇用社員などを含めて実施しています。

コンプライアンス推進研修の受講率

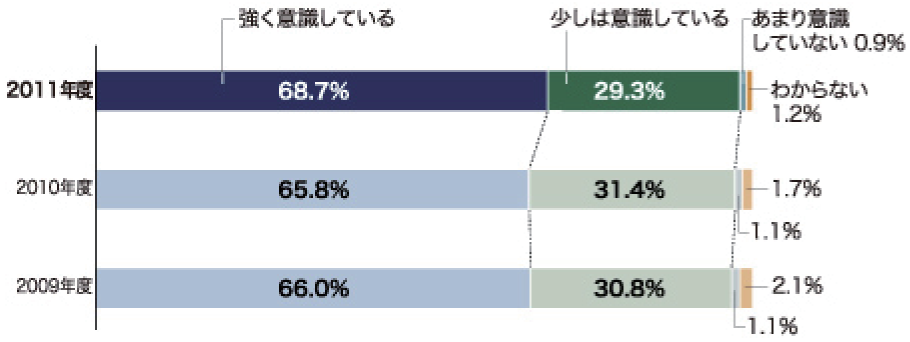


年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	96.1%	96.8%	96.4%	96.5%	96.8%

（注）2005年度から1年に2回（上期／下期）開催しており、数字は2回分の平均値です

「コンプライアンス意識浸透度調査」の結果

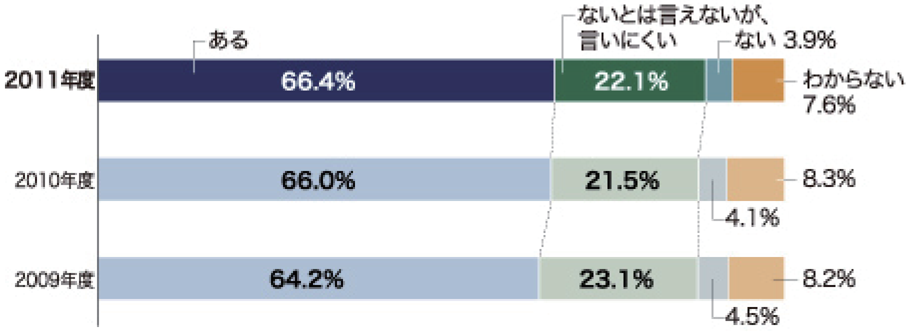
あなたのコンプライアンスに対する意識はどのレベルにありますか？



あなたのコンプライアンスに対する意識はどのレベルにありますか？

	強く意識している	少しは意識している	あまり意識していない	わからない
2011年度	68.7%	29.3%	0.9%	1.2%
2010年度	65.8%	31.4%	1.1%	1.7%
2009年度	66.0%	30.8%	1.1%	2.1%

コンプライアンス違反が行われている場合、それを指摘できる職場環境にありますか？



コンプライアンス違反が行われている場合、それを指摘できる職場環境にありますか？

	ある	ないとは言えない が言いにくい	ない	わからない
2011年度	66.4%	22.1%	3.9%	7.6%
2010年度	66.0%	21.5%	4.1%	8.3%
2009年度	64.2%	23.1%	4.5%	8.2%

社員の声

スタッフの先頭に立ちコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す

エムエイチアイオーシャニクス（株）
整備グループ
グループマネージャー
道﨑 國人

防衛機器の整備を主な業務とする整備グループの管理責任者として、スタッフ30数名を対象としたコンプライアンス研修の講師を担当しています。研修では、「工作不良」「不正取引･不正経理」「労働時間管理」「パワハラ」など、当社の事業内容や、会社と社会との関係、さらには会社と社員との関係を踏まえて、各スタッフに関わりの深いテーマを具体事例も紹介しながら重点的に取り上げるようにしています。コンプライアンスはすべての企業活動の基本。今後も自らコンプライアンスを遵守した行動に努めるのはもちろん、スタッフのコンプライアンス意識の向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティの確保

コンピュータウィルス感染の防止

2011年8月中旬、三菱重工の複数の事業所において、コンピュータウィルス感染が判明しました。調査した結果、当該ウィルスはファイルを外部サイトに漏えいさせる可能性があることがわかり、直ちにウィルス駆除などの被害拡大防止と監視・防御体制強化の両面で対策を実施しました。
また、今回のウィルス感染については、規模・悪質性を鑑み、警察に被害届を提出したほか、外部の専門家と共同で詳細な調査を実施して、以下のことを確認しました。

■製品や技術に関するデータの一部が社内のサーバ間で当社の意図しない形で移動していたことが判明したことから、さらに調査を進めたところ、当該サーバから何らかのデータの一部が社外に流出した可能性があることが確認された。

■防衛および原子力の保護すべき情報の社外への流出は認められなかった。

当社は、従来から高レベルの情報セキュリティを維持すべく各種対策に取り組んできましたが、今回の事案を受けてウィルス侵入時のチェック強化、不正侵入に対する監視体制強化、そして情報セキュリティ教育の充実化（標的型メール演習）などに取り組んでいます。

IT推進部と総務部が中心となって秘密情報を確実に保全

三菱重工は、会社の経営情報や技術情報、またお客さまや取引先に関わる情報などの秘密情報を確実に保全するため、IT推進部・総務部を中心に、秘密管理・情報セキュリティ管理・個人情報保護に関する全社的な体制を構築し、情報（紙文書・電子データ含む）の適正な管理と情報セキュリティの向上に取り組んでいます。

マニュアルやデータベースを活用して個人情報保護を徹底

2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に合わせて「個人情報保護方針」を公表するとともに、「個人情報保護規則」「個人情報管理マニュアル」を作成し、さらに業務上の注意事項をまとめたダイジェスト版を全社員に配布して、個人情報保護の徹底を図っています。
また、「個人情報データベース登録システム」を構築し、各部門が保有する個人情報を登録することで一元的な管理に努めています。

秘密情報管理対策を継続的に強化

従来から「秘密管理規則」「文書管理規則」などのルールを定めて秘密情報を管理してきましたが、電子データの増加にともない、2001年に「情報セキュリティ管理基準」を制定、新たな情報技術・脅威・法改正に対応するため改定を逐次実施し、電子化情報のより適正な管理に努めています。さらに、「秘密管理マニュアル」「秘密情報流出防止の心得」を作成・配布して、社員の秘密管理意識の向上を図っています。
過去に、三菱重工社員や協力会社社員のパソコンがコンピュータウィルスに感染し、製品情報が漏えいするなど、お客さまにご迷惑をおかけする事案が発生したことから、私有パソコンの業務利用禁止、業務に必要のないソフトウェアの導入の禁止などの再発防止策を徹底しています。また、パソコンや外部記憶媒体の盗難・紛失による情報漏えい対策として、パソコン・外部記憶媒体や電子メールの暗号化、外部持ち出し時の手続きの明確化なども徹底しています。
国内外のグループ会社に対しては、情報セキュリティ管理規定の整備、情報管理教育、内部監査の指導を行い、グループ全体で情報管理の徹底に取り組んでいます。また、業務委託先などとも秘密保持に関する契約を締結し、秘密管理を徹底しています。

秘密情報の管理意識の向上を図る社員研修を実施

社員に対しては、全社員が受講するコンプライアンス推進研修や階層別研修の中で個人情報保護に関する項目を設けているほか、秘密管理・情報セキュリティ全般について、e-ラーニングなどを実施して具体的な取り扱い・ルールを周知徹底しています。
とくに2011年度は、8月に判明したウィルス感染の事案を受けて、標的型なりすましメールの模擬演習を実施するとともに、e-ラーニングにおいても標的型なりすましメールをケーススタディの一つに取り上げました。

セキュリティ対策の実施状況を内部監査で評価

情報セキュリティを確保するためには、セキュリティ対策の実施状況を継続的に評価し見直すことが重要です。
三菱重工では、全部門共通のチェックリストを用いて対策の実施状況を年1回定期的に内部監査（自己点検）しています。その結果、発見された問題点について改善を図り、翌年の監査時にその達成状況を評価し、着実な改善につなげています。
2011年度は、自己点検に加え、内部監査部門などの第三者による実地監査を行いました。とくに重点項目については現場で確認するなど、自己点検内容を検証するとともに、改善すべき点を指摘し、各部門の業務の改善につなげています。

グループ全体で情報セキュリティ管理のPDCAサイクルを運用

三菱重工は、従来から自社の製品および技術の重要性を認識し、高レベルの情報セキュリティを維持すべく取り組んできました。しかし、今回のウィルス感染を重く受け止め、全社・国内外グループ会社で、情報管理規定の整備や情報管理の内部監査を実施し、グループ全体で情報セキュリティ管理のPDCAサイクルを回していくなど、さらなるセキュリティ強化に取り組んでいきます。

環境報告

三菱重工は、製品開発から原材料の調達、生産、製品の据付工事、廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルを視野に入れた環境保全活動を展開することはもちろん、さまざまな分野に向けて環境配慮型の製品・技術を提供することで、地球規模で増大している環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境経営 ……… 53

グループ全体をカバーする環境マネジメント体制を構築し、グループ会社と一体となって連結環境経営の推進に取り組んでいます。

- 環境管理推進体制
- 環境マネジメントシステムの導入と運用
- 生物多様性の保全
- 環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善
- 環境関連の事故・法令違反の状況
- 三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

目標と実績 ……… 60

マテリアルバランス ……… 61

環境会計 ……… 62

地球温暖化対策 ……… 63

全社共通の環境中期目標のもと、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。
省エネルギー機器の導入や自然エネルギーの活用などを進め、さらなる排出量削減を目指しています。

- 省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進
- 輸送におけるCO_2排出量の削減
- オフィスでも省エネ活動を推進
- 三菱重工製品使用時のCO_2削減量（2011年度分）

省資源・廃棄物・水資源 ……… 70

廃棄物のさらなる削減とその適正管理のみならず、水資源を保護するため、
2011年度からは、生産時における水の使用量を削減する目標を設定し、削減に取り組んでいます。

- 廃棄物の排出および埋め立ての抑制
- 電子マニフェストの運用
- 水資源の保護

化学物質管理 ……… 74

生産に必要な化学物質の管理を徹底し、安全な使用・保管に努めています。
また、代替物質への転換などを進め、キシレン、トルエン、エチルベンゼンをはじめとする
VOC（揮発性有機化合物）の使用・排出抑制に努めています。

- 適正管理と代替化で使用・排出を抑制

環境負荷を低減する製品・技術 ……… 76

- 2011年の主な製品・技術事例

環境管理推進体制

全社委員会と各事業所ごとの推進組織による環境管理の推進

三菱重工は、環境担当役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、全社の年間環境施策を企画・立案しています。決定内容は全社・グループ会社に伝え、各事業所内に設置した「環境委員会」が施策の推進と各事業所の特性に即した環境管理を進めています。また、本社・事業所の環境担当者による「環境連絡会」やエネルギー・CO_2 排出削減対策を話し合う「省エネルギー連絡会」を開催。さらに、各事業所の課長以下が参加する「省エネ分科会」「廃棄物情報交換会」などを開き、各種環境活動を展開しています。

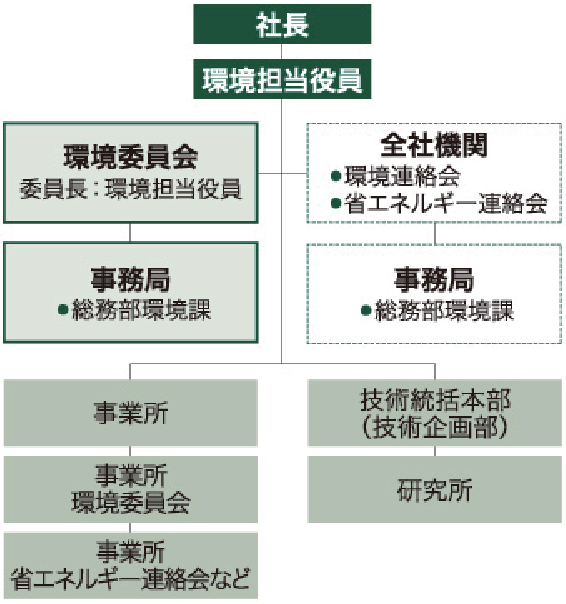
環境基本方針（1996年制定）

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針（1996年制定）

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するにとどまらず必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

環境マネジメント体制 （2012年4月1日現在）



グループ共通の環境中長期目標を掲げ、各種の負荷低減活動を推進

三菱重工グループは、2008年4月に定めた各社共通の「三菱重工グループ環境中長期目標」のもと、「CO_2排出量を2008～2012年度の5年間平均で2007年度比3%削減」「ゼロエミッションの推進」「環境ISOなどの新規認証取得と維持・更新」の3点を重点に取り組んでいます。
2011年度に開催したグループ会社との「環境懇談会」では、各社が自社の環境マネジメントプログラムに上記の中長期目標を織り込み、推進していることを確認しました。今後も目標達成を目指し、グループ一体となった取り組みを進めていきます。

国内全事業所を対象に環境監査を実施

三菱重工では、環境関連法令を遵守するための仕組みやその運用状況を「現地・現物で確認」することを目的に、国内13の事業所を対象とした事業所環境監査を2007年度から行っています。監査対象事業所以外の事業所の監査担当者で編成された監査チームが実施し、結果や改善状況を環境委員会へ報告し、全社に展開しています。
2011年度は、下関造船所、三原製作所、広島製作所、横浜製作所、相模原製作所の5拠点で監査を実施。前回の監査時の指摘事項が適切に是正され、管理レベルの向上が図られていることを確認しました。

グループ会社との「環境懇談会」を開催

三菱重工は、グループが一体となった環境経営を推進するために、2007年度からグループ会社との「環境懇談会」を開催しています。懇談会では、各社の環境関連法令の遵守と環境汚染事故防止を主な目的に、問題点の抽出や改善策の検討を支援しています。
2011年度は、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を単独で取得している11社と当社事業所のISO14001の認証範囲に組み込んで取得している5社の国内計16社を対象として、6月～9月にかけて実施しました。また、2011年度に環境懇談会を実施した16社を一堂に集めて、2012年2月に「第4回国内グループ会社環境連絡会」を開催。環境懇談会をきっかけにグループ各社が推進した良好事例の共有を図りました。
今後は、当社事業所構内にあるグループ会社に対しては各事業所の方針に基づく環境活動を実施し、他のグループ会社に対してはグループ共通の環境中長期目標の達成を促し、グループ全体で環境活動のレベルを向上させていきます。

環境マネジメントシステムの導入と運用

グループ会社の環境マネジメントシステム導入推進

三菱重工は、国内外グループ会社への環境マネジメントシステムの導入を促進しています。導入にあたっては、ISO14001、エコアクション21、自治体の環境マネジメントシステムに加え、当社独自規格である「M-EMS」「M-EMSエコアクション版」を制定し、これらの環境マネジメントシステムの導入を進めています。
2011年度は、国内では三菱航空機株式会社が、海外ではMHI Industrial Engineering & Services Private Ltd. およびMitsubishi Heavy Industries India Precision Tools,Ltd.の計3社が新たに環境ISOを取得し、取得社数は、国内116社のうち83社と海外119社のうち28社になりました。

階層別の環境教育を通じて一人ひとりの環境意識を醸成

三菱重工は、事業所ごとにe-ラーニングなどによる環境教育カリキュラムを作成し、社員への環境教育を実施しています。
本社主催の内部環境監査員養成教育を開催しているほか、塗装作業や危険物取扱従事者には、日常的な管理の手順や緊急時の処理方法に関する専門教育を実施しています。

ISO14001内部監査員登録者数（2012年4月1日現在）

年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人数	684人	687人	815人	847人	980人	995人

生物多様性の保全

環境方針やCSR行動指針に基づき、生物多様性保全を推進

三菱重工は、「環境基本方針・行動指針」「三菱重工グループCSR行動指針」を、環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」や経団連の「生物多様性宣言」を包含するものと位置づけています。
各事業所では、これらの方針・指針に沿って、生物多様性の保全につながるさまざまな活動を推進しています。

絶滅が危惧される日本ミツバチの飼育プログラムを実施

名古屋航空宇宙システム製作所では、航空機のハニカム（蜂の巣）構造にちなんで、絶滅が危惧されている日本ミツバチの飼育プログラムを2010年度から始め、構内に設置した巣箱で大切に飼育しています。
2011年11月には、巣箱から採れたハチミツを工場の対岸にある名古屋市内の「名古屋港ワイルドフラワーガーデンブルーボネット」に提供しました。
また、本社と4つの事業所では各地の自治体などと連携して森づくりを推進。多様な生物が生息する森林を守るため、社員やその家族が中心となって植樹や間伐などの活動に継続的に取り組んでいます。

飼育中の日本ミツバチ

巣箱からの採蜜

地方自治体などと連携し、森林保全活動を推進

近年、地方自治体などでは、企業による森林整備活動を支援する取り組みに力を入れています。三菱重工も各地の自治体などと連携して本社と4つの事業所で森づくりを推進。社員やその家族が中心となって植樹や間伐などの活動に継続的に取り組んでいます。

■2011年度の主な活動

事業所	実施時期	活動内容
相模原製作所 （やどりき水源林）	8月7日	社員とその家族21名で間伐作業を実施
神戸造船所 （大名草の森）	5月14日	シバグリやコナラなど60本を植樹
名古屋冷熱製作所 （ビーバーの森）	10月29日	新入社員による下草刈りを実施
本社 （海の森）	11月13日	東京湾の埋立地にある「海の森」で、品川と横浜の本社ビル内の各職場で育成した苗木を含む多数の苗木を植樹
三原製作所 （ひろしまの森づくりフォーラム）	11月13日	広島県緑化センターで社員とその家族27名が間伐、枝打ち、間伐木材の運び出しなどを実施

「大名草の森」での活動（神戸造船所）

東京都「海の森」での植樹（本社）

環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善

事業所ごとのリスクを洗い出し日常的な管理を徹底

ISO14001に基づいて、リスクの抽出方法や日常管理要領、緊急時対応に関するマニュアルを事業所ごとに整備・運用しています。各事業所では、油漏れや地震など緊急事態の発生を想定した「緊急時対応訓練」を最低年1回実施して、対応手順の有効性を確認しています。
なお、各工場で緊急事態が発生した場合は、社内の危機管理情報システムを通じて社長へ迅速に伝達する仕組みを構築しています。

グリーン購入の目標を達成

三菱重工は、循環型経済社会の構築を目指して、環境負荷の低減に資する原材料や部品・製品の購入を計画的に推進するため、2002年3月に「社内グリーン購入に関する基本方針」を策定。これに基づいて、環境負荷のできるだけ低い事務用品などの購入を進めています。
年間購入数量の90%、金額では95%を環境負荷の低い製品とすることを目標にしており、2011年度は数量で92.3%、金額で95.5%と初めて目標を達成しました。2011年度も継続して目標を達成できるよう、グリーン購入の推進に努めていきます。

環境関連の事故・法令違反の状況

環境事故撲滅対策強化の活動を推進

環境事故撲滅対策強化活動の一環として2011年度は過去発生した環境事故の分析を行いました。その結果から、類似事故発生防止のための事故事例集を作成するとともに、環境事故が発生した場合に、その発生原因の徹底した究明を行う、「事故調査委員会」を発足させるルールなどを定めた「環境事故防止対策推進指針」を作成し環境事故撲滅に向けて取り組んでいます。

三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

2012年4月1日現在

ISO14001を認証取得した当社事業所・工場・研究所

	拠点名・社名	発行日（登録日）
当社事業所・工場	横浜製作所	1997.10.31
	長崎造船所	1998.5.22
	高砂製作所	1998.6.26
	名古屋冷熱製作所	1998.11.20
	相模原製作所	1999.5.21
	三原製作所	1999.9.3
	広島製作所	1999.9.30
	下関造船所	1999.11.24
	名古屋誘導推進システム製作所	1999.12.18
	神戸造船所	2000.2.18
	岩塚工場	2000.3.17
	栗東製作所	2000.12.28
	横浜管理センター・エンジニアリング本部（環境・化学プラント事業）	2001.6.29
	名古屋航空宇宙システム製作所	2003.10.1
	本社	2006.4.6
当社研究所	長崎研究所	2006.8.21
	先進技術研究センター	2006.11.9
	横浜研究所	2006.11.9
	広島研究所（三原地区）	2006.12.5
	名古屋研究所	2006.12.26
	高砂研究所	2007.3.9
	広島研究所（広島地区）	2007.8.2

ISO14001を単独で認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	MHIソリューションテクノロジーズ（株）	1998.8.28
	三菱農機（株）	2001.7.24
	名古屋菱重興産（株）	2002.3.14
	西日本菱重興産（株）	2002.7.12
	中部重環オペレーション（株） 本社	2004.1.13
	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）（本社および支店）	2004.4.12
	（株）リョーイン印刷事業部 東京工場（含む本社・中部工場）	2004.4.23
	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株） エンジニアリング統括本部	2005.2.17
	下関菱重興産（株）	2005.3.14
	菱重エステート（株）	2005.3.17
	三菱重工食品包装機械（株）	2005.3.17
	西部重環オペレーション（株） 本社	2005.3.22
	クサカベ（株）	2005.3.24
	（株）田町ビル	2005.3.25
	広島菱重興産（株）	2005.4.9
	菱重コールドチェーン（株）	2005.4.22
	三菱重工精密鋳造（株）	2005.5.11
	（株）常磐製作所	2005.5.18
	重環オペレーション（株） 本社	2005.8.1
	MHIエアロスペースロジテム（株）	2007.1.5
	三菱重工空調システム（株） システム製造部	2007.9.14
	三菱重工鉄構エンジニアリング（株） 千葉工場	2010.3.25
	MHIオーシャニクス（株） 神ノ島工場, 事業所及び出張所	2011.10.28
海外グループ会社	三菱重工海爾（青島）空調機有限公司	1998.12.14
	MHI Equipment Europe B.V.	2001.11.9
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	2002.7.25
	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc.	2003.6.12
	Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	2003.6.27
	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. Orlando Service Center	2004.2.18
	三菱重工汽車空調系統（上海）有限公司	2005.7.11
	CBC Industrias Pesadas S.A.	2005.12.1
	Mitsubishi Heavy Industries Korea Ltd.	2005.12.17
	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	2005.12.21
	三菱重工金羚空調器有限公司	2006.1.24
	MHI Machine Tool (Hong Kong) Ltd.	2006.3.30
	Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd.	2006.4.5
	三菱重工業（上海）有限公司	2006.7.5
	MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	2006.7.17
	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	2006.12.7
	Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	2007.1.21
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (Headquarters,Tire Machinery Division)	2007.10.15
	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	2007.12.6
	Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	2007.12.31
	Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.	2008.5.14
	MHI Equipment Alsace S.A.S	2009.3.17
	三菱日立製鉄機械南アジア（株） Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery South Asia Private Ltd.	2010.7.14
	Mitsubishi Power System Europe Ltd.	2010.10.1
	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	2010.12.22
	Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.	2012.3.27

エコアクション21を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	（株）ダイヤビルサービス	2005.4.21
	ニュークリア・デベロップメント（株）	2005.5.30
	MHIプラントエンジニアリング（株） 横浜事業部	2005.10.31
	九州重環オペレーション（株） 本社	2008.6.11
	東中国菱重興産（株）	2009.10.15
	（株）広自センター	2010.1.29

K-EMS（神戸市推進）を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	西菱エンジニアリング（株）	2004.12.24
	近畿菱重興産（株）	2005.2.23
	三菱重工メカトロシステムズ（株）	2005.2.23
	MHI原子力エンジニアリング（株）	2005.3.24
	（株）原子力発電訓練センター	2005.3.24
	MHIジェネラルサービシーズ（株）	2005.3.24
	（株）リョーイン神戸営業所	2005.3.24
	（株）テクノ・データ・エンジニアリング	2006.2.27
	（株）エナジス	2006.3.23

かまくらエコアクション21（鎌倉市推進）を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	湘南モノレール（株）	2007.4.4

M-EMS（ISO14001）版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	MHI原動機検査（株） 横浜事業部	2005.4.25
	（株）リョーイン品川営業所, 情報・通信システム事業部	2005.4.26
	三菱重工冷熱システム（株）	2005.5.13
	三菱重工エンジンシステム（株）	2005.7.12
海外グループ会社	Mitsubishi Engine North America, Inc.	2007.1.19

M-EMSエコアクション版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）
国内グループ会社	三菱重工交通機器エンジニアリング（株） 東京事務所, 神戸支社	2005.4.20
	（株）リョーイン相模原営業所	2005.4.25
	（株）春秋社	2005.4.26
	MHIさがみハイテック（株）	2005.5.9
	広島ダイヤシステム（株）	2005.5.11
	MHIマリンエンジニアリング（株）	2005.5.16
	中菱エンジニアリング（株）	2005.5.16
	（株）リョーイン横浜営業所（みなとみらい地区）	2005.5.16
	MHIエアロスペースシステムズ（株）	2005.7.12
	（株）MHIコントロールシステムズ 横浜事業部	2005.7.22
	菱清サービス（株）	2009.6.10

当社事業所・工場のISO14001認証範囲に組み込んだグループ会社

	拠点名・社名	発行日（登録日）	組込み事業所・工場名
国内グループ会社	三菱重工プラスチックテクノロジー（株）	2000.4.1	岩塚工場
	（株）リョーイン名古屋営業所	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	（株）MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	ダイヤモンドエアサービス（株）	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	（株）リョーイン下関営業所	2004.11.22	下関造船所
	関門ドックサービス（株）	2004.11.22	下関造船所
	下関菱重エンジニアリング（株）	2004.11.22	下関造船所
	（株）リョーイン名古屋西営業所	2005.1.6	岩塚工場
	MHI工作機械エンジニアリング（株）	2005.2.25	栗東製作所
	（株）リョーイン栗東営業所	2005.2.25	栗東製作所
	（株）MHIエアロエンジン・サービス	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	（株）MHIロジテック	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	MHIディーゼルサービス（株）	2005.5.12	神戸造船所
	原子力サービスエンジニアリング（株）	2005.5.12	神戸造船所
	（株）三神テック	2005.5.12	神戸造船所
	三菱重工パーキング（株）	2005.5.14	横浜製作所
	（株）リョーイン横浜営業所（横製地区）	2005.5.14	横浜製作所
	菱重エステート（株） 横浜支社	2005.5.14	横浜製作所
	MHIエネルギー&サービス（株）	2005.5.14	横浜製作所
	MHI原動機検査（株） 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
	三菱重工プラント建設（株） 原動機サービス事業部	2005.5.14	高砂製作所
	MHIプラントエンジニアリング（株） 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
	（株）MHIコントロールシステムズ 高砂事業部	2005.5.14	高砂製作所
	（株）リョーイン高砂営業所	2005.5.14	高砂製作所
	原子力サービスエンジニアリング（株）高砂事業本部	2005.5.14	高砂製作所
	三菱重工マシナリーテクノロジー（株）	2005.6.23	広島製作所
	三菱重工プラント建設（株）	2005.6.23	広島製作所
	三菱日立製鉄機械（株）	2005.6.23	広島製作所
	（株）リョーイン広島営業所	2005.6.23	広島製作所
	さがみ物流サービス（株）	2005.9.13	相模原製作所
	長菱船舶工事（株）	2005.9.22	長崎造船所
	（株）リョーイン長崎営業所	2005.9.22	長崎造船所
	MHI原動機検査（株） 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
	MHIオーシャニクス（株） 宇宙機器工場	2005.9.22	長崎造船所
	光和興業（株）	2005.9.22	長崎造船所
	（株）MHIコントロールシステムズ 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
	MHIプラントエンジニアリング（株） 長崎事業部	2005.9.22	長崎造船所
	MHIマリテック（株）	2005.9.22	長崎造船所
	長菱ソフトウェア（株）	2005.9.22	長崎造船所
	三菱重工工作機械販売（株）	2006.1.13	栗東製作所
	菱重エステート（株） 施設サービス部	2006.4.6	本社
	（株）田町ビル 品川ビル管理センター	2006.4.6	本社
	MHIパーソネル（株）	2006.4.6	本社
	MHIアカウンティングサービス（株）	2006.4.6	本社
	（株）エム・エイチ・アイ ファイナンス	2006.4.6	本社
	（株）ダイヤ・ピーアール	2006.4.6	本社
	ダイヤモンドエアサービス（株） 東京事務所	2006.4.6	本社
	（株）テクノ電子	2006.5.12	神戸造船所
	長菱エンジニアリング（株）	2006.8.21	長崎造船所
	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	2007.8.2	広島製作所
	MHIソリューションテクノロジーズ（株） 高砂支社	2008.4.9	高砂製作所
	神菱システム（株）	2008.5.1	神戸造船所
	長崎ダイヤモンドスタッフ（株）	2009.6.16	長崎造船所
	長崎菱興サービス（株）	2009.6.16	長崎造船所
	（株）リョーイン三原営業所	2009.10.15	三原製作所
	菱重エステート（株） 横浜ビルサービス部	2009.10.19	本社
	三菱重工コンプレッサ（株）	2010.10.14	広島製作所
	三菱重工印刷紙工機械（株）	2010.11.19	三原製作所
	三菱重工交通機器エンジニアリング（株）	2010.11.19	三原製作所
	三菱航空機（株）	2011.10.14	名古屋航空宇宙システム製作所
	三菱航空機（株） 東京営業所	2011.10.14	本社
海外グループ会社	MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.	2011.12.29	横浜管理センター・エンジニアリング本部（環境・化学プラント事業）

目標と実績

環境中長期目標2011年度推進結果

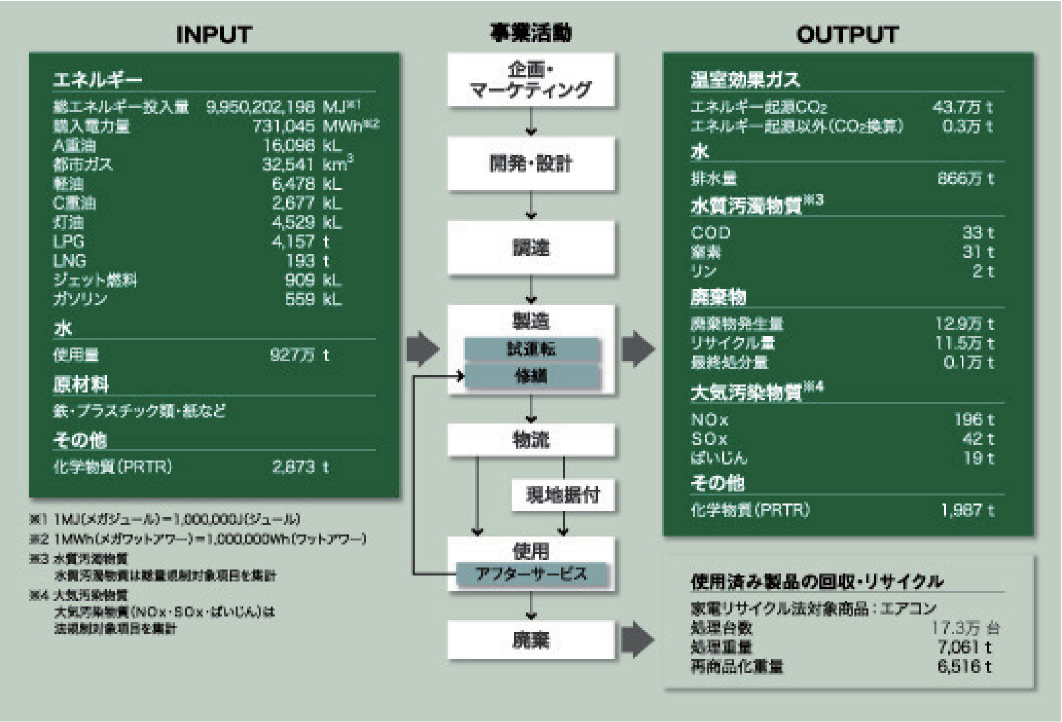
三菱重工では、2010年度に2002年度に制定した環境中長期目標を2012年度まで延長することを決定、「2010年度までの目標を達成した項目は、目標値を上方修正。未達成項目は2010年度の目標をそのまま据え置き、継続して取り組む。」という方針のもと、2012年度の環境目標を設定し、目標達成に向け全社を上げて取り組んでおります。2011年度の推進結果は次の通りとなりました。

環境目標の推進状況（2011年度）〇=「達成」 △=「さらなる努力を要する」

取り組み項目		目標	推進状況（2011 年度末）	評価
低炭素社会の実現 省エネルギー （地球温暖化対策）	事業活動に伴うCO_2排出抑制	生産工場でのCO_2の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	CO_2排出量 43.7万t 1990年度比 7.4%減	△
		オフィス・業務部門（本社・支社および研究所）のCO_2排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。	2011年度本社（品川・横浜）のCO_2削減は2005年度比23.7%（注）削減。 （注）東京都および経済産業局報告データに基づく。	〇
	製品輸送に伴う省エネ・CO_2の排出抑制	輸送エネルギーの削減活動を推進し、2012年度の輸送エネルギー使用原単位を2008年度比5%以上低減する。（2008年度原単位：45.7→2012年度原単位目標:43.4）	2011年度の輸送エネルギー使用原単位は46.4。	△
循環型社会の形成 （廃棄物・水資源対策）	廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する。	総発生量 12.9万t 1992年度比 40.4%減	〇
	埋め立て廃棄物の抑制	2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する。	最終処分量 97%減	△
		2012年度の最終処分率を1%未満とする。	最終処分率 0.6%	〇
	水資源の有効利用	水使用量を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量（954万t）比2%削減の935万tとする。	水使用量 722万t 24.3%削減	〇
化学物質の管理 （化学物質の抑制）	PCB使用機器の全廃と無害化処理	保管中の高濃度PCB廃棄物（トランス・コンデンサ・油類）の無害化処理（JESCOに委託）は、2015年度までの完了を目指す。（含む安定器、小型機器）	高濃度PCB廃棄物の処理は、JESCO（日本環境安全事業（株））へ順次委託し実施中。	— （2015年度評価）
		微量（低濃度）PCB使用機器の分析・確認を2012年度までに終了させ、2015年度までに無害化処理の完了を目指す。	微量（低濃度）PCB使用機器の分析・確認を各事業所で実施中。	
	VOCの排出抑制	2012年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。（2000年度:2,268t→2012年度:1,564tへ704t削減）	VOCの排出量合計 1,939t 2000年度比14.5%削減	△
		VOCのうち、有機塩素系有害大気汚染化学物質の「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン」は、2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す。	ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレンの排出量合計 11.4t	△
連結環境経営	連結環境マネジメントシステム	国内事業所、本社・支社および全研究所のISO14001を継続更新する。	国内事業所、本社・支社および全研究所のISO14001を継続更新中。	〇
	環境経営情報の把握と情報公開	環境経営情報システム等により、環境情報（環境データ、環境会計）を把握し、CSRレポート等により情報公開を行う。	環境パフォーマンス、環境会計などの集計をデータベースシステムで行い、本レポートの情報開示につなげた。	〇
	グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。 （購入率 数量:90%、金額:95%）	数量 92.3% 金額 95.5%	〇
	環境配慮技術・製品の開発・提供	環境適合製品づくり基本指針（2005年制定）に基づき，社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	風力発電設備を始め、各種高効率発電設備、CO_2回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。	〇
自然共生社会の形成 （生物多様性の保全）	生物多様性・自然保護活動の推進	生物多様性に係る緑化、外来魚駆除、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育等を継続実施するが、世間動向を見極めながら必要に応じて三菱重工の事業活動が生物多様性の保全に与える影響度評価実施の検討を行う。	各地の自治体と連携した企業の森作り、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育などを継続。影響度評価の実施については検討を継続。	〇

マテリアルバランス

INPUT／OUTPUTの状況（2011年度）



三菱重工の事業活動では、エネルギーや多様な資源を使用しています。
製品の開発、設計、原材料の調達、製造、物流、現地据付、使用、サービス、廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全般にわたって環境への負荷低減に努めています。

環境会計

環境会計の活用

三菱重工は、環境省の「環境会計ガイドブック」を参考に、事業活動における環境保全のための投資額、費用額およびその効果を定量的に把握しています。

投資額は62億円、費用額は145億円

2011年度の投資額は62億円、費用額は145億円でした。2010年度と比較すると、減少しています。
また、2011年度は17億円の経済効果がありました。この主な内訳は、リサイクルによって得られた収入や、省エネルギーによる電力購入費用削減などです。

■環境保全コストおよび経済効果（単独）　（百万円）

分類	2011年度	投資額		費用額		経済効果			環境保全効果
	取組内容	2010	2011	2010	2011	2010	2011	主な内容	
1.事業エリア内コスト		6,011	5,292	6,104	6,002	2,435	1,694		
(1)公害防止	排水処理、排ガス処理設備の維持運営	2,980	3,750	3,097	3,168	10	－		大気汚染物質・水質汚濁物質排出量の削減
(2)地球環境保全	省エネルギー	2,435	1,495	432	336	155	149	省エネルギーによる費用削減	エネルギー投入量の削減
(3)資源循環	廃棄物の減量化、リサイクル	596	47	2,575	2,498	2,270	1,545	リサイクルによる収入、廃棄物削減に伴う削減費用	
2.上・下流コスト	家電リサイクル、容器包装	0	－	6	9	39	－		
3.管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、ISO事務局、社会環境報告書発行	224	8	957	1,093	－	－		
4.研究開発コスト	環境配慮製品の開発	475	417	10,399	6,890	－	－		各種環境配慮製品の開発
5.社会活動コスト	環境保全支援、緑化活動	3	0	444	326	－	－		
6.環境損傷コスト	土壌汚染対策	274	447	190	131	－	－		油・化学物質等の流出回避
合計		6,987	6,164	18,100	14,451	2,474	1,694		

2011年度設備投資の総額: 867 億円　うち環境関連の設備投資 62 億円 (7.2%)
2011年度研究開発費の総額: 1,076 億円　うち環境関連の研究開発費 73 億円 (6.8%)

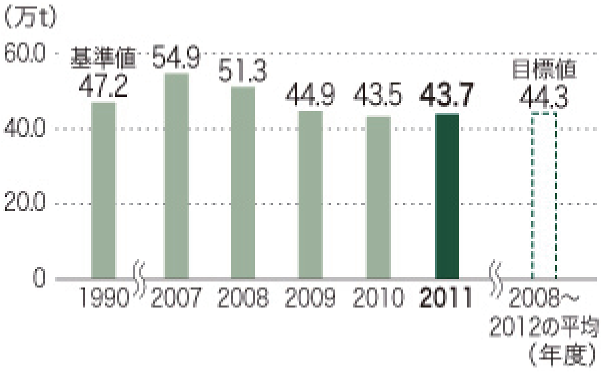
省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進

生産工場のCO_2排出削減を推進

三菱重工における2011年度のエネルギー起源CO_2排出量は、従来からのCO_2削減対策に加え、東日本大震災発生後の節電対策に全社を挙げて取り組み、前年度からほぼ横ばいの43.7万トンでした。これは、基準年である1990年度との比較では7.4%の削減となり、単年度では2年連続で目標値の6%削減を達成しました。

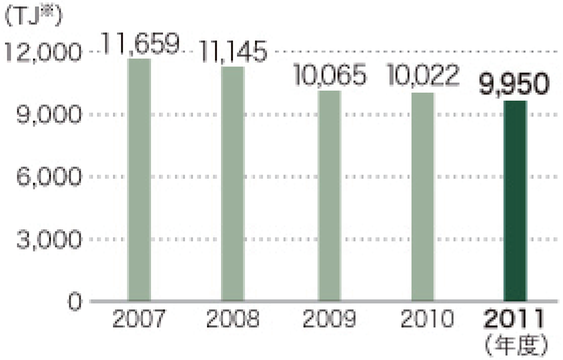
2012年度は、「2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減」という全社の目標達成に向け、「エネルギーモニタリングシステム」の導入拡大や、「CO_2削減対策加速・強化実施計画」(2009年3月策定)、「空調機更新計画」(2010年11月策定)に基づく省エネタイプの照明や空調機への更新などを着実に進めます。また、政府からの節電要請に応えることで、さらなる削減に取り組みます。

CO_2排出量の推移



年度	1990年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008～ 2012の平均目標
	47.2万t	54.9万t	51.3万t	44.9万t	43.5万t	43.7万t	44.3万t

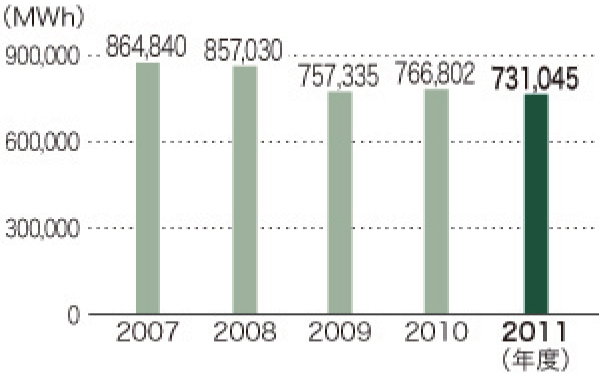
総エネルギー投入量の推移



年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	11,659TJ	11,145TJ	10,065TJ	10,022TJ	9,950TJ

(注)1TJ(テラジュール)＝1兆ジュール(1,000,000,000,000)

電力購入量の推移



年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	864,840MWh	857,030MWh	757,335MWh	766,802MWh	731,045MWh

事業所・グループ会社における省エネ・CO_2排出削減事例

燃料転換を推進

三菱重工は、ボイラーなどの燃料を重油・灯油などに比べて燃焼時のCO_2排出が少ないLNGや都市ガスに転換する取り組みを進めています。
例えば、長崎造船所では2007年度から2010年度にかけて計画的に燃料転換を実施。また、広島製作所鋳鍛課でも2011年度に調質炉や加熱炉の燃料転換を実施し、CO_2排出量の削減を図っています。

年度	事業所	実施内容
2005	高砂製作所	鍛造加熱炉をプロパンから都市ガスに転換。廃熱回収などを含めてCO_2排出量を55%削減。
2007	長崎造船所	ボイラ工場の熱処理炉3基をA重油から都市ガスに転換。CO_2排出量を40%削減。
2009	長崎造船所	ボイラ工場の焼鈍炉を灯油からLPGに転換。CO_2排出量を9%削減。
2010	長崎造船所	・鋳造工場の空気圧縮機を設備の更新に合わせ、A重油使用のエンジン駆動タイプから電動モータタイプへ転換。CO_2排出量を54%削減。 ・自家用発電設備をA重油から都市ガスへ転換。CO_2排出量を31%削減。
	名古屋航空宇宙システム製作所(飛島工場)	空調用ボイラの更新に合わせ、燃料を灯油から都市ガスに転換。CO_2排出量を約45%削減。
2011	広島製作所(鋳鍛課)	・調質炉をA重油から都市ガスに転換。CO_2を26%削減。 ・加熱炉をA重油から都市ガスに転換。CO_2排出量を30%削減。 ・ガス調質炉をブタンから都市ガスに転換。CO_2を17%削減。

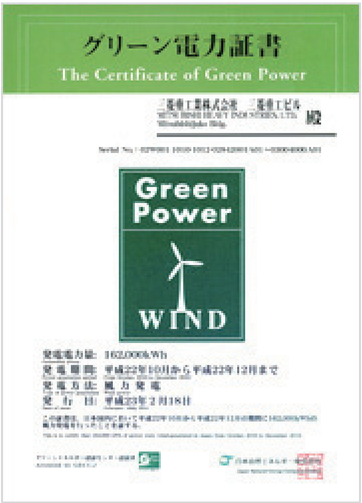
名古屋菱重興産で太陽光発電パネルを導入

名古屋菱重興産(株)は、「CO_2排出量を2008～2012年度の5年間平均で2007年度比3%削減する」という目標を掲げています。同社では、この目標の達成に向けた電力使用量の削減活動の一環として、菱興本社ビルの屋上などに出力130Wの太陽光発電パネルを計288枚設置、2011年4月から稼働しています。また、菱興ビル南館壁面に設置したパネルは、傾斜をつけることで窓際に日陰をつくり、ひさしの代用として室温上昇を防ぐ効果ももたせました。導入した太陽光発電の総容量は37kWで、2011年度1年間の発電量は37,500kWhでした。これは2011年度の菱興本社の年間使用電力量の約13%にあたり、電力使用量の削減に大きく貢献しています。

菱興ビル南館の壁面に設置した太陽光発電パネル

風力発電によるグリーン電力を毎年100万kWh活用

三菱重工は、日本自然エネルギー(株)との間で、2002年4月から15年間にわたって毎年100万kWhの風力発電によるグリーン電力を購入する契約を結んでいます。2011年度に購入した電力は、50万kWhを「三菱重工ビル」で、50.4万kWhを「三菱みなとみらい技術館」で活用しています。

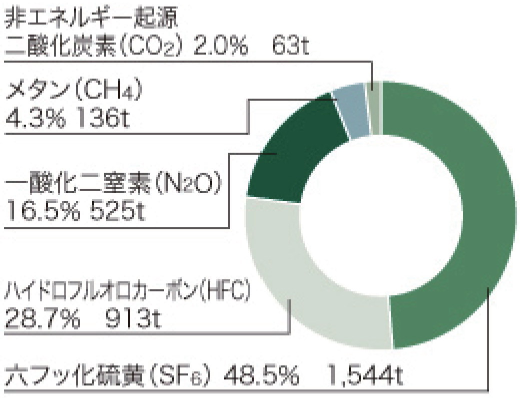


グリーン電力証書

エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量

三菱重工は「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき、同制度が施行された2006年度からエネルギー起源のCO_2を除く温室効果ガス排出量をCO_2換算で集計しています。2011年度の排出量は0.3万トンでした。

温室効果ガスの排出量の内訳（エネルギー起源CO_2を除く）



一酸化二窒素（N_2O）	16.5%	525t
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	28.7%	913t
六フッ化硫黄（SF_6）	48.5%	1,544t
非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）	2.0%	63t
メタン（CH_4）	4.3%	136t

CDMのプロジェクトから約12万トンのCO_2排出権を獲得

三菱重工は、CO_2排出量の削減目標を確実なものとするため排出権を活用することとしており、京都メカニズムのJI（共同実施）（注1）と、CDM（クリーン開発メカニズム）（注2）が推進する4つのプロジェクトと排出権購入契約を締結しています。
2011年4月には、4つのプロジェクトのうち2007年に契約したCDMの中国福建省下東渓水力発電プロジェクトから約12万トンの排出権を獲得しました。現在、排出権は当社保有口座で管理していますが、目標達成に使用する場合は、政府の償却口座へ無償で移転する予定で、移転によって日本の温室効果ガス削減量に算入されます。

（注1）JI：他の先進国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度
（注2）CDM：途上国の温室効果ガス削減事業に投資し、削減分を目標達成に利用できる制度

社員の声

インドの新工場で省エネ機器を積極的に採用

栗東製作所 総務部 総務課 安全・環境・施設チーム
主任
西村 昭廣

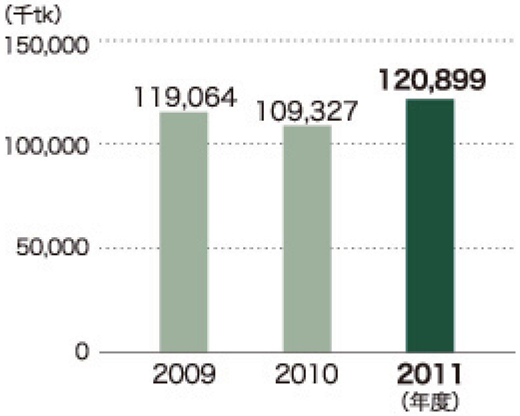
現在、工作機械事業本部では歯車工作機械世界シェアNo.1を目指し、経済成長著しいインドでの現地生産を開始するため、ベンガルールにて工場立ち上げを行っています。私はこの取り組みにインフラ設備の担当として、携わっています。インフラ設備導入の検討では、国内での省エネ・環境保全関係の部署にいる経験を活かし、コンプレッサーはインバーター式コンプレッサーの導入を検討するなど、積極的に省エネ機器を採用するようにしています。また、環境についてはインド国内または地域の法的要求事項などを確認しながら、コンプライアンスを遵守した、環境に優しい工場づくりを目指しています。

輸送におけるCO_2排出量の削減

モーダルシフトや積載率の向上で、輸送における省エネを推進

三菱重工は、年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を扱っており、改正省エネ法が定める「特定荷主」に該当します。そのため、各事業所でモーダルシフトの推進や積載率の向上など輸送における省エネに向けたアクションプランを実施し、その計画とエネルギー使用量・使用原単位の合理化に努めています。2011年度の原単位実績は46.4となり、基準年度の2007年度実績（48.1）から3.5%低減しました。

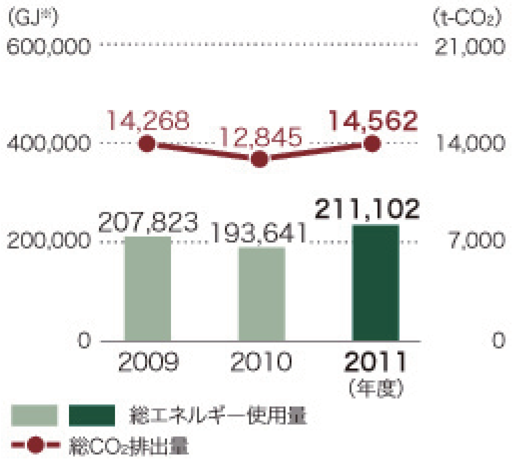
総輸送量の推移



総輸送量の推移

年度	2009年度	2010年度	2011年度
	119,064千tk	109,327千tk	120,899千tk

エネルギー使用量とCO_2排出量の推移



（注）1GJ（ギガジュール）＝1,000MJ（メガジュール）

エネルギー使用量とCO_2排出量の推移

年度	2009年度	2010年度	2011年度
総エネルギー使用量	207,823GJ	193,641GJ	211,102GJ
総CO_2排出量	14,268t-CO_2	12,845t-CO_2	14,562t-CO_2

オフィスでも省エネ活動を推進

クールビズ・ウォームビスを推進

三菱重工は、夏場のクールビズ（室内温度28℃、ノーネクタイ）や冬場のウォームビズ（室内温度20℃、重ね着）を実施しています。

トピックス

全事業所で節電対策を実施

三菱重工は、東日本大震災の影響による電力不足への対応および東京電力管内における政府の要請に応えるため、全国の事業所で節電に取り組みました。特に、東京電力管内の夏季の節電対策として、本社地区（品川本社ビル、横浜ビル）で秋以降の祝日を振り替え、7月16日～25日の10日間と8月11日～22日の12日間を夏季連休としたほか、横浜製作所では自社製品である自家用発電機（3,000kW）を稼働させ、相模原製作所では2,200kW分を追加稼働しました。その結果、前年度に比べ7月は31%、8月は29.1%、9月は33.1%ピーク電力を削減しました。
一方、冬季節電対策においても、電力需給状況が逼迫した関西電力管内、九州電力管内において、夏季同様にさまざまな対策を実施し、削減要請に対応しました。特に、長崎造船所では、ピーク電力削減に協力するため、自社で開発したリチウムイオン二次電池電力貯蔵システムを活用しました。
2012年度も、政府・社会の要請に応えて、全社を挙げて節電に取り組んでいきます。

三菱重工製品使用時のCO_2削減量(2011年度分)

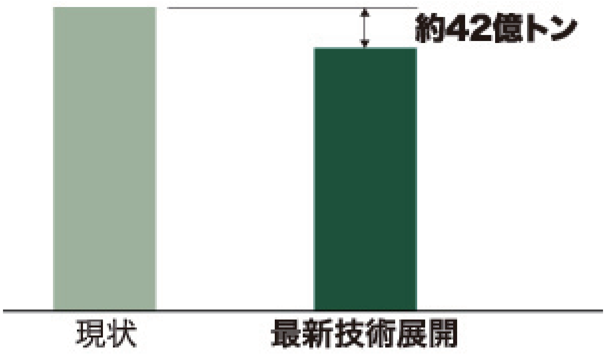
■ 三菱重工製品使用時のCO_2削減量(2011年度分)

分野	CO_2削減量（千t）	算定根拠	備考
発電	63,008	2011年度納入実績より試算。1990年度比。 原子力・風力については三菱重工納入設備2011年度発電量実績より試算。	火力プラント(コンバインド、コンベンショナル)、原子力プラント、太陽光、風力、地熱など
運輸	2,196	2011年度納入実績より試算。1990年度比。	船舶、交通システムなど
中量産品	1,370	2011年度納入実績より試算。1990年度比。	エアコン、ターボ冷凍機、ガスエンジン、フォークリフトなど

1990年度のデータはIEA(国際エネルギー機関)「World Energy Outlook 2011」に基づき算出

三菱重工は、高効率な火力発電プラントや原子力発電プラントなどの大規模発電技術、風力や地熱など再生可能エネルギーを利用した発電システム、輸送部門の高効率化を実現する船舶や交通システム、使用時の省エネルギー効果が高いハイブリッド式のフォークリフトやヒートポンプ技術を使った空調システムなど、低炭素社会実現に向けて広範囲に取り組んでいます。
2011年度における三菱重工製品使用時CO_2削減量は、1990年度比で約0.7億トンとなりました。2010年度と比べると削減量は約0.8億トン減少しましたが、主な要因は、東日本大震災の影響で原子力発電所が定期検査後に停止したためです。
なお、CO_2排出量の4割近くを占める発電部門に関しては、世界最高水準の日本の最新技術が全世界に展開されたと仮定すると約42億トンの削減ポテンシャルがあります。今後も、地球環境負荷のさらなる低減に向け、三菱重工がもつ総合力を最大限に発揮し、事業に取り組んでいきます。

三菱重工製品が世界で導入された場合のCO_2削減ポテンシャル



一例として、三菱重工製品が世界で導入された場合のCO_2削減ポテンシャルを試算しました。
三菱重工の事業が地球温暖化問題に対して、これまで以上に貢献できるよう、まい進していきます。

廃棄物の排出および埋め立ての抑制

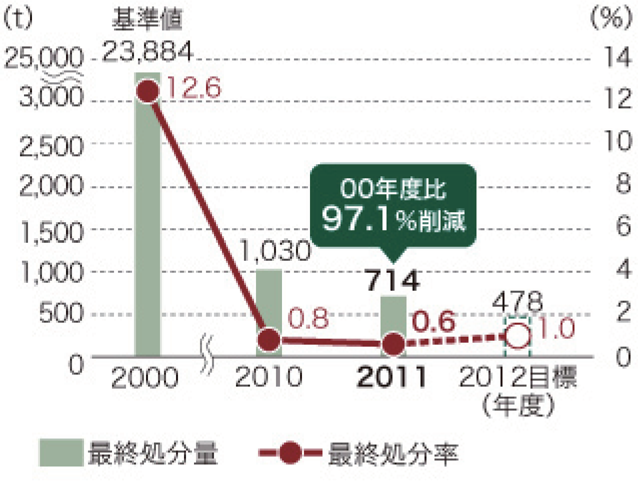
全事業所で最終処分量の削減を推進

三菱重工は、2010年度に目標としていた全13事業所でのゼロエミッションを達成しました。そのため、「省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する」という目標に加え、新たに「2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する」「2012年度の最終処分率を1%未満とする」という2つの目標を設定し、活動を進めています。
最終処分量については、2011年度は2000年度比で97%まで削減しました。一方、最終処分率は全社の平均値で0.6%となり、1%未満を達成できましたが、一部の事業所では目標未達となりました。2012年度は、全事業所で達成できるよう取り組んでいきます。

■最終処分率1%未満達成状況

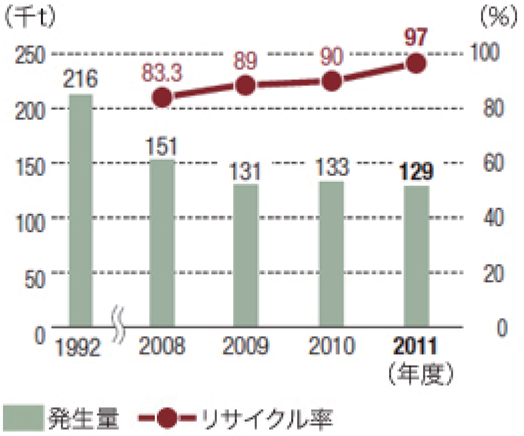
事業所	最終処分率（%）
長崎造船所	0.9
神戸造船所	0.6
下関造船所	0.1
横浜製作所	0.1
高砂製作所	0.1
名古屋航空宇宙システム製作所	0.5
名古屋誘導推進システム製作所	0.5
広島製作所	0.1
三原製作所	1.2
相模原製作所	0.2
名古屋冷熱製作所	0.1
栗東製作所	0.6
岩塚工場	0.1

最終処分量・率の推移



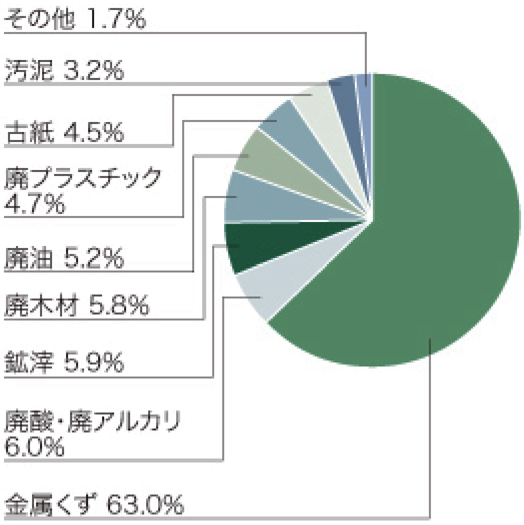
年度	2000年度	2010年度	2011年度	2012年度の目標
最終処分量	23,884t	1,030t	714t	478t
最終処分率	12.6%	0.8%	0.6%	1.0%

廃棄物の発生量･リサイクル率の推移



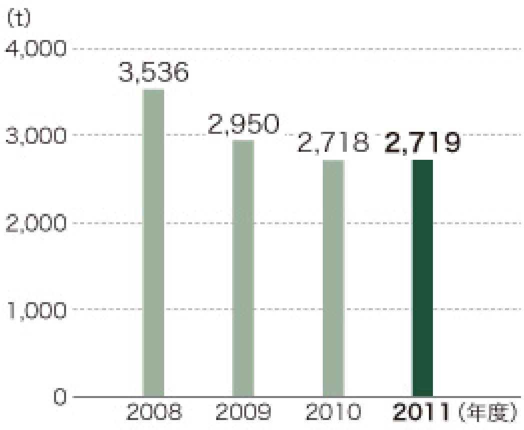
年度	1992年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
発生量	216千t	151千t	131千t	133千t	129千t
リサイクル率		83.3%	89.0%	90.0%	97.0%

廃棄物の内訳



金属くず	63.0%
廃酸･廃アルカリ	6.0%
鉱滓	5.9%
廃木材	5.8%
廃油	5.2%
廃プラスチック	4.7%
古紙	4.5%
汚泥	3.2%
その他	1.7%

紙の使用量の推移



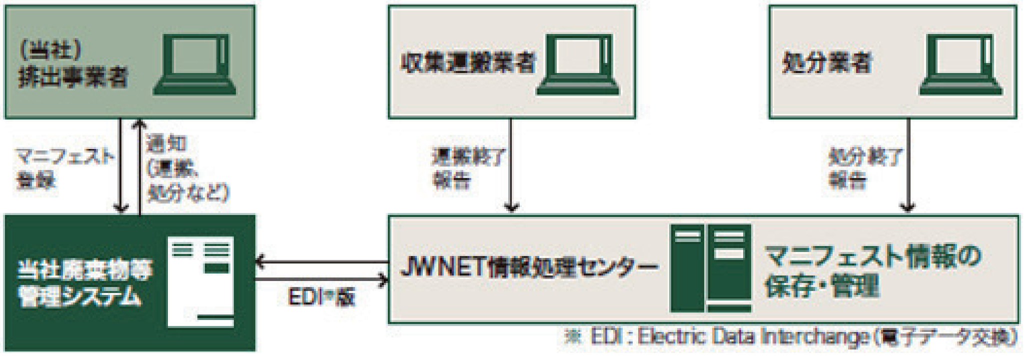
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
紙の使用量の推移	3,536t	2,950t	2,718t	2,719t

電子マニフェストの運用

全社で電子マニフェストの導入を完了

三菱重工は、「2009年度から2011年度の3年間で、本社を含む全事業所に電子マニフェストを導入する」という方針のもと取り組みを進め、2011年度に全社導入を完了しました。電子マニフェストは、廃棄物処理の伝票（マニフェスト）を電子化して排出事業者自らが委託処理する廃棄物の流れを把握することで、不法投棄などを未然に防止し、排出事業者としての責任を果たすための仕組みです。
当社は2008年に全事業所で廃棄物等管理システムを導入し、処理委託業者の許可情報や許可期限を含めた管理を開始しました。さらに、2009年には（財）廃棄物情報処理振興センターが運営する、廃棄物処理法に規定された「電子マニフェストシステム（JWNET）」に全事業所で一括加入して、同年11月に神戸造船所で運用を開始。2010年度に7事業所で導入したのに続き、2011年度は残りの事業所への導入活動を展開。2012年3月末までに全事業所への導入を完了しました。

電子マニフェスト利用の概念図



社員の声

電子マニフェストシステム」を全社に導入

本社　総務部
環境課
鈴木 信也

「電子マニフェストシステム」を導入するには、すでに全社に導入・運用している廃棄物等管理システムとネットワーク上で連携させる必要がありました。既存システムの入力データに誤りがあると通信エラーが発生し、マニフェストの登録・発行ができない事態に陥ってしまうことから、導入時には全事業所へ出向き、事業所の担当者とともに廃棄物業者の情報など電子化に必要な項目の入力・操作方法を一つひとつ確認することで、全社への導入を計画どおりスムーズに完了することができました。

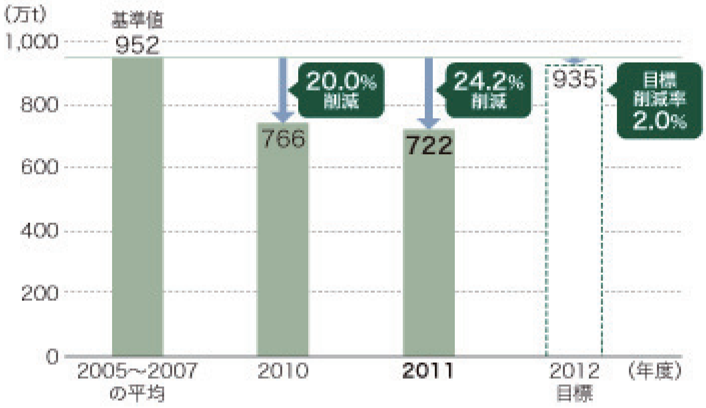
水資源の保護

生産時における水の使用量を削減

三菱重工は、2010年度に「水使用量(注)を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量(954万トン)比2%削減の935万トンとする」目標を設定。各事業所で削減に取り組んだ結果、使用量は722万トン、24.3%の削減となり、2011年度は目標を達成しました。
水使用量の削減対策の事例として名古屋航空宇宙システム製作所では、工業用水の埋設配管を地上化し、配管の老朽化による漏水を止めるとともに、配管の状態を常に確認できるよう改善しました。

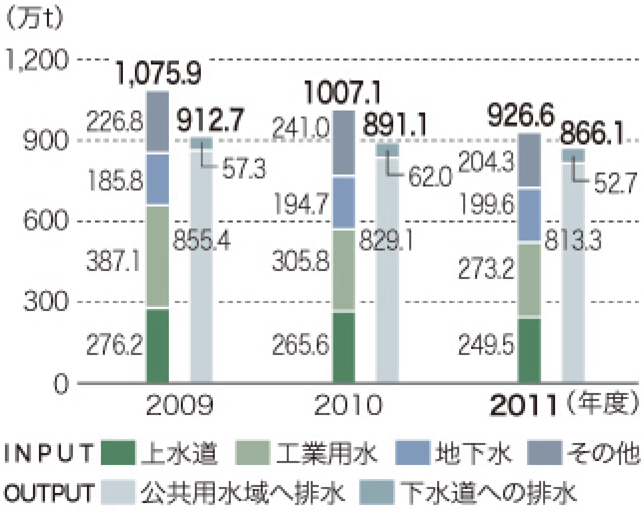
(注)水使用量:上水道、工業用水、地下水使用量の合計

水使用量・削減率の推移



年度	2005～2007の平均	2010年度の平均	2011年度の平均	2012年度の目標
使用量	952万t	766万t	722万t	935万t

水の使用量・排出量の推移



年度	2009年度	2010年度	2011年度
上水道	276.2万t	265.6万t	249.5万t
工業用水	387.1万t	305.8万t	273.2万t
地下水	185.8万t	194.7万t	199.6万t
その他	226.8万t	241.0万t	204.3万t
使用量合計	1,075.9万t	1,007.1万t	926.6万t
公共用水域へ排水	855.4万t	829.1万t	813.3万t
下水道への排水	57.3万t	62.0万t	52.7万t
排出量合計	912.7万t	891.1万t	866.1万t

適正管理と代替化で使用・排出を抑制

PRTR対象物質の低減を推進

2011年度のPRTR（注）対象物質総排出量は1,987トンとなりました。
PRTR対象物質のうち、キシレン、トルエン、エチルベンゼンが全体排出量の約97%を占めており、主に塗料や洗浄用として使用しています。キシレンについては、船主による指定があるなど代替化が難しい船舶用塗料に使用されており、削減が難しい状況にありますが、今後も引き続き、代替製品（水性塗料など）の採用などを推進し、着実な削減活動に取り組んでいきます。

（注）PRTR
環境汚染物質排出移動登録（Pollutat Release and Transfer Register）の略。有害化学物質の排出量や移動量などを公表する仕組み。化学物質排出把握管理促進法（化管法）により規定されている。

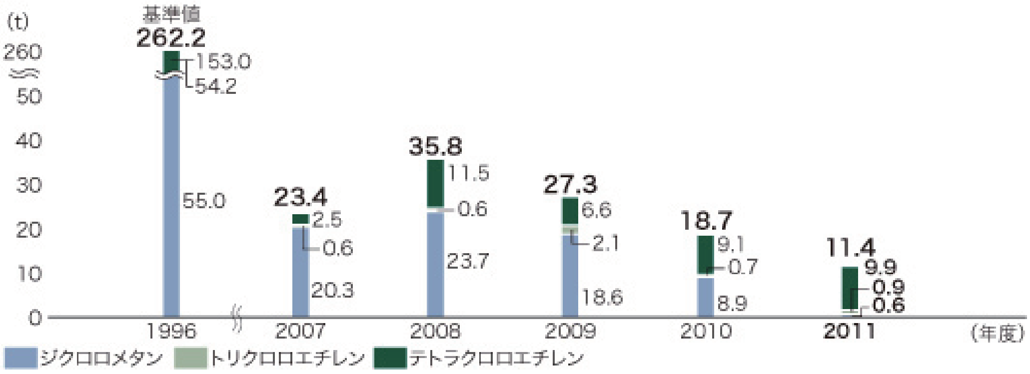
PRTR排出量・移動量

「PRTR排出量・移動量」の詳細は、三菱重工ウェブサイト「CSRへの取り組み」に掲載しています
http://www.mhi.co.jp/csr/csrreport/globalenvironment/chemical-substances02.html

有機塩素系化学物質の削減と代替化を推進

三菱重工は、塗料の剥離剤や油の洗浄剤として使用しているジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンについて、「2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す」という目標のもと、使用削減と代替化に取り組んでいます。2011年度は、トリクロロエチレンを使用している洗浄設備において代替化設備の導入を完了。2012年度からは、全社のトリクロロエチレンの大気排出をほぼゼロにできる見込みです。
また、ジクロロメタンについては、2008年度に非ジクロロメタン系剥離剤への代替化の検証を終了。続く2009年度に代替化に向けた設備改修工事を実施し、2010年度から順次代替化を進めており、2012年度にはほぼゼロとする予定です。さらに、テトラクロロエチレンについても、代替剤の選定評価や仕様変更の検討を継続しています。
これらの取り組みによって2011年度の3物質合計の大気排出量は11.4トンで、前年度に比べて約39%削減することができました。今後も目標達成に向けた取り組みを継続していきます。

有機塩素系化学物質の大気排出量

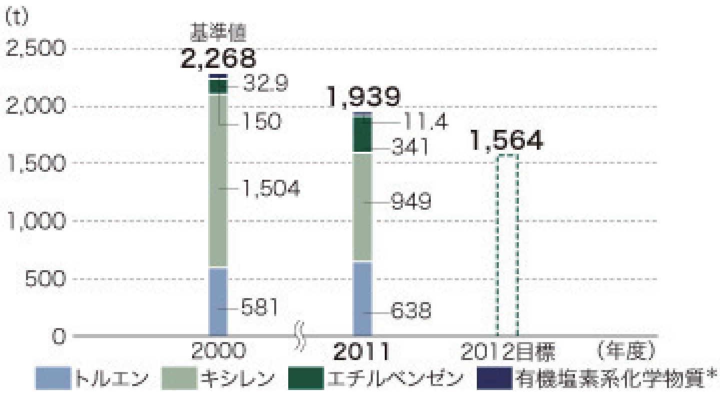


年度	1996年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ジクロロメタン	55.0t	20.3t	23.7t	18.6t	8.9t	0.6t
トリクロロエチレン	54.2t	0.6t	0.6t	2.1t	0.7t	0.9t
テトラクロロエチレン	153.0t	2.5t	11.5t	6.6t	9.1t	9.9t
総量	262.2t	23.4t	35.8t	27.3t	18.7t	11.4t

自主目標を設定してVOCの大気排出量を削減

VOC（揮発性有機化合物）は、光化学スモッグの原因物質であることから、大気汚染防止法によって一定規模以上の排出施設からの排出が規制されています。三菱重工は、法規制遵守に加えて、特に排出量の多いキシレン、トルエン、エチルベンゼンの削減を中心に「2012年度のVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する」という自主削減目標を設定し、削減に取り組んでいます。
2011年度の排出量は1,939トンで、2000年度比14.5%の削減となりました。2012年度も、目標の達成を目指して、着実に削減活動を続けていきます。

VOCの大気排出量



年度	2000年度	2011年度	2012年度目標
トルエン	581t	638t	
キシレン	1,504t	949t	
エチルベンゼン	150t	341t	
有機塩素系化学物質＊	32.9t	11.4t	
総量	2,268t	1,939t	1,564t

＊ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン

PCB使用機器の委託処理を推進

三菱重工の各事業所が保管・使用しているPCB（ポリ塩化ビフェニル）使用機器は、2006年3月に政府全額出資の日本環境安全事業（株）（JESCO）に登録し、2007年に廃棄処理の委託契約を締結。2011年度までに11の事業所（注）で委託処理が進んでいます。
また、JESCOが処理していない微量なPCB使用機器についても、PCB特措法に基づいて2016年7月までに無害化処理する必要があるため、2012年度処理開始に向けて、保管状況の全社調査を実施しました。

（注）三菱重工本社、長崎造船所、広島製作所、三原製作所、栗東製作所、神戸造船所、高砂製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、名古屋誘導推進システム製作所、名古屋冷熱製作所、岩塚工場

長崎造船所のPCB保管施設

2011年の主な製品・技術事例

燃費を大幅に向上させ環境対応力を高めた次世代型LNG運搬船を開発

三菱重工は2011年7月、次世代型LNG運搬船「さやえんどう」の開発を完了しました。この船の名称は、連続したカバー（さや）の中に、4基の球形タンク（まめ）を納めていることに由来します。タンクを船体と一体化した連続カバーで覆うことで船全体の構造を効率化し、軽量・コンパクト化を実現しました。また、主機関には蒸気を再度加熱利用することで熱エネルギー効率を高めた新型蒸気タービン機関を採用。これらによって燃費を従来船比20%以上低減し、経済性を向上させるとともに、ターミナルへの適合性やメンテナンス性も高めました。燃費低減によるCO_2排出量の抑制に加え、バラスト水処理装置の搭載による海洋生態系への影響軽減など、環境対応力を高めています。大阪ガス（株）および（株）商船三井向けに、2隻を受注し、2014年と2015年の引渡しを予定しています。

さやえんどう

環境負荷低減に貢献する高効率な火力発電用ガスタービンを開発・納入

ガスタービンの効率はタービン入口温度が高いほど向上しますが、三菱重工の最新鋭M501J形ガスタービンは世界最高のタービン入口温度1,600℃を達成しました。これによって、ガスタービン定格単機出力約32万kWを実現。また、排熱回収ボイラーと蒸気タービンを組み合せたガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）発電では出力約46万kWとなり、発電端熱効率は世界最高水準の60%以上となります。環境負荷の低減に大きく貢献するのも特長で、従来型石炭焚き火力発電と比べCO_2排出量を約50%低減できる一方、通常は燃焼温度が高まるにつれて増加する窒素酸化物（NO_x）の発生は従来機と同レベルに抑制できます。同機種は関西電力（株）姫路第二発電所向けに6基を受注しており、2011年12月に1号機を出荷。また、2012年3月までに韓国の4つの発電所向けに計10基を受注しました。

M501J形ガスタービン

省エネ性能に優れた最高効率のビル用マルチエアコンを発売

三菱重工は、業界トップクラスの省エネ性能を実現した高効率ガスヒートポンプ（GHP）エアコン「GHP XAIR（GHPエグゼア）」を2011年10月に発売しました。「GHPエグゼア」は、東京ガス（株）、大阪ガス（株）、東邦ガス（株）のガス3社と、アイシン精機（株）、三洋電機（株）、ヤンマーエネルギーシステム（株）が共同開発し、ガス3社と三洋電機（株）、ヤンマーエネルギーシステム（株）、アイシン精機（株）、ダイキン工業（株）がすでに販売を開始しています。「GHPエグゼア」は、熱交換するフィンの数を増やすことや、エンジンを小型化することで最大で通年エネルギー消費効率（APF）5.7相当（注）を達成し、ビル用マルチエアコンで最高効率を実現。冷房能力は45～85kWで、同じ冷房能力45kWの従来機種と比べ、一次エネルギー消費量を年間最大約19%、CO_2排出量を最大約20%低減します。

（注）省エネ法に定められた1kW＝9,760kJを用いて、電気式のヒートポンプエアコンを評価するJIS規格のAPFに換算すると、5.7に相当。

GHP XAIR（GHP エグゼア）

省エネで人に優しい「スマートリフトパーク」や環境対応車に充電できる「plug-in プレストパーク」を販売

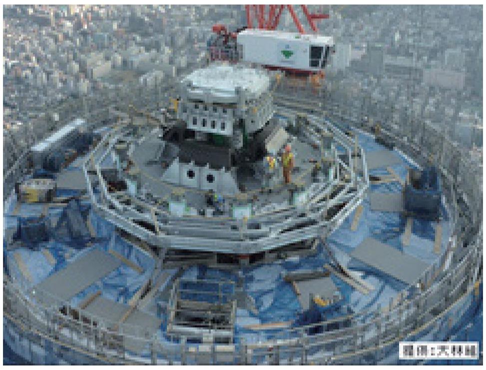
三菱重工パーキング（株）は、業界初の最適速度制御システムや独自の回生電力再利用システムを導入することで、待ち時間を最大30%短縮するとともに、使用電力を約30%削減したエレベーター式立体駐車場「スマートリフトパーク」を開発、2011年10月から販売を開始しました。ユニバーサルデザインを取り入れているのが特徴で、対話型操作盤を設置して操作を容易にしたほか、バリアフリーパレットをオプション設定しています。また同じ10月には、わが国初となる電気自動車やプラグインハイブリッド車が充電できる地下式立体駐車場「plug-in プレストパーク」を名古屋市で建設中の「東海関電ビル」と「名古屋東京海上日動ビル」向けに続けて受注しました。ほかにもエレベーター式「plug-in リフトパーク」や垂直循環式「plug-in タワーパーク」、水平循環式「plug-in セルパーク」を取り揃えています。

地下式立体駐車場「プレストパーク」

東京スカイツリー®地区熱供給システムの冷暖房に大型ターボ冷凍機を納入、制振装置で高さ600m超のアンテナを風から守る

三菱重工は、東京スカイツリータウン®を中心に周辺約10.2ヘクタールに及ぶ「東京スカイツリー地区」の冷暖房を担う熱供給システム（事業主体：（株）東武エネルギーマネジメント）の一部として、大型ターボ冷凍機（1,350冷凍トン×2機）を納入しました。これは世界最高水準の高効率かつ省エネな環境性能が評価されたもので、「エコ」と「快適」の両立を実現し、CO_2の排出を抑制した住みよい街づくりに貢献します。
また、三菱重工鉄構エンジニアリング（株）は、アンテナを支えるゲイン塔と呼ばれる部分に制振装置「TMD（Tuned Mass Damper）」を納入しました。東京スカイツリーの先端に設置されるデジタル放送用アンテナは、地上600m超の厳しい強風や振動にも耐える必要があります。三菱重工が長年にわたり培ってきた免震・制振装置に関わる技術を受け継ぐ同社は、超高層ビルや長大橋梁など多様なTMD納入実績があります。その技術と経験への信頼が評価され、納入したTMDは、地上600mを超える高所で、高い振動吸収力を発揮しています。

インバータターボ冷凍機「AART-120」



制振装置「TMD（Tuned Mass Damper）」

国産バイオ燃料を低コストで製造する技術の確立に成功

三菱重工は、農林水産省の助成を受け、2008年度から兵庫県や財団法人ひょうご環境創造協会などと共同で、稲わらなどから国産バイオ燃料を低コストで製造する「ソフトセルロース利活用プロジェクト」を推進してきました。当社は、白鶴酒造（株）、関西化学機械製作（株）との3社で、バイオエタノール製造工程の実証を担当。各社の研究施設で要素技術の確認試験を実施したのち、2009年12月から三菱重工二見工場で技術実証に取り組みました。その結果、日本自動車技術会の規格（JASO）に適合するエタノール製造の一貫技術の開発に成功。目標としていた製造コストの1リットル＝90円未満を達成できる見通しを得ました。本事業は2012年4月からグループ会社の三菱重工メカトロシステムズ（株）が継承し、今後は関係企業・機関などと協力しながら、この成果をバイオリファイナリー技術（注）の早期商用化につなげていきます。

（注）植物原料からエタノールなどの燃料や樹脂などの化学品を製造するプラントや技術のこと。

バイオ燃料製造実証施設

世界最長の無人運転鉄道システム「ドバイメトロ グリーンライン」が開業

三菱重工が三菱商事(株)、(株)大林組、鹿島建設(株)、トルコのYapi Merkezi Insaat Ve Sanayi A.S.の4社と共同で、アラブ首長国連邦のドバイに建設していた全自動無人運転鉄道システム「ドバイメトロ」の第2期工事分であるグリーンラインが完成し、2011年9月に開業しました。2009年9月に開業したレッドラインと2駅で接続、2つのラインを合わせた総延長は75kmと無人運転の鉄道システムとしては世界最長で、急激な人口増加に伴うドバイの交通渋滞解消に大きな役割を果たします。中東諸国では、ドバイに続き、カタール、アブダビ、サウジアラビアなどで鉄道網を整備するプロジェクトが計画されており、当社は今回の実績をもとに、これら案件に対しても積極的に取り組んでいきます。

ドバイメトロ グリーンライン

地球温暖化問題の解決に向けた石炭焚き排ガスCO_2回収実証プラントが運転を開始

三菱重工は、米国の大手電力会社サザンカンパニーと共同で、2009年5月からアラバマ州のバリー火力発電所内に1日500トン規模(発電量2万5,000kW相当)の石炭焚き排ガスCO_2回収実証プラントの建設を進めてきました。このプラントが2011年6月に完成を迎え、運転を開始しました。
このプロジェクトは、プラント建設とその運転によって分離・回収したCO_2を地中深くにある帯水層に貯留することを目的としています。天然ガス焚き排ガスからのCO_2回収技術はすでに商用化されていますが、排ガス中に不純物が多い石炭を対象としたCO_2回収技術は難易度が高く、これだけの規模で本格的な実証試験を実施するのは今回が世界初となります。
当社はこのプロジェクトの成果をもとに、地球温暖化問題の解決に向けた石炭焚き排ガスCO_2回収・圧送技術の商用化を目指します。

社会性報告

三菱重工は、さまざまな地域・社会で、さまざまな人々と関わり合いながら世界各国の社会基盤や産業、暮らしに欠かせない製品・技術を開発・製造しています。そんな社会的な存在、公的な存在としての社会的責任を果たしていくために、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開しています。

お客さまとともに ……… 81

社是の中で「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」ことを
掲げています。ゆるぎない「ものづくり力」の確立と「真のグローバル企業」の実現を目指して、
“安全と品質”を最優先にした製品・サービスの提供を推進しています。

- **製品安全に向けた取り組み**
- **顧客満足(CS)向上のために**
- **防衛技術・生産基盤の維持・強化**

株主・投資家とともに ……… 88

株主・投資家の皆さまに対する的確かつ迅速・公平な情報開示と
コミュニケーションの機会・場の拡充に努めることで、信頼関係のさらなる強化に取り組んでいます。

- **ディスクロージャーの考え方とIR活動**
- **株式・配当の状況**

ビジネスパートナー(サプライヤー)とともに ……… 92

ものづくりのリーディングカンパニーを目指す三菱重工にとって、製品を構成する資材やサービスを
提供していただくサプライヤーは、共存共栄を目指す重要なビジネスパートナーです。
めまぐるしく変化するビジネス環境の中で、事業の競争力を維持するために、
ともにバリューチェーン全体でのものづくり力の向上を図っていきます。

- **公平・公正な取引のために**
- **CSR調達の推進**
- **調達に関する教育・研修**

従業員とともに ……… 96

「人こそが会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながる」との考えから、
多様な人材の活用・育成や、社員が能力を発揮しながら安心・安全に働ける職場づくりに取り組んでいます。

- **多様な人材の活用と育成**
- **働きやすい職場づくり**
- **フォーラム35**

社会貢献活動 ……… 106

地域社会への「社会貢献活動方針」を定めて、地域社会の発展や次の時代を担う
青少年の育成に貢献する多彩な活動を展開しています。さらに今後は、NPO等との連携により、
社会的課題の解決に向けた新たな取り組みを開始し、地域社会との信頼関係を深めていきます。

- **社会貢献活動の方針**
- **2011年度の社会貢献活動実績**
- **三菱重工の社会貢献活動事例(2011年度)**
- **グループ会社の社会貢献活動事例(2011年度)**

製品安全に向けた取り組み

「品質保証・製品安全センター」を設置し、安全・品質に関する管理体制を強化

三菱重工では、製品の安全性確保に向けた活動に全社で取り組んでいます。
その一つが、法務部とものづくり革新推進部を事務局（当時）に、2005年度から開始した「製品安全プロジェクト」です。プロジェクトでは、「中量産品」「受注品（コンポーネント）」「受注品（プラント）」という3つの製品群ごとに、製品安全に関わるリスクの把握と低減を目的にしたアセスメントや、製品の取扱説明書の充実などに取り組んできました。今後は製品事業の支援や教育の充実、人材育成に取り組んでいきます。
2011年4月には、技術統括本部ものづくり革新推進部に「品質保証・製品安全センター」を設置。これまでの活動を定着させ、安全と品質に関わるマネジメントシステムの強化を推進していく予定です。

製品に応じて構築したQMSを継続的に強化

当社は、安全で確かな品質の製品を提供するために、品質マネジメントシステム（QMS）を構築しています。ISO9001については、2012年3月現在、国内のすべての製造拠点で取得し、国内外グループ会社の製造拠点でも約9割が取得を完了しています。さらに各拠点では、製品の特徴に応じた最適なQMSを構築し、その強化に取り組んでいます。
また、「三菱重工が提供する製品には、現在もお客さまからのクレームが存在する」という現実を受け止め、全社の技術・知見の横通しにより、各製品のQMSプロセスの課題や強化策を検討し改善を進めています。

主な製品における安全・品質の取り組み

【原子力】「原子力社内改革委員会」で安全確保の取り組みを継続

2004年8月に当社が納入した関西電力美浜発電所3号機で発生した二次系配管損傷事故を受けて、同年12月に「原子力社内改革委員会」を設置し、事故の未然防止と原子力の安全確保に向けた社内改革に継続して取り組んでいます。
2011年度の委員会では、原子力の安全水準向上と東京電力福島第一原子力発電所事故の事象に対するPWR電力への安全性向上対策の取り組み状況を確認しました。また、幹部による安全講話やビジネスパートナーとの対話などを通じての安全文化の醸成についても報告されました。同委員会では、今後も原子力発電に対するさらなる安全性向上に取り組んでいくことを確認しました。

PWR電力への安全性向上対策への取り組み

原子力事業本部は震災後直ちに対策本部をタスクフォースとして立ち上げ、東京電力福島第一原子力発電所で起きた全交流電源喪失事象等への対策をPWR電力へ展開してまいりました。2011年8月には専門組織として設置した「安全高度化対策推進室」の下、600人規模の人員を投入し緊急安全対策に全力で取り組んでいます。
2012年4月に政府から「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準」が3つ示されました。基準1の緊急安全対策については、すでにPWR全24プラントで完了しています。基準2のストレステストについては、すでに電力会社と一体で鋭意対応中です。基準3のさらなる安全性・信頼性向上対策の実施計画の策定については、中長期的な安全対策をPWR電力に提案済みです。今後ともこれらに迅速に対応することにより、原子力発電所のさらなる安全性・信頼性を向上させ、電力の安定供給に貢献していきたいと考えています。

【船舶】「完成度アップ活動」で不適合の未然防止を推進

船舶の設計・建造にあたっては、「船級協会」が、図面承認や構造・機器の検査、試運転における最終検査を実施する承認機関としての役割を担っており、これらの検査に合格した船舶に船級が付与されます。三菱重工では、この船級取得とともに、過去の建造船で発生した故障や不適合の原因を分析。船舶・海洋事業本部内の品質保証部門が中心となって再発防止策を講じるとともに設計・建造部門にフィードバックしています。また、顧客満足を目指してプロセス指向で業務改善を推進しています。
さらに、不適合な製品の製造を未然防止するために「完成度アップ活動」などをISO9001に基づいて実施するなど、船舶の信頼性確保に努めています。

【航空機】教育・研修と安全対策の推進で飛行安全の確保を徹底

名古屋航空宇宙システム製作所では、1991年に制定した「飛行安全の理念」に基づき、航空機の飛行安全の確保を最重要課題として取り組んできました。しかしながら、2000年には社有ヘリコプターMH2000の不時着事故、2007年にはF-2戦闘機の落下・炎上事故が発生しました。
こうした事故の再発防止を図るため、事故の重大さを認識し、飛行安全意識の徹底を目指す教育の一環として、社内パイロットによる講話を社員のみならずパートナー会社社員にも実施しています。2011年度は、計86回実施し、延べ約5,000名が受講しました。
また、F-2戦闘機の事故原因となった機器の誤接続を防止するため、事故が発生した「作業指示の詳細明確化」「作業者自身による確認の徹底」「力量管理」などの施策を実施しています。
さらに、2007年以降、所長も出席する安全・品質改革会議を開催し、こうした教育活動や誤接続の再発防止に向けた施策の実効性を高めるための改善活動を進めています。今後もこうした活動を継続し、安全な航空機の製造・整備に努めます。

【交通システム】品質マネジメントシステムに基づき交通システムの安全を確保

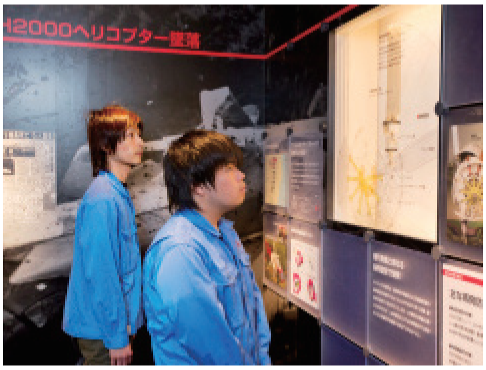
三菱重工は、国内・海外の空港や都市部向けの全自動無人運転車両や次世代型路面電車などの新交通システムをはじめ、公共性の高い各種交通システムを数多く手がけています。こうした交通システムの安全を確保するために、独自に策定した品質方針とISO9001に基づいて、設計、機器調達、製造、現地工事を展開。さらに毎年、品質方針を見直し、品質マネジメントシステムの有効性についても精査しています。また、鉄道関連法規の改正情報などを関係者間で共有する仕組みを構築し、法令講座の講習会を開催しているほか、海外におけるプロジェクトでは、現地の安全基準について設計初期段階で精査することとしています。
2011年度は、これらの取り組みに加え、組織内の知見の共有化を図る場を用意。過去のプロジェクトにおける教訓や反省点を関係者で追体験しながら、次のプロジェクトでより製品安全を高められるように努めました。

【エアコン】「設計業務管理要領」に基づき、開発、使用、廃棄の各段階における安全性検証を実施

冷熱事業本部では、1994年に「設計業務管理要領」を制定し、エアコン製品の安全確保に努めています。製品開発時には、この要領に基づく品質チェックシートなどを用いて、開発から使用、廃棄に至る段階で火災や爆発、有害物質などによって製品が人や財産に危害を及ぼすことがないよう検証しています。
2010年度は、全社活動の「製品安全タスクフォース」に参加した際、社内有識者から大型冷凍機・陸上輸送用冷凍ユニットの製品安全対応のリスクアセスメントの作成方法について指導を受けました。そこで2011年度は、これを受けてリスクアセスメントのひな型を作成することとしました。
今後は、先行している欧州の規制を中心に規制の標準化を図っていく予定です。

「事故展示資料室」を設置し、製品事故の防止教育を実施

三菱重工グループが過去に起こした製品事故事例を紹介する「事故展示資料室」を2010年4月に名古屋の研修センター内に開設しました。
その目的は、「ものづくり」を生業とする当社グループにとって「安全と品質」は最優先であり、その重要性を当社グループの開発・製造・アフターサービスなどに携わるすべての社員に認識させることにあります。開設以来、約11,000名が施設を見学しております。
2012年4月には、映像や実物展示を増やし、事故の悲惨さや事故現場の緊張感がよりリアルに伝わるようリニューアルしました。タービンローター破裂事故の際に飛散した重さ9トンの破片の実物大レプリカなどを展示しています。
また、事故事例をもとにした教育をこれまでに新入社員、若手の技術系・事務系社員、新任係長・主任など約2,800名が受講しました。
2012年度は、新任課長・主席、技能系新入社員向けの教育を開始しました。さらに、作業長・副作業長と技能系中堅社員を対象とした教育を検討するなど、「安全と品質」の重要性を認識する機会を増やしていく予定です。



リニューアルした「事故展示資料室」

顧客満足（CS）向上のために

「お客さまの視点」を最優先に信頼に応える製品・サービスを追求

三菱重工は、社是に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と掲げ、常にお客さまの視点に立ち、その信頼に応える高付加価値な製品とサービスを提供することを重要テーマと考えています。
各事業ごとに満足度調査などを実施し、お客さまや市場の声に耳を傾け、顧客満足（CS）向上に努めています。また、お客さま志向の体質を定着させていくため、2002年から開始したCSベーシック研修、マーケティング研修などを通じて、社員一人ひとりの意識向上を図っています。
こうした活動を通じ、今後もこれまで以上にお客さまにご満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。

CSベーシック研修（広島地区）

関連法規に則った広告宣伝活動を推進

三菱重工は、広報・IR部を設置し、世界各地のステークホルダーに対して事業計画に基づく広告宣伝活動を推進しています。
活動を進めるにあたっては、グローバル戦略本部やコーポレート部門、各事業本部、さらには海外拠点やグループ会社と密に連携し、お客さまに間違った認識を与えることがないよう事実関係を確認するとともに、関連法規・関連業界の規定に則った対応に努めています。また、広告掲載後は媒体ごとに実施する効果測定結果を入手し、知名度の向上・企業イメージの浸透への効果を評価しています。
2011年度は、国内ではテレビCMを実施するとともに、全国紙や雑誌に広告を掲載しました。また海外では、英国のフィナンシャル・タイムズ紙に広告掲載したほか、複数のグループ会社が参加する海外展示会にグループロゴを提供し、グループの統一的なイメージの訴求に努めました。また、国内外の公共交通機関にも広告を掲載しました。

予防保全としてのテクニカルサポートを実施

三菱重工では、1999年から国内外に納品した火力発電（ガスタービン）プラントの高稼働率を維持し、トラブルの未然防止を図るためのテクニカルサポートを実施しています。
これは、国内外2ヵ所に設置した遠隔監視センターでガスタービンプラントの運転を365日24時間リアルタイムに監視・支援するサービス（有償）です。10年以上蓄積してきた運転データを活かした予兆診断によって、トラブルの未然防止に努めています。また、品質工学を適用した異常診断の自動化などでプラントの異常をいち早く発見し、迅速なトラブルシューティングを実施することで、運転停止期間を最小限にしています。
2011年4月時点で、全世界で33プラント77台（出力にして計1,800万kW以上）をサポートし、お客さまの安定的な発電事業運営に貢献しています。

遠隔監視センター

原子力PA活動を推進

三菱重工では、1988年から原子力発電プラントの製造工場がある神戸造船所への見学者を受け入れると共に、1989年から原子力広報誌「あとむぱわー」の発行を通じて原子力発電の必要性や安全性への理解を深めていただく原子力PA活動を推進しています。
神戸造船所を見学されたお客さまは2011年度で約2,000名、この10年間で46,000人以上の方々に訪問していただきました。
東京電力福島第一原子力発電所は当社が取扱うPWRとは異なるタイプのBWRですが、事故収束に向けて安定化のための支援を行いました。また、当社が納入した原子力発電所への緊急安全対策を展開し、原子力発電プラントのより一層の安全性向上に取り組んでおります。
今後も、原子力発電の信頼を回復するために見学会や情報提供などPA活動を継続してまいります。

（注）原子力PA（Public Acceptance）活動：原子力について皆さまに知っていただくための活動

外部ステークホルダーの声

洪水被害からの早期復旧に向けた技術力と対応力に期待

タイ・コンテナーズ・グループ社 取締役 兼 ナワナコーン工場長
カラン テジャセン氏

洪水被害を受けた当工場は、品質面で信頼のおける三菱重工印刷紙工機械（株）製の最新コルゲートマシンと製函機を導入しています。復旧へ向けた調査・点検作業のため当社がまだパタヤに仮移転している段階から、同社は早期支援を開始し、我々の期待に応え、時には部品を持参するなど、献身的に復旧作業に取り組んでくれました。結果、製函機は予定より2週間早く運転を再開。その技術力の高さとスピード対応力にはとても感謝しています。現在補修中のコルゲートマシンについても全力を尽くしていただいており、早期に復旧するものと確信しています。

社員の声

海洋資源調査船「白嶺」設計の経験を活かし、地球の未来を拓きたい

船舶・海洋事業本部 船海技術総括部
下関船海技術部　主幹プロジェクト統括
磨田 徹

入社から30年ほど船舶の設計に従事しています。経済産業省の海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（2009年3月発表）に基づき海洋資源調査船「白嶺」の建造が決定し、船主の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構様から一般公募で当社が発注先に選定されました。契約から2012年1月の引渡しまで2年という特殊船建造としては異例の超短期間のプロジェクトでしたが、お客さまとの情報共有を密にし、強力な推進器と船体中央の開口部を備えながらも、雑音を低減し、高精度の超音波観測装置の運用が可能な世界でも例を見ない船を完成させることができ、「白嶺の完成により、日本の海洋調査研究元年を迎えた」とのありがたいお言葉をいただきました。
海底熱水鉱床、メタンハイドレートなどの資源開発や地震対策のためにも、海洋調査は今後ますます重要となります。これまで培った調査船の設計・建造技術を活かし、今後も海洋資源の調査・開発、ひいてはエネルギー、鉱物資源の安定供給ならびに海洋研究の推進に寄与していきたいと思います。

防衛生産･技術基盤の維持･強化

国の安全･安心に技術で貢献

三菱重工は、「最先端技術を活用して、国の安全･安心の確保に貢献」するという基本姿勢のもと、日本の防衛産業のトップメーカーとして防衛生産･技術基盤の維持･強化を図り、国の要請に基づいて戦闘機やヘリコプター、ミサイル、艦艇、戦車など、数多くの防衛装備品の開発･生産･運用支援に携わっています。
近年、我が国の防衛を取り巻く環境は激しく変化しています。また、国の厳しい財政事情、急速に進む技術進歩のなかでも、国の要請に応えていくためには、従来以上に生産･技術基盤を維持･強化することが必要となっています。当社は将来の安全保障環境を見据えて、将来戦闘機に適用するステルス技術、高運動飛行制御技術などを実現するための先進技術実証機の研究をはじめ、国の要請に応えて各種技術開発に取り組んでいます。
防衛分野の最先端技術は裾野が広く、素材･部品･加工技術等の分野で民生品など他産業への波及が期待でき、我が国の長期的技術発展にも寄与できるものであり、国家の戦略産業として発展が期待されます。

UH-60JA多用途ヘリ（陸上自衛隊向け）

総売上に占める防衛関連事業の売上比率

年度	割合	金額
2009年	11.8%	3,483億円
2010年	12.4%	3,610億円
2011年	**12.8%**	**3,597億円**

ディスクロージャーの考え方とIR活動

事業内容に関する理解を促すIR活動を推進

三菱重工は、IR（Investor Relations）活動を推進し、国内外の機関投資家・個人投資家に当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めています。
IR専任部署として広報・IR部を置き、適時・適切な情報発信に努めるとともに、説明会など直接的なコミュニケーションの機会を通じていただいたご意見をIR活動の充実に反映させています。

Webサイトを活用してわかりやすく正確な情報を発信

三菱重工は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に従って情報を開示するとともに、三菱重工Webサイト「株主・投資家の皆様へ」にも速やかに情報を掲載しています。さらには、規則に該当しない情報・資料も、図表や証券用語の解説などとともに掲載し、わかりやすく正確な情報発信に努めています。また、株主総会や機関投資家・アナリストを対象とした決算説明会や事業説明会の様子を収めた動画もサイト内に掲載しています。
2011年度は、個人投資家向けコンテンツの充実を図りました。「株主・投資家の皆様へ」サイト内にエネルギー・環境分野における当社の事業戦略や強みをわかりやすく紹介する「エネルギー・環境でわかる三菱重工」を開設したほか、個人投資家向け会社説明会の資料や動画の掲載、主要財務指標に関わる開示の拡充にも取り組みました。

事業内容・計画に関するさまざまな説明会を実施

三菱重工では、「各事業の概況や今後の計画について詳しく知りたい」という投資家・アナリストの皆さまの声にお応えするため、四半期に1度の決算説明会のほかにも、事業内容や計画に関するさまざまな説明会を開催しています。
2011年度は、4月に「平成22年度決算説明会・2010事業計画推進状況説明会」を開催し、219名の方にご参加いただきました。また、6月にはエネルギー・環境事業と8つの事業本部の事業についての説明会を開催。延べ371名の方にご参加いただきました。
また、個人投資家の皆さまとのコミュニケーションにも力を入れ、当社の拠点がある近隣都市のほか国内計14の都市で会社説明会を開催し、延べ約1,600名の方にご参加いただきました。このうち、当社施設である「三菱みなとみらい技術館」や「長崎造船所 史料館」、「M's Square」（東京・品川）で開催した説明会では施設見学会も実施しました。

株主の皆さまをお招きして工場見学会を実施

三菱重工は、株主の皆さまに事業活動への理解を深めていただくために、工場見学会を2005年から年2回開催しています。
2011年度は、9月と2012年3月に長崎造船所と栗東製作所で開催しました。ご参加いただいた皆さまからは、「ものづくりへのこだわりとプライドが感じられ、大変好感をもった」「日頃見ることのできない巨大なタービンなどの製造現場を見学できて感銘を受けた」などのご感想をいただきました。
今後も株主の皆さまの声を参考に内容を充実させていきます。

工場見学会の内容（2011年度）

長崎造船所（2011年9月）
・三菱重工の歴史を紹介する「長崎造船所 史料館」の見学
・タービン、LPG船製造工程の紹介
・造船ドック全景の見学　他

栗東製作所（2012年3月）
・各種工作機械製造工程の紹介
・「教育センター」の見学
・「加工技術センター」の見学　他

工作機械製造工程の紹介

「教育センター」の見学

トピックス

Webサイトでの情報開示の取り組みで社外表彰を受賞

三菱重工では、IR活動の一環としてWebサイトを利用したわかりやすい情報の提供に努めています。
こうした取り組みが評価され、大和インベスター・リレーションズ（株）による「2011年インターネットIR・ベスト企業賞」（2011年12月発表）において「ベスト企業賞」を初めて受賞しました。
また、企業のコーポレートサイト全体を評価する日興アイ・アール（株）の「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」（2011年11月発表）で総合ランキング最優秀サイト、業種別（機械）ランキング1位に選定されました。

外部ステークホルダーの声

継続的な「現場」開示を評価

モルガン・スタンレーMUFG証券（株）
調査統括本部 株式調査部
マネージングディレクター
井原 芳直 氏

三菱重工のIR活動で評価できる点は、各事業の「現場」を継続的に開示していこうとする姿勢です。多くの企業が定期的に決算説明会を開催していますが、同社のように事業が多岐にわたる複合企業においては、財務情報が中心となる決算説明会だけでは、各事業の需要環境や競合状況などの中長期的な投資判断に必要不可欠な情報の開示がどうしても不足してしまいます。このため、同社では各事業本部がプレゼンテーションを行う事業説明会を年1回開催していることに加え、主力拠点である高砂製作所での工場見学会や海外拠点であるMPSA（Mitsubishi Power Systems Americas）でのミーティング開催などを通じて、株式市場に「現場」の開示を行っています。特に事業領域のグローバル化が加速しつつある同社において、海外拠点でのミーティング開催は先進的な取り組みだと言えます。これらの継続的な情報開示への取り組みが、株式市場の同社に対する理解を深めていると考えています。

株式･配当の状況

2011年度の配当について

2011年度の期末配当金は、1株当たり3円の配当を実施します。
なお、中間配当を3円で実施していますので、これにより1株当たりの年間配当金は6円となります。

過去五ヵ年の配当状況

事業年度	1株当たり配当金額
2007年度	6円
2008年度	6円
2009年度	4円
2010年度	4円
2011年度	**6円**

公平・公正な取引のために

新規取引先に広く門戸を開き、公平・公正な評価・選定を徹底

三菱重工は、鋼材などの素材、機器、装置、部品など多様な資材やサービスを国内外から調達しています。調達にあたっては、意欲と競争力のある取引先に広く門戸を開放し、関連法規・社会規範を遵守しつつ、公平・公正な評価・選定で、相互発展につながる信頼関係の構築に努めています。
この考えは2002年に制定した「資材調達の基本方針」にも明文化しており、当社Webサイト内の「資材調達」ページで公開しています。同ページでは、新規取引先の募集要項や資材調達の窓口なども紹介し、取引希望企業がアクセスできるようにしています。

三菱重工　資材調達の基本方針

1. オープン
   当社は広く国内外から資材を調達しており、意欲と競争力のあるお取引先の新規参入を期待しています。
2. 公平・公正
   当社はお取引先に公平に競争の機会を提供し、品質・価格・納期、さらに技術力や経営状況等を総合的・公平に評価し、お取引先の選定を行います。
3. 相互信頼
   当社はお取引先を価値創造のパートナーと位置付け、信頼関係を確立するとともに相互の発展を図ることを目指しています。
4. コンプライアンス
   当社はコンプライアンス経営の理念に基づき、関連法規、社会規範を遵守するとともに取引を通じて得た情報の管理を徹底します。

不正取引・不公正な取引の防止を徹底

三菱重工は「コンプライアンス指針」で諸法令の遵守を明文化しており、これに基づき調達部門では、大企業が中小企業に不公正な取引条件を押し付ける行為を禁じている「下請代金支払遅延等防止法」や「建設業法」の遵守に取り組んでいます。
具体的には、調達品の使用・発注・納品受付を担当する各部門を分離して、相互に牽制機能を働かせることで、不正取引の未然防止を図っています。また、発注・検収の各段階で遵守状況をチェックし、結果を内部監査で確認することで法遵守のPDCAサイクルを確保しています。

CSR調達の推進

ガイドラインを定め、サプライチェーン全体でCSR活動を推進

三菱重工は、2010年6月に「三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定。当社グループのCSRへの考え方をビジネスパートナーにも共有していただくことで、サプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。基本的方針として、コンプライアンス、製品安全および品質・価格・納期確保と技術開発力向上、人権・労働安全配慮など5項目を挙げ、パートナーへ協力をお願いしています。また、ビジネスパートナー会議やWebサイトでガイドラインを周知しています。
2011年度は、パートナー約300社を対象にCSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査を実施し、その結果を報告していただきました。また、CSRへの取り組みを取引先評価項目の一つに盛り込み、適切に評価する仕組みの整備に着手しました。
このほか当社は、国内の国連グローバル・コンパクト署名企業で構成される「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」のサプライチェーン分科会に参加し、他の参加企業とともにCSR調達のあるべき姿や推進方法について意見交換しています。

三菱重工グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

1. コンプライアンスの徹底と企業倫理の醸成
   パートナーの皆様には、企業活動全般に関わるコンプライアンスを徹底するとともに、企業倫理を醸成し、またその実現を図るための体制構築・運用に取り組むよう、お願い致します。
2. 製品安全、QCDの確保と技術開発力の向上
   パートナーの皆様には、三菱重工の製品価値の維持・向上のため、安全とQCD（品質、価格、納期）を確保した資材・サービスの提供をお願い致します。
   また、付加価値の高いものづくりのため、継続的な技術開発力の向上をお願い致します。
3. 人権や労働安全への配慮
   パートナーの皆様の事業活動において、基本的な人権を尊重し、安全で快適な作業環境を確保するようお願い致します。
4. 環境への配慮
   持続可能な社会の実現に向けて、パートナーの皆様には環境に与える負荷を低減した活動を継続的に行って頂くようお願い致します。
5. 地域・社会への貢献
   パートナーの皆様には、国際社会・地域社会の発展に貢献する活動や、次世代の育成等に積極的に取り組むようお願い致します。

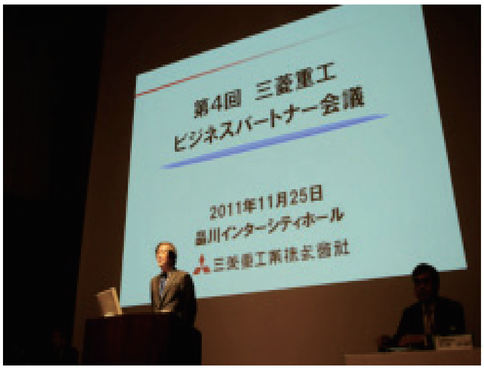
中国からの調達を集約・拡大する「三菱重工業（上海）有限公司（MHISH）調達センター」を設置

これまでは中国からの調達を事業所ごとに実施してきましたが、2012年4月に中国上海に「MHISH調達センター」を設立し、今後は同センターを中心として、新規サプライヤー開拓を促進します。
機能品、電気品、鋳物、配管材の中国からの調達品採用を拡大し、当社事業のグローバル化に貢献していきます。

パートナーと連携を強化し、経営プロセス改革等の各種改善活動を推進

三菱重工は、2008年の第1回ビジネスパートナー会議で、パートナーの皆さまからのご意見やご要望、ご提案を当社の経営プロセス改革等の各種改善活動につなげていくことを宣言し、これに基づく活動を強化しています。
2011年度も、WebサイトでパートナーからのVE（注）提案を募集。3,800件の提案を採用しました。
また、11月に第4回ビジネスパートナー会議を開催し、294社にご参加いただきました。会議では、グローバル化への対応や総合力の発揮に向けた当社の取り組みを紹介したほか、全社調達施策について説明し、参加企業に理解と協力を要請しました。また、VE提案で多大な貢献をいただいたパートナー12社に感謝状を贈呈しました。
当社では、各事業本部や事業所でも同様のパートナー会議を開催しており、パートナーとの連携強化に取り組んでいます。

（注）VE：製品の価値向上とコスト低減の両立を図る手法



ビジネスパートナー会議

外部ステークホルダーの声

厚鋼板の提供で発電所の復旧に協力

JFEスチール（株）理事 営業総括部長（厚板営業部長（当時））
門田 純 氏

東日本大震災にともなう緊急電源確保を目的とした発電プラント用厚鋼板を納入させていただきました。過酷な環境下で使用される同鋼材は高い性能が求められ、綿密な製造仕様の打合せや精緻な製造管理を必要とします。日頃より技術交流会・工場見学会などを通じ、密にコミュニケーションを取らせていただいております。本件も、震災直後に弊社製鉄所へ打合せにお越しいただき、非常に短期間での納入が可能となりました。今後も、信頼されるビジネスパートナーを目指して、あらゆる事業分野においてお役に立てればと思っております。

調達に関する教育・研修

調達活動に携わる社員を対象に各種教育を実施

三菱重工の調達部門では、法令を遵守した調達業務遂行のため、調達活動に関する各種教育を実施しています。
2011年度は、グループ会社の社員を含む若手社員36名を対象とした教育を実施。調達業務におけるコンプライアンス上の留意点や国内法について解説したほか、具体例を挙げて受講者同士で意見を交換し合いました。また、新入社員などを対象に、調達業務に関する基礎知識の習得を目指す入門教育を2011年6月と10月の2回にわたって実施し、グループ会社の社員を含む延べ84名が受講しました。
さらに、「下請代金支払遅延等防止法に関するe-ラーニング」を、三菱重工社員223名とグループ会社34社の社員164名を対象に実施しました。
今後も事業計画や法改正を踏まえ、調達活動に携わる社員の教育を拡充していきます。

コンプライアンス教育

多様な人材の活用と育成

キャリア・海外要員・女性の採用と活用を積極的に推進

三菱重工では従来、新卒者を採用し、社内でじっくり育てることを基本としていました。しかし、激変する競争に勝ち抜くためには多様な人材が必要なため、社内のニーズを踏まえてキャリア採用を適宜行っています（2011年度、新卒採用（2012年4月入社）は約630名、キャリア採用は約110名）。新卒・キャリア採用とも、性別などによる差別をせず、人権を尊重した選考を行っており、処遇面でもその区別はなく、キャリア採用者も培ってきたスキルを活かして、各分野で活躍しています。
また、グローバルな事業展開を担う海外要員の採用活動を国内外で展開し、海外大学生や外国人留学生を積極的に採用しています。2011年度は、前年度のアメリカ・イギリス・シンガポールでの採用活動に加えて、新たにオーストラリア・韓国でのPR活動も実施しました。それらの結果、約40名の新卒者を採用しました（キャリア採用は、海外大学生1名、外国人6名）。
女性の採用と活用も推進しており、役職者数は年々増加しています。採用面では、2011年度の大卒事務系採用数の約26%が女性となっています。

原則希望者全員を再雇用して高齢者の能力発揮を促進

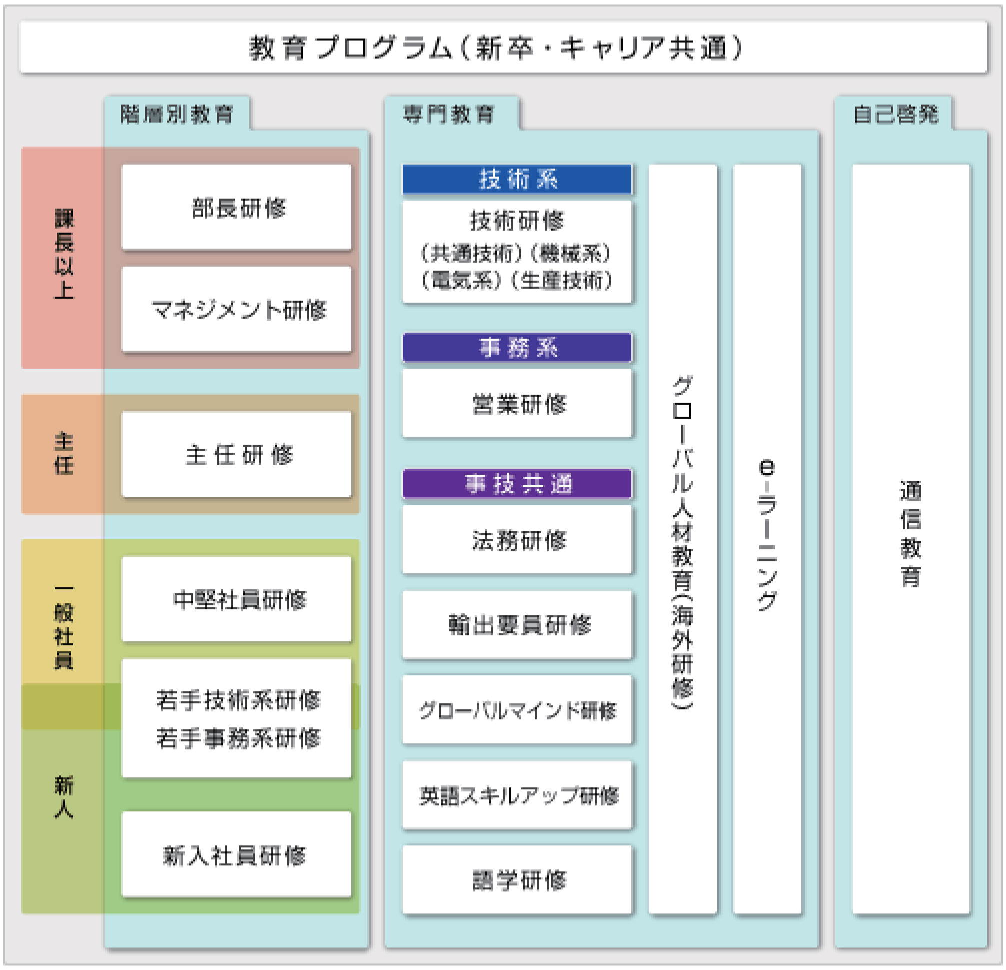
定年後も能力を発揮できる場を提供するため、原則として希望者全員を再雇用する「再雇用制度」をグループ全体で導入しています。フルタイム勤務型とパートタイム勤務型があり、最長65歳まで契約更新できます。
2012年4月1日時点の再雇用社員数は、三菱重工のみで約2,200名になっています。再雇用者は、実務従事者として、また技術・技能の伝承者として活躍しています。

障がい者の能力発揮に向けた雇用拡大を推進

三菱重工は、障がい者の雇用拡大と、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。長崎造船所では、2005年7月に業務処理センターを設立。社内資料の電子化、データ入力、発送業務等を行う職場を提供し、ひとりでも多くの障がい者が安心して働ける環境を整備しています。
2011年度は、障がい者雇用の社内目標値を高め採用活動を強化し、障がい者向け採用Webサイトの活用や各地域のハローワークとの連携、就職面接会などの各種求人情報の積極活用などによって、障がい者の雇用拡大を推進しました。その結果、2012年4月1日時点の当社雇用率は2.08%と、法定雇用率1.8%を上回っています。今後も各拠点の情報連携を密にしてさらなる拡大に取り組んでいきます。

グローバル対応力の強化を目指した教育を充実

三菱重工は、激変する市場変化に対応できるグローバル企業の実現に向けて、社員の能力向上を目指した教育の充実を推進。職場でのOJT(On The Job Training)を基本に、入社時から階層別・職能別の各種教育プログラムを実施しています。階層別教育の主なテーマとしては、コミュニケーションスキル、キャリアデザイン、マネジメントなどがあります。
2011年度は、グローバル対応力のさらなる強化を図るため、若手社員の海外派遣制度(MGT:MHI Global Training)などを新設しました。



ものづくりの第一線を支える若手技能者の育成を強化

三菱重工では、団塊世代の退職が進むとともに若手技能者が増加しており、ものづくりの第一線を支える技能者の育成が急務となっています。
そこで、全社共通の教本を整備するなど、全社的な教育の共通化・統一化を図っています。また、動画(DVD)を作成し、ベテラン層が培ってきた「匠の技」をデジタルデータに残すなどして、確実な技能伝承と若手の早期育成に取り組んでいます。
さらに、技能レベルの向上と若手の活性化を図ることを目的に、「機械組立」「旋盤」「溶接」などの分野で全社的な技能コンテストを開催しています。加えて、指導する社員の指導力強化にも取り組んでいます。

グループ会社の社員に対する研修活動を強化

三菱重工グループとしての経営と事業体質の強化を図るため、社員の教育面でもグループ一体での取り組みを進めています。
2007年度には、グループ会社向けに専用のe-ラーニングサイトを開設するとともに、2009年度から集合研修を開始しました。また、2011年度には、全国のグループ会社の課長、係長・主任、中堅社員を対象に、マネジメントやコミュニケーションについての研修を新設し、約600名が受講しました。

グループ会社向け集合研修

対話による相互理解と各人の能力開発を促進

三菱重工では、上司と部下の対話による相互の理解と信頼を促進することで、生き生きと安心して働ける職場環境づくりと、各人の能力開発に努めています。
これは、部下の自己申告に基づき、上司が定期的に対話の場を設け、課題を共有するとともに、部下に期待する役割を伝え、部下の要望・業務改善提案などをヒアリングするというものです。
例えば、事務・技術部門では、年2回、業務目標設定とその達成度を評価する「目標管理制度」として運用しています。また、現業部門では、年1回、上司と部下との面談を実施して、双方向のコミュニケーションを図っています。

ミドルマネージャーを対象に「360度リサーチ」を実施

三菱重工は、管理職を対象に、日常の言動に対する上司・同僚・部下からの評価をリサーチし、その結果を本人にフィードバックする「360度リサーチ」を実施しています。
他者からのさまざまな意見・評価を知り、自分の長所や改善点に気づくことで、さらなる成長と自己改革を促すことが、このリサーチの目的です。

基礎データ集

■ 年齢別従業員数内訳(2011年度)

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性	8,101人	9,475人	6,305人	5,328人	429人
女性	773人	863人	759人	444人	17人
計	8,874人	10,338人	7,064人	5,772人	446人

■ 新卒採用者数

	大卒	高専卒・短大卒・ 高卒・専門学校卒	合計 ( )は女性内数
2011年4月 入社	480人	506人	986人(80人)
2012年4月 入社	348人	286人	634人(60人)

■ 女性役職者数の推移(係長級以上、医務職を除く)

2008年4月	2009年4月	2010年4月	2011年4月	2012年4月
182人	219人	248人	266人	288人

■ 再雇用者数の推移(グループ会社再雇用者を除く)

2010年4月	2010年10月	2011年4月	2011年10月	2012年4月
1,720人	1,893人	2,172人	2,229人	2,259人

働きやすい職場づくり

育児や介護と仕事の両立をさまざまな形で支援

社員が仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるため、育児や介護などに配慮したさまざまな支援制度の拡充に取り組んでいます。
2011年度は、11月に、不妊治療のために取得できる「チャイルド・プラン休業」、育児や看護、妊娠中の通勤緩和などの都合に合わせて1～2時間単位で休暇を取得できる「時間単位年休」を新設。さらに介護休業・介護勤務の期間を拡充し、それぞれ通算して1年以内まで取得可能としました。
なお、育児休業、育児勤務、介護休業、介護勤務の各制度は、いずれも法定を上回る制度となっています。
育児・介護などに関する各制度・手続きについては、イントラネット上に掲載し、社員が情報を簡単に得られるようにしています。
このほかにも、育児休業後もスムーズに職場復帰できるよう、育児休業者と育児休業経験者との座談会を開催するなど、制度の整備以外の取り組みにも力を入れています。今後も、制度の整備にとどまらず、社員の意識啓発・理解促進を図り、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場づくりに向けて取り組んでいきます。

ワーク・ライフ・バランスに配慮した諸制度

育児・出産	チャイルド・プラン休業
	育児休業制度
	育児目的による積立休暇の使用（注1）
	育児勤務制度（短時間勤務制度）
	子の看護のための不就業
	仕事と育児の両立支援金（注2）
	次世代育成支援金（注3）
	キャリア・リターン制度（注4）
介護	介護休業制度
	介護目的による積立休暇の使用（注1）
	介護勤務制度（短時間勤務制度）
	介護のための不就業
	キャリア・リターン制度（注4）
その他	フレックスタイム制度
	半日単位の有給休暇制度
	時間単位年休
	永年勤続旅行・休暇

（注1）積立休暇とは、有給休暇の失効分を50日まで積み立てることができ、傷病や育児、介護目的などで使用可能な制度です。
（注2）「仕事と育児の両立支援金」とは、満3歳の年度末までの子を保育所に預けて勤務する社員に月額5,000円を支給する制度です。（2011年度は約830名に支給）
（注3）「次世代育成支援金」とは、社員に第3子以上の子が出生した場合は、社員1名につき100,000円を支給する制度です。（2011年度は約240名に支給）
（注4）キャリア・リターン制度とは、結婚、出産、育児、介護および配偶者の転勤などによる退職者に再入社の道を開く制度です。（2011年度は3名が再入社）

長崎造船所で企業内保育園を運営

長崎造船所では2010年4月、三菱重工初の企業内保育園「三菱重工キラキッズ保育園」を開設しました。長崎地区に勤務する三菱重工グループ従業員が、小学校就学までの子どもを午前7時～午後8時まで預けることができます。
開園以来、親子ピクニックやクリスマス会などのイベントを開催し、なかでも地域住民の方をお招きして開催した敬老の集いは参加者から大変好評をいただきました。
これからも従業員や地域住民に愛される保育園を目指すとともに、同園の実績を踏まえて他の事業拠点への保育園設置も検討していきたいと考えています。

地域住民を招いて開催した「敬老の集い」

食育の一環として実施したクッキング体験

社員の声

仕事と育児の両立には
職場でのコミュニケーションが大切

技術統括本部 知的財産部
知財戦略グループ 主席部員
土屋 美和（写真左）

長女・次女の出産時に、出産休暇と育児休業を合わせて約1年間ずつ取得しました。復職後は休業前と異なる仕事をすることになり、業務の幅も広がりました。多様な製品・事業を手がける会社だからこそ可能なことであり、継続的なキャリアアップにもつながっているため、会社や職場にはとても感謝しています。子育て中は、急な病気など会社を休まざるを得ないことが多いため、職場の理解がなくては務まりません。理解を得るために業務等の状況を報告するなど、上司、同僚や配下社員とのコミュニケーション努力が大切だと考えています。今後もコミュニケーションを大切にし、日々の業務と育児に努めていきたいと思います。

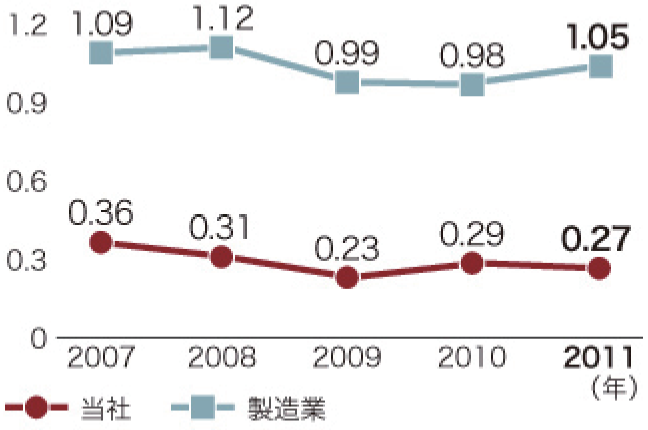
各職場を対象とした人権啓発を推進

1992年に「人権啓発推進委員会」を設置し、社内の人権啓発を推進しています。毎年、人権問題やハラスメントについての基礎知識、留意点をテーマとした人権啓発研修を、新入社員、主任や課長などの新任管理者を対象に実施しています。2011年度は新入社員約1,000名、新任管理者・監督者約1,500名が人権開発研修を受講しました。
また、パワー・ハラスメント防止のため、前年度に導入したe-ラーニングを継続するとともに、パワー・ハラスメント防止啓発の強化に取り組み、幹部および上位管理職向け講演会を実施したほか、全社員向けの啓発冊子を新たに作成しました。さらに、コンプライアンス推進研修でも前年度に引き続き、関連テーマの新規追加を行いました。
今後も啓発活動の強化に取り組んでいきます。

「安全衛生基本方針」に基づき安全で健康な職場づくりを推進

三菱重工では、「人命尊重の精神に徹し、立場持場で安全第一を実行すること」「安全に総力を結集して、優れた製品をつくり、社会の発展に寄与すること」「健康はすべての基本であることを認識し、健全な身体と快適な職場づくりに全員が工夫と努力を続けること」の3つを基本とした「安全衛生基本方針」を掲げています。この方針のもと、全社で労働安全衛生マネジメントシステムを運用して、安全で快適な職場づくりを推進しています。
今後も、労働災害と傷病休業の減少に向けて、いっそう取り組みを強化していきます。

労働災害度数率



年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
三菱重工	0.36	0.31	0.23	0.29	0.27
製造業	1.09	1.12	0.99	0.98	1.05

※労働災害度数率とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表したもの。休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

労働災害防止に向けたリスクマネジメントや教育を実施

労働災害につながるリスクを低減させるため、全事業所で、主に安全担当部門や製品部門が中心となって作業や設備に関するリスクアセスメントを実施し、その結果に基づいて改善を進めています。
また、未熟練者などを対象に、ビジュアル教材や、災害を疑似体験できる体感設備を活用した安全教育に取り組んでいます。体感設備は長崎造船所や神戸造船所など7事業所に設置しています。
さらに、設備の改善や老朽更新にも計画的に取り組んでおり、今後も安全で快適な職場づくりに努めていきます。

健康指導とメンタルヘルスケアを実施

三菱重工では、社員の心身両面にわたる健康づくりを支援するため、各事業所に健康管理部門を設置し、全社健康管理強化プロジェクトとして、体制整備と施策立案・統一的展開を進めています。
具体的には、BMI（肥満などの基準となる体格指数）に基づく全社目標設定および保健指導などの健康増進施策や、さまざまなメンタルヘルス対策を実施しています。

健康増進施策とメンタルヘルス対策

健康増進施策（事業場ごとに実施）
・生活習慣病対策（BMI≦25の人員比率削減を目標とした保健指導などの実施）
・健康講演会、健康相談
・健康づくり活動（ウォーキングラリー、運動会、駅伝大会など）

メンタルヘルス対策

・一次予防（社員教育）
　ー教育、研修
　ー職場のストレス対策（ストレスチェック）
　ー長時間残業面談（45時間超／月～）

・二次予防（早期発見・早期治療）
　ー相談窓口の利用促進
　ー専門医、相談員、産業医などの連携強化

・三次予防（復職審査、リハビリ出勤制度）
　ー復職支援として、出勤審査およびリハビリ出勤制度（注）の実施
（注）最長3ヵ月まで、午前、午後の半日勤務または所定労働時間の4時間～8時間の範囲内で
復職プランに合わせて設定
　ー再発防止対策としての復職後のきめ細かなフォロー

経営層と社員とのコミュニケーションを促進

三菱重工では、経営層と社員とのコミュニケーションは円滑な事業運営をしていくうえで非常に重要である、と考えています。そこで、イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。
また、各種の労使協議の場を通じて、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、これらに関する社員の意見を経営に生かしています。

社員の声

全工事現場での無災害実現が使命

エンジニアリング本部　安全管理部　主席技師
伊藤 禎夫

エンジニアリング本部が手がける海外現地工事の安全管理全般を担っています。「全工事現場での無災害実現」が私たちの使命。そのために、さまざまなお客さまに対応できる安全管理システムの構築、数値化指標に基づく分析手法・仕組みの確立や企画・提案段階での見積プロジェクトの支援などに取り組んでいます。2011年度は、休業災害があった海外の現場に数ヵ月出張して、100万時間（2012年5月28日現在300万時間達成）の連続無休業災害を達成。お客さまからお褒めの言葉をいただきました。これからも、すべてのプロジェクトで無災害を達成できるよう、工事責任者や指導員への安全啓発に取り組んでいきます。

海外現地で安全指導する様子

フォーラム35

社員同士の交流を通じて仕事へのやりがいを高める「フォーラム35」を展開

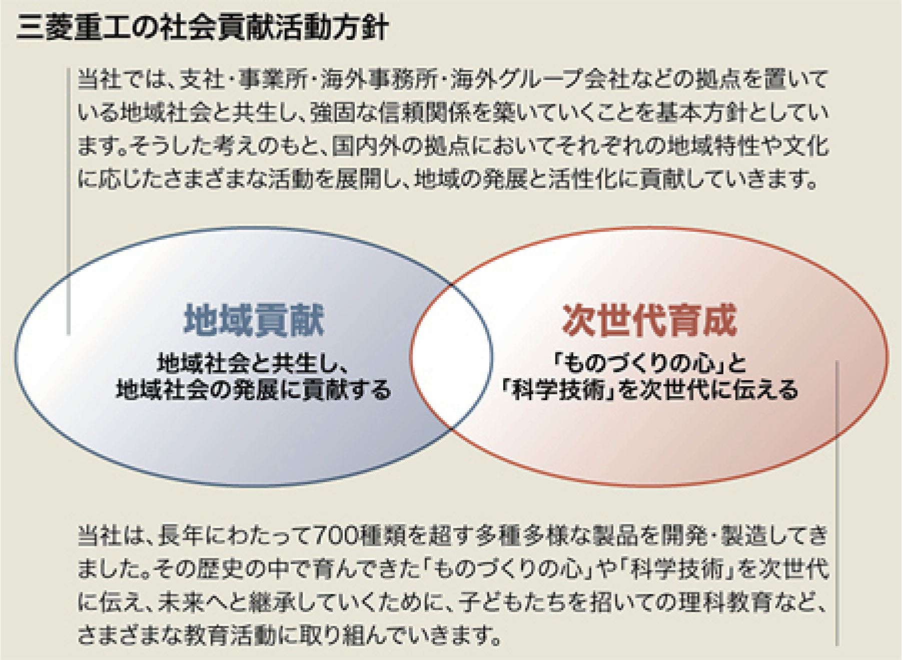
35歳前後の世代は、中堅社員として責任ある仕事を任される立場となり、各職場で中心的な役割を担っています。「フォーラム35」活動は、そうした“35歳世代”社員に職種や事業所の枠を超えた同世代社員との交流を促し、会社や社会に関する幅広いテーマについて討議することにより、組織の活性化につなげる活動です。
この活動は、2009年7月に本社からスタートし、現在は長崎造船所、神戸造船所、横浜製作所、高砂製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、広島製作所、栗東製作所へと広がっています。参加している社員からは、各所内での定期ミーティングをはじめ、事業所や他社との交流、社長や副社長との懇談などを通じて「社会でものづくり企業が果たすべき役割の重要性を改めて認識した」「三菱重工が携わる製品の幅広さや高い技術力を実感した」などの感想が聞かれ、組織を活性化する取り組みとして定着しています。

8事業所の代表者と社長との懇談会

社会貢献活動の方針

社会貢献活動方針のもと、各地域の特性に応じた活動を実践

三菱重工は、2004年に「社会・環境報告書」を発行したのを機に、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」「地域社会との信頼関係を重視する」という社会貢献に対する基本的な考えをまとめました。
その後、「社会から期待されている活動は何か」について議論と検討を重ね、社外の方からも意見をいただきながら、2007年に「社会貢献活動方針」を策定し、これに基づくさまざまな活動を各地域で実施しています。



地域貢献

地域社会と共生し、地域社会の発展に貢献する
三菱重工では、支社・事業所・海外事務所・海外グループ会社などの拠点を置いている地域社会と共生し、強固な信頼関係を築いていくことを基本方針としています。そうした考えのもと、国内外の拠点においてそれぞれの地域特性や文化に応じたさまざまな活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。

次世代育成

「ものづくりの心」と「科学技術」を次世代に伝える
三菱重工は、長年にわたって700種類を超す多種多様な製品を開発・製造してきました。その歴史の中で育んできた「ものづくりの心」や「科学技術」を次世代に伝え、未来へと継承していくために、子どもたちを招いての理科教育など、さまざまな教育活動に取り組んでいきます。

2011年度の社会貢献活動実績

社会貢献活動に約16億1,000万円を支出

三菱重工は、「経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出する」という日本経団連「1%クラブ」の趣旨に賛同し、会員として多彩な社会貢献活動を積極的に展開。その実績を毎年公表しています。
2010年度は、経常利益の2.36%に相当する約16億1,000万円を支出しました。

■ 社会貢献支出分野別推移

	2008年	2009年	2010年
学術研究	128百万円	339百万円	247百万円
教育	766百万円	537百万円	633百万円
地域社会	131百万円	158百万円	141百万円
スポーツ	112百万円	114百万円	149百万円
その他	463百万円	507百万円	440百万円
計	1,600百万円	1,655百万円	1,610百万円
対経常利益率	2.12%	6.89%	2.36%

（注1）寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行った活動は含まない
（注2）連結対象のグループ会社を含む
（注3）2011年度の社会貢献支出については算出中

寄附先の選定基準

事業との関係が深い団体のほか、「三菱重工グループ
CSR行動指針」に則り、下記の活動を実施または三菱重工と協働で実施している団体を中心に寄付先を選定しています。

- 地球との絆：環境保全
- 社会との絆：災害支援、地域貢献、社会福祉、文化・芸術振興、国際交流・協力など
- 次世代との架け橋：次世代育成、学術研究、技術力向上など

自然災害被災地の復興を支援

三菱重工グループは、国内外で発生した大規模災害に対して、人道的見地から積極的な復興支援に取り組んでいます。
2011年3月11日の東日本大震災では、被災地の一刻も早い復興に役立てていただくため、震災発生直後からさまざまな物資や義援金を寄附しました。また、被災地での炊き出しや清掃、がれき撤去など社員によるボランティア活動のほか、小学校での理科授業やチャリティミュージカルの開催など、子どもたちへの支援を実施しています。

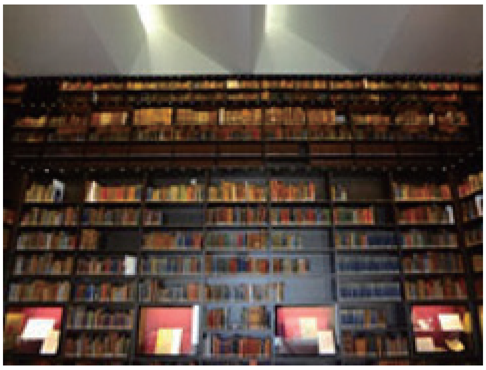
■ 近年の主な支援実績

時期	災害	支援規模	支援内容
2011年	タイ洪水	4,500万円	寄附・物資提供
	東日本大震災	68,000万円	寄附・太陽光発電システム・フォークリフト他寄贈
2010年	中国青海省地震	1,000万円	寄附
	チリ地震	500万円	寄附
	ハイチ地震	1,000万円	寄附・発電機付き投光機寄贈
2009年	スマトラ島沖地震	300万円	寄附
	台湾台風被害	254万円	寄附
	イタリア中部地震	254万円	寄附
2008年	中国四川省地震	21,000万円	寄附
	ミャンマー南部サイクロン	300万円	寄附
	中国南部雪災害	150万円	寄附
	岩手・宮城内陸地震	200万円	寄附

三菱グループゆかりの文化施設などへの支援

三菱グループでは、グループにゆかりのある文化施設等を運営・管理する財団法人等を支援しており、当社もその一員として参加しています。
例えば支援先の一つ「東洋文庫」は、1924年に三菱第三代当主の岩崎久彌が設立した東洋学分野における日本最古・最大の研究図書館です。蔵書数約100万冊、国宝5点、重要文化財7点をはじめ、アジア諸言語の資料など世界的に貴重な文献が収蔵されており、世界5大東洋学研究図書館の一つとして、財団法人東洋文庫により運営されています。
また、三菱第二代当主の岩崎彌之助・第四代当主の岩崎小彌太の父子2代によって設立された「静嘉堂文庫」は、現在「静嘉堂文庫美術館」とともに公益財団法人静嘉堂によって運営されています。静嘉堂には、国宝7点、重要文化財83点を含む6,500点に及ぶ東洋古美術品と約20万冊の和漢の古典籍が収蔵されています。
このほか、三菱グループの一員として支援している「公益財団法人三菱財団」は、1969年の設立以降、これまでに約3,000件、147億円の研究助成を行い、過去の助成者にはノーベル賞受賞者2名を含む多数の文化勲章受章者・文化功労者を輩出する等、日本の学術・文化ならびに社会福祉の向上に貢献しています。

東洋文庫新本館の外観


東洋文庫の「モリソン書庫」

静嘉堂（（左）美術館、（右）文庫）

静嘉堂所蔵の国宝「曜変天目」

社会貢献活動の強化に向け、新たな社内制度を開始

三菱重工では、事業拠点を置く各地域のニーズや課題に応える社会貢献活動を積極的に展開していくため、2012年度から新たな社内制度を開始しました。この制度は、社員がボランティア活動に参加した時間を金額換算し、その額に応じた予算を設定して、社会的課題の解決やソーシャルビジネスに取り組んでいる地域のNPO等を、活動資金や社員ボランティアの派遣により支援するものです。
2011年度は、翌年度の制度開始に先立ち、各市区町村の地域振興担当窓口や社会福祉協議会などに相談し、地域で活動するNPOを紹介いただき、対話の機会をもちました。その上で、最終的に当社が協働できると判断した計15団体を決定しています。2012年度からは、これらの団体とともに、すべての事業所において一人でも多くの社員が積極的に参加できる社会貢献活動を企画・実施していきます。

地域商工会・森林組合との対話（栗東製作所）

三菱重工の社会貢献活動事例（2011年度）

マッチングギフトによる介護福祉用食器具の寄贈

本社では労働組合と協力し、社員からの募金と同額を会社が上乗せして寄附するマッチングギフトを毎年実施しています。2011年度は、三菱重工の形状記憶プラスチック技術を使った介護福祉用食器具1,300本を購入し、東京・神奈川・大阪の63ヵ所の福祉施設に寄贈しました。

寄贈した介護福祉用食器具

都内福祉施設での寄贈式

保育園児のいも掘り体験

下関造船所では、地域の子どもたちが自然に親しむ機会を提供するため、遊休地にいも畑を作り、いも掘り体験を企画。2011年10月に地域の保育園児70名を招き、社員ボランティアと一緒にサツマイモの収穫を体験してもらいました。

いも掘りを体験する保育園児

児童養護施設の子どもたちのための野球大会「ダイヤモンドカップ」の開催

長崎造船所では、硬式野球部とその後援会、社員ボランティアが協力し、毎年、児童養護施設の子どもたちのために野球大会「ダイヤモンドカップ」を開催しています。2011年度は11月に開催し、長崎県営球場「ビッグNスタジアム」に集まった50名の子どもたちが熱戦を繰り広げました。

「ビッグNスタジアム」でプレーする子どもたち

高校生を対象としたインターンシップ

高砂製作所では2011年8月、兵庫県内の高校生を対象にインターンシッププログラムを実施しました。参加した8名の実習生からは、ものづくりの喜びや安全意識の重要性を実感できたなどの感想が寄せられました。

工場で実習に取り組む高校生

小学生を対象にした「ものづくり教室」

栗東製作所では、2011年7月に開催した社内イベント「工機フェスティバル」に合わせて小学生とその保護者30名を招き、「ものづくり教室」を開催しました。子どもたちは、風力でLEDライトを点灯させるミニ自転車を組み立てたり、ペットボトルで風車を自作したりしながら、風とエネルギーの関係を学びました。

「ものづくり教室」に参加した小学生

NPOとの連携による清掃活動

名古屋誘導推進システム製作所では、NPO法人富士山クラブが主催する全国的な清掃活動に賛同し、2011年10月、工場周辺の清掃活動を実施しました。秋晴れの青空の下、約120名で60袋分ものゴミを収集しました。

青空の下で清掃活動に励んだ参加者

フェアトレード商品の紹介

名古屋航空宇宙システム製作所では、開発途上国の人々が生産した農産物や手工芸品などを適正な価格で購入することで、生産者の生活を経済的に支援する「フェアトレード運動」に取り組んでいます。ネパールの生産者と向き合う(有)ネパリ・バザーロが扱う商品を紹介し、社員に活動への参加を呼び掛けています。

フェアトレード商品の紹介パンフレット

ネパリ・バザーロのウェブサイト

外部ステークホルダーの声

地域社会の発展・社会福祉の増進に向けた取り組みに期待しています。

社会福祉法人
東京都社会福祉協議会（東京善意銀行）
事務局長
金森 順子 氏

三菱重工の形状記憶技術が活かされた形状記憶食器の寄贈やミュージカルへの招待など、三菱重工には2004年から継続的な支援をいただいています。
2011年度は、障がい児・障がい者施設51ヵ所へ形状記憶食器1,000本を寄贈いただきました。お湯をかけるだけで個々人が使いやすい形に変えることができる食器具は、施設利用者の方々からも「食事がしやすくなった」と好評です。また、こちらのニーズを踏まえ、最近は子どもたち向けの食器具も贈呈品に加えていただきました。
いま日本国内は少子高齢化の進展で社会福祉のあり方が改めて問われています。人と人、人と地域との絆が希薄になりつつある時代に、CSRを経営の基軸に据え、震災や長引く景気低迷のなかでも社会貢献活動を推進し、本会を継続的に支援くださっていることを厚く感謝しています。地域社会の発展や社会福祉の増進のため、三菱重工の社会貢献の今後の取り組みに大いに期待しています。

グループ会社の社会貢献活動事例（2011年度）

三菱重工パーキング（株）
エコをテーマにしたことわざコンクールの開催

三菱重工パーキング（株）では、加盟しているエコ・ファースト推進協議会の活動の一環として、同協議会の参加各社が2011年6月～9月にかけて共催した「森林に関わる エコとわざ
コンクール」に「三菱重工パーキング賞」を提供しました。この賞は、2011年が国連が定めた国際森林年に当たることから、小中学生に森林の大切さを改めて考えてもらうことを目的に実施したコンクールで、全国から558点の応募がありました。三菱重工パーキング賞には横浜市内の小学生による作品「森林を守ってつなげるぼくらの未来」を選定しました。

コンクールの表彰式

MHIプラントエンジニアリング（株）高砂事業部（旧高菱エンジニアリング（株））
夏休みこどもCAD教室の開催

高菱エンジニアリング（株）では、三菱重工
高砂製作所の夏祭りに合わせて、2011年8月に子どもたちを対象とした「夏休みこどもCAD教室」を開催しました。実際にCADで図面を描き、その図面で紙の自動車を組み立ててもらうとともに、CADを使った設計業務の見学を通じて同社の事業内容を紹介しました。この教室は参加した子どもたちに大変好評だったことから、2012年度も同様の企画を実施する予定です。

「夏休みこどもCAD教室」に参加した子どもたち

(株)リョーイン
中学生の職場見学の受け入れ

(株)リョーインでは、「菱重印刷」から「リョーイン」に社名を変更した1989年から近隣の中学生の職場見学を毎年受け入れています。24回目となった2011年度は、荒川区立第五中学校の1年生約100名を対象に「ものづくり」をテーマとする見学会を開催。印刷から製本、物流に至る「印刷物ができるまで」の一連の流れがわかる見学内容で、見学後の質疑応答では生徒たちからさまざまな質問がありました。当日撮影した集合写真を印刷したカレンダーのプレゼントも好評でした。

印刷工場の見学

Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.
アバディーン市のフェスティバルへの協賛

イギリスのMitsubishi Power Systems Europe,Ltd.(MPSE)では、2011年8月～9月に、スコットランド・アバディーン市出身の実業家で日本の近代化にも貢献したトーマス・グラバーの没後100年を記念して開催されたScottish Samurai Festivalに協賛しました。メインスポンサーとしてMPSEの社長自らがスコットランド政府関係者への協力要請や協賛スポンサーの開拓に努めたほか、社員もボランティアで運営に協力。「アバディーン市史上最大のフェスティバル」という高い評価を得ました。

地元小中学生によるパレード

CBC Industrias Pesadas SA
工場見学や出張講義の実施

ブラジルのCBC Industrias Pesadas SAでは、近隣の大学の要請に応えて、学生の工場見学の受け入れや、「持続可能性と環境」をコンセプトとする出張講義を実施しています。工場見学は2006年以来毎年続けており、2011年度はヴィソーザ大学の学生40名が参加しました。また、出張講義は2回実施しました。同社では、今後も大学との協力関係のもと、これらのプログラムを継続していく計画です。

大学生の工場見学

2011～2013年度CSR活動中期計画と推進結果

2008年度～2010年度の前活動期間の実績を踏まえ策定した、2011年度～2013年度の活動目標は以下の通りです。

分野	重点項目（推進組織）	中期目標（2011～2013年度）
CSR推進	CSR意識浸透 （CSR委員会・CSR推進部）	1. 海外拠点・グループ会社を含めグローバルなCSR意識の浸透 2. グループのCSR活動状況をグローバルに発信
	社会貢献活動 （CSR推進部）	1. 多様なステークホルダーとの協働による社会貢献活動の積極展開 2. 社会貢献活動のグローバル化およびソーシャルビジネス展開の検討
	情報発信の強化 （広報・IR部） 1. 企業イメージ向上 2. IR活動の促進 3. 三菱みなとみらい技術館の改善	1. グローバル企業として幅広い認知の獲得と当社ファンの増加 2. 投資家ニーズに応じた適時的確な情報発信力の向上と経営の参考となる情報の社内フィードバック強化 3. 子ども達にものづくりの楽しさを教え、理科・科学に興味を与えるきっかけをつくる施設としての地位の確立
	CSR調達 （調達企画管理部・調達部）	1. ビジネスパートナーとのCSR活動推進に関する価値観共有と重要パートナーに関する調達リスクの回避 2. 調達業務に関するコンプライアンス徹底及び法令遵守 3. 継続的な環境法令対応
コンプライアンス	コンプライアンス徹底 （コンプライアンス委員会）	1. グループ会社も含めた要改善事例の減少 2. 要改善事例の早期把握・早期改善
	受注適正化 （受注適正化委員会）	1. 独占禁止法違反ゼロの継続 2. 受注適正化活動の浸透 3. 啓発・教育活動による受注適正化遵守意識の確立
	建設業法遵守 （建設業法遵守委員会）	1. 自立遵守体制の確立（日常業務に組み込まれた遵守活動） 2. グループ会社における遵守のレベルアップ 3. ビジネスパートナーとの契約適正化のレベルアップ
	輸出関連法規遵守 （輸出関連法規遵守委員会）	1. 各部門での確実な輸出管理体制の充実と輸出管理エキスパートの育成 2. グループ会社の適正な輸出管理の徹底と支援強化
環境	CO_2排出量削減 （環境委員会）	1. 2008～2012年度の平均CO_2排出量を1990年比6%削減を達成 2. 2020年度までのCO_2排出量の削減目標（グループ会社を含む）を定め削減に向けた活動を推進
	連結環境経営 （環境委員会）	1. 国内外グループの環境パフォーマンスデータ把握率のアップ 2. 国内外連結対象グループ会社の環境ISO等取得促進
人権・労働	人権啓発推進 （人権啓発推進委員会）	1. 人権問題に関する理解と意識の全社的浸透 2. セクハラ・パワハラの防止取り組み展開 3. 人権問題が発生しない土壌・風土の確立
	障がい者雇用拡大 （障がい者雇用拡大推進委員会）	1. 2013年度末時点で全社雇用率2.2%達成 2. 障がい者雇用拡大に関する理解と意識の全社的浸透 3. 社内各部門が計画的に雇用実施
	働きやすい会社 （人事部） 1. 教育の充実 2. メンタルヘルスの強化 3. 高齢者の活用 4. 次世代育成支援	1. グローバル人材ロードマップ（G-MAP）に基づく人材育成の強化 2. 精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 3. 公的年金支給開始年齢の引き上げにあわせた切れ目のない雇用の場の提供 4. 次世代認定マークの継続保持
製品責任	原子力の安全・品質確保 （原子力社内改革委員会）	1. グローバルな事業展開を意識したQMS(Quality Management System)の高度化と継続的改善 2. 総合技術力の発揮と顧客満足の向上 3. コンプライアンス重視と安全文化の醸成
	製品安全 （ものづくり革新推進部）	1. 品質マネジメントの中で、製品安全活動を展開 2. 製品安全活動の着実な展開 3. 製品安全活動の基盤整備
リスク管理	リスクマネジメント （経営監査部）	1. 事業部門等との「重要リスク」に係る認識の共有化及び、効果的かつ効率的な監査を通じたリスクマネジメントのPDCAサイクルの確立

分野	重点項目(推進組織)	2011年度の活動実績	2012年度の活動計画
CSR推進	CSR意識浸透 (CSR委員会・ CSR推進部)	1.(1)グループ内調査を通じ、海外グループ会社におけるCSR意識や現状を把握 (2)米州、中国地区所在会社を対象にグループのCSR方針などの説明会を実施 2.(1)CSRレポート和文版・英文版を国内外グループ社員に配布(8.3万部) (2)CSRに関する中文Webコンテンツの制作を検討	1.(1)海外グループ会社に対する説明会を継続実施 (2)風土改革・CSR浸透施策のグローバル展開を検討・実施 2.(1)CSRレポート和文版・英文版を発行 (2)CSRに関する中文Webコンテンツ制作・CSRレポート発行に合わせた更新の検討
	社会貢献活動 (CSR推進部)	1.(1)「社会貢献基金」制度を創設 (2)事業所所在地域の行政機関や社会福祉協議会、NPOなどと、同制度を用いた2012年度以降の協働に向けて具体的協議を実施 2. 同制度を用いたグローバルな社会貢献活動の実施に向け、対象国・地域や活動内容、協働するNGO/NPOなどを検討	1. 提携NGO/NPOとの活動内容について評価し、次年度計画を策定。「社会貢献基金」制度の運用、NGO/NPOなどとの協働を開始 2. 基金運用実績を踏まえ、次年度に向け制度を改善・拡充
	情報発信の強化 (広報・IR部) 1. 企業イメージ向上 2. IR活動の促進 3. 三菱みなとみらい技術館の改善	1.(1)新たにコーポレートデザイン、グループロゴを策定 (2)Webコンテンツ「Discover MHI」を新設。三菱重工グラフなどと連動 (3)メディアミックス(TV、新聞、雑誌、Web)による広告を展開 2.(1)海外大手投資家に実務者IRを実施 (2)個人投資家向け説明会を14回開催 (3)個人投資家向けWebコンテンツ「エネルギー・環境でわかる三菱重工」を公開 3.(1)「くらしの発見ゾーン」「交通・輸送ゾーン」を一体コンセプトで改装 (2)「三菱重工エスクエア」を新設 (3)工作教室のバリエーションを拡充	1. 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進 2. 国内外拠点を利用した投資家向けイベントを拡充 3. ソフト(スタッフ教育)・ハード(展示改装)両面の計画的な対応を実施
	CSR調達 (調達企画管理部・調達部)	1. ビジネスパートナーCSR取組度調査を順次実施 2. 調達関連モニタリングを実施、結果や各事業所の改善事例を水平展開 3. 輸送エネルギーを削減(2007年度原単位:100に対し、96を達成)	1. ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2. 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3. 輸送エネルギーを削減
コンプライアンス	コンプライアンス徹底 (コンプライアンス委員会)	1.「三菱重工社外通報窓口」を設置 2. パワーハラスメントに関する全社方針と対策を策定 3. グループ会社の取り組み強化	1. 海外グループ会社の支援強化 2. 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
	受注適正化 (受注適正化委員会)	1. 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況確認や特別モニタリングを通じ、問題事例の発生がないことを確認 2. 受注適正化委員会の開催や特別モニタリングの実施を通じ、情報共有と関係者の意識啓発を推進	1. 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2. 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3. 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
	建設業法遵守 (建設業法遵守委員会)	1. 現地工事着工前の施工体制台帳の確認を徹底 2. グループ会社の遵守体制を構築、基本遵守項目の巡回モニタリングを実施 3. ビジネスパートナーとの契約がタイムリーに締結されているか、継続的にモニタリングを実施	1. 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2. グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3. ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
	輸出関連法規遵守 (輸出関連法規遵守委員会)	1.(1)全社共通e-ラーニングを実施 (2)外部研修会の受講(3)輸出管理エキスパート資格取得を促進 2. グループ会社に対し監査を実施し、管理状況を確認。定期的に教育を実施	1. 社内階層別教育を継続実施 2. 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3. グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
環境	CO_2排出量削減 (環境委員会)	1. CO_2排出量を1990年比で7.4%削減(2011単年度) 2. 社内空調機更新計画に基づきエアコン823台ほかの更新を実施。2010年度に導入したモニタリングシステムの効果を検証、十分な効果を確認	1. CO_2削減対策(省エネ設備導入・更新)、社内空調機更新計画に基づいた更新の実施 2. モニタリングシステムの全社拡大 3. 事業所削減計画と削減実績の定期フォローの実施
	連結環境経営 (環境委員会)	1. 国内外グループ会社の環境パフォーマンスデータ集約ツールを検討 2. 国内グループ会社83社、海外グループ会社28社が環境ISOなどを導入。グループ会社環境懇談会・環境連絡会実施(16社参加)	1. 国内外グループ会社への環境ISO等取得推進 2. 海外グループ会社の環境目標策定と推進 3. 国内グループ会社の環境懇談会、海外地域拠点別の環境連絡会等の開催
人権・労働	人権啓発推進 (人権啓発推進委員会)	1. 階層別研修などに人権啓発プログラムを織り込み、漏れなく実施 2. e-ラーニング、冊子配布、幹部向け講演、社外相談窓口設置、社内相談窓口強化など、パワハラ防止のための各種施策を実施	1. 人権啓発推進委員会を開催 2. 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施 3. セクハラ・パワハラ防止の啓発を強化
	障がい者雇用拡大 (障がい者雇用拡大推進委員会)	1. 採用Webサイトの活用、面接会への参加など、積極的な雇用活動を実施、雇用率2.0%を達成 2. 全社担当者会議を開催 3. 社内各部門の状況フォローを実施	障がい者雇用率2.1%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施 (2012年度より「障がい者雇用拡大推進委員会」は「人権啓発推進委員会」と統合)
	働きやすい会社 (人事部) 1. 教育の充実 2. メンタルヘルスの強化 3. 高齢者の活用 4. 次世代育成支援	1. G-MAPに基づく新規研修のトライアル実施、若手51名を海外へ派遣 2.(1)メンタルヘルス事例の分析結果を反映した管理者向け教育(e-ラーニング)を実施 (2)産業医会議を開催し、全社共通チェックシートの作成などを実施 3. 制度改定を視野に、高齢者雇用のあり方を検討 4.(1)次世代育成支援対策推進法に基づく第3回行動計画を策定 (2)不妊治療のための休暇新設など制度を拡充 (3)復職支援策として育児休業者懇談会を実施	1. G-MAPに基づくグローバル教育を本格実施 2. 精神健康不調による休業の減少に向け、全社のメンタルヘルス推進体制・対策を強化 (1)メンタルヘルス対策についての社員の意識向上と効果的なメンタルヘルスケアを推進 (2)社員が利用しやすいメンタルヘルス相談体制を整備 3. 制度改定を視野に、高齢者雇用のあり方を継続検討 4. 次世代育成・両立支援に対する社員への周知・理解浸透を促進
製品責任	原子力の安全・品質確保 (原子力社内改革委員会)	1. 米国向けUS-APWRの設計業務プロセス改善活動により設計監査指摘事項の減少、お客さま理解度の向上等を実現 2. 予防保全工事(600合金応力腐食割れ対策等)、耐震バックチェック等指針適合工事へ総合力を発揮し、お客さま評価を獲得 3. トップ・幹部によるタウンミーティング、現場での安全訓話等を通じて、原子力安全意識が向上、倫理反意の行為なし	1. 原子力社内改革委員会を今後も継続し、安全性向上と品質確保に努める 2. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故収束および事故に至る事象への対策をPWR電力に反映し、原子力の安全性向上に努める 3. 継続して、コンプライアンス重視と安全文化の醸成に努める
	製品安全 (ものづくり革新推進部)	1. 製品安全活動(リスクアセスメント、取説改善)の雛形製品展開を実施 2. 製品安全活動の基盤を整備(人材育成、標準整備)	1. 品質マネジメントへの製品安全活動・展開の仕組みの織り込み 2. 製品安全活動の基盤整備(人材育成、標準整備)を継続
リスク管理	リスクマネジメント (経営監査部)	1. 事業本部長およびコーポレート部長と経営監査部長によるディスカッションを通じ、リスク・課題の認識を共有化 2. 一定の仕組みができているものには監査を実施し、複数事業本部で共通課題として認識されているものは統制改善のための仕組みを構築	1.「事業を強化するためのプロセス」への監査(支援)を通じた積極的対応 2.「コンプライアンス基盤強化」に向けたコーポレート統制部門も対象とする監査を実施

社会からの評価

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2011年	4月	感謝状（東日本大震災で罹災した生産設備の復旧に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	（株）日立製作所 電力システム社 日立事業所
	4月	Gomez IRサイトランキング2011 優秀企業:銅賞、業種別（機械）2位	三菱重工業（株）Webサイト	ゴメス・コンサルティング（株）
	5月	感謝状（東日本大震災被災者への寮・社宅提供および被災地への各種支援に関して）	三菱重工業（株）	経済産業大臣
	5月	感謝状（東日本大震災被災地への医薬品輸送に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	社団法人日本医師会
	6月	感謝状（東日本大震災で被災した子どものための「東北レインボーハウス」の建設資金を寄附したことに関して）	三菱重工業（株）	あしなが育英会
	6月	都市ガスシンポジウム2011 技術賞	三菱重工業（株）	社団法人日本ガス協会
	6月	感謝状（シュケイクII・IWPPプロジェクトに関して）	三菱重工業（株）	サウジアラビア シュケイク水・電気供給（株）
	6月	感謝状（東日本大震災被災地への医薬品輸送に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	社団法人日本医師会
	6月	原子力歴史構築賞	三菱重工業（株）原子力事業本部	社団法人日本原子力学会
	6月	感謝状（東日本大震災の復旧工事を短納期かつ的確な対応により無事故・無災害で遂行したことに関して）	三菱重工メカトロシステムズ（株）機械装置事業部	鹿島北共同発電（株）
	7月	第40回日本産業技術大賞「内閣総理大臣賞」（地球環境保全に向けた仙台火力発電所リプレースプロジェクト）	東北電力（株）三菱重工業（株）	内閣総理大臣
	7月	第40回日本産業技術大賞「日刊工業新聞社賞」（地球環境保全に向けた仙台火力発電所リプレースプロジェクト）	東北電力（株）三菱重工業（株）	（株）日刊工業新聞社
	7月	感謝状（東日本大震災における対応に関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）東京支店	国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長 和泉 晶裕 様
	7月	感謝状（仙台東部道路東部高架橋落橋防止装置災害応急復旧工事（その1）に関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	東日本高速道路（株）東北支社長 鈴木 辰夫 様
	7月	感謝状（東日本大震災で被災した水門機械設備の復旧工事への功労に関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）東北営業所	国土交通省 東北地方整備局
	7月	感謝状（東日本大震災で被災したガスホルダーの復旧工事に貢献したことに関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	新日本製鐵（株） 君津製鐵所
	7月	優良工事表彰（淀川大堰5号ゲート設備修繕工事）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	国土交通省 近畿地方整備局
	7月	優良工事表彰（横山ダム主放流ゲート設備工事）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株） 中部営業所	国土交通省 中部地方整備局 木津川上流河川事務所
	7月	優良工事表彰（小田排水門機械設備新設工事）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	国土交通省 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所
	7月	安全表彰（利根河口堰制水門8号他整備工事）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	独立行政法人水資源機構
	8月	感謝状（電源開発（株）松浦発電所1号機の制御装置更新工事を短納期かつ無事故・無災害で竣工させたことに関して）	三菱重工業（株）	ジェイパワー・エンテック（株）
	8月	道路功労者表彰	西日本菱重興産（株）	社団法人日本道路協会
	8月	感謝状（東日本大震災発生時の帰宅困難者に避難所として社屋の一部を提供するなど地域ならびに港区の災害対策に積極的に貢献したことに関して）	（株）田町ビル	港区長
	9月	長崎市優秀工事表彰	西日本菱重興産（株）西浦上中学校校舎耐震補強工事（1）	長崎市
	9月	長崎市優秀工事表彰	西日本菱重興産（株）田手原町（2）内径200粍汚水管推進工事	長崎市

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2011年	10月	感謝状（東日本大震災で罹災した三陸自動車道仙台港北料金所料金収受機械の応急復旧・早期通行止め解除に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	東日本高速道路（株）東北支社
	10月	エコ通勤優良事業所	三菱重工業（株）横浜製作所	公共交通利用推進等マネジメント協議会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
	10月	奨励賞（新日鐵君津15万立方メートルBFGホルダー新設工事の無事故・無災害達成に関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	厚生労働省 千葉労働局
	11月	感謝状（名古屋市科学館新館オープンに当たり、「H-ⅡBロケット強度試験用モデル」および「きぼう与圧部構造認定試験モデル」の屋外展示に協力したことに関して）	三菱重工業（株）	名古屋市
	11月	九州運輸局環境保全（省エネ）表彰（空気潤滑システム（MALS））	三菱重工業（株）	国土交通省 九州運輸局
	11月	BEST OEM賞 最優秀賞（技術指導員の育成やメンテナンス協業に関して）	三菱重工業（株）	マレーシア TNB社（電力公社）
	11月	全上場企業 ホームページ充実度ランキング 総合ランキング最優秀サイト、業種別（機械）1位	三菱重工業（株）Webサイト	日興アイ・アール（株）
	11月	表彰状（環境に配慮した省エネ技術を搭載した船舶の建造により環境保全に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）長崎造船所	国土交通省 九州運輸局
	11月	「子ども省エネ大作戦」への協賛に対する感謝状	三菱重工業（株）横浜製作所	WFP（国連世界食糧計画）日本事務所
	11月	横浜環境行動賞 3R夢 3R活動優良事業所（7年連続）	三菱重工業（株）横浜製作所 金沢工場	横浜市 資源循環局
	11月	横浜環境行動賞 3R夢 3R活動優良事業所（6年連続）	三菱重工業（株）横浜製作所 本牧工場	横浜市 資源循環局
	11月	「平成23年度企業ボランティア活動促進モデル事業所」指定	三菱重工業（株）下関造船所	社会福祉法人山口県社会福祉協議会
	11月	感謝状（公益財団法人日本税関協会神戸支部広島協議会において税関行政の円滑な運営に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）広島製作所	財務省 神戸税関
	11月	第3回環境経済大賞「大賞グランプリ」（英国洋上風力発電向けの大型洋上風車開発取組）	三菱重工業（株）原動機事業本部 風車事業部	EC研究会（NPO）
	11月	第3回「環境経済大賞」大賞グランプリ	三菱重工業（株）原動機事業本部 風車事業部	EC研究会（NPO）
	11月	感謝状（90式戦車を完納したことに関して）	三菱重工業（株）汎用機・特車事業本部	防衛省 南関東防衛局長
	11月	感謝状（東日本大震災で被災したキリンビール仙台工場の復旧工事に貢献したことに関して）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	キリンビール（株）仙台工場
	11月	全建賞（最上川長井ダム建設工事）	三菱重工鉄構エンジニアリング（株）	社団法人全日本建設技術協会
	11月	感謝状（3号ボイラ定修大工事を短工期で品質安全を確保して無事故・無災害で遂行したことに関して）	三菱重工メカトロシステムズ（株）	住友化学（株） 千葉工場
	11月	相模原商工会議所 環境対策優良事業所表彰	菱重エステート（株）相模原支社	相模原商工会議所
	11月	感謝状（芝地区の生活安全・環境美化活動推進などに貢献したことに関して）	三菱重工 グループ会社8社	港区芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会
	12月	感謝状（東京電力福島第一原子力発電所事故の収束・復旧に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	東京電力（株）
	12月	感謝状（東日本大震災により被災した東北電力新仙台火力発電所の復旧工事に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	東北電力（株） 新仙台火力発電所
	12月	2011年インターネットIR・ベスト企業賞	三菱重工業（株）Webサイト	大和インベスター・リレーションズ（株）
	12月	第5回企業ウェブ・グランプリ コンセプト＆アーキテクト部門 優秀サイト	三菱重工業（株）Webサイト Discover MHI「トップページ」	日本アイ・ビー・エム（株）内 企業ウェブ・グランプリ事務局
	12月	第5回企業ウェブ・グランプリ コンテンツ企画＆ライティング（BtoB）部門 優秀サイト	三菱重工業（株）Webサイト Discover MHI「パイロットの話」	日本アイ・ビー・エム（株）内 企業ウェブ・グランプリ事務局

受賞年	受賞月	賞の名称	受賞対象組織・物	授与者
2011年	12月	第5回企業ウェブ・グランプリ 浅川賞（アクセシビリティ賞） 特別賞	三菱重工業（株） Webサイト Discover MHI「トップページ」「三菱重エグラフ」「パイロットの話」	日本アイ・ビー・エム（株）内 企業ウェブ・グランプリ事務局
	12月	東京都社会福祉協議会会長表彰状（社会福祉事業への貢献に対して）	三菱重工業（株），三菱重工業（株）労働組合本社支部	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 会長
2012年	1月	感謝状（東日本大震災に際し、空調機の寄贈により被災者の生活再建および被災地の復旧・復興に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）	岩手県
	1月	感謝状（警察活動の推進に貢献したことに関して）	三菱重工業（株） 名古屋誘導推進システム製作所	愛知県警察本部 小牧警察署
	1月	感謝状（タイ王国政府によるバンコク周辺地域の洪水災害対応支援に貢献したことに関して）	ダイヤモンドエアサービス（株）	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙利用ミッション本部
	1月	感謝状（新仙台火力発電所の復旧工事を完遂したことに関して）	三菱重工メカトロシステムズ（株）東日本支社	東北電力（株） 新仙台火力発電所
	2月	感謝状（東日本大震災により被災した東北電力仙台火力発電所の復旧工事に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）ほか	東北電力（株） 仙台火力発電所
	2月	感謝状（東日本大震災支援「陸前高田市の子ども達を名古屋市へ招待するプロジェクト」の実施に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）名古屋航空宇宙システム製作所	名古屋市
	2月	感謝状（X線自由電子レーザー施設SACLAの建設において、加速管128台、パルス圧縮機64台ほかを納入したことに関して）	三菱重工業（株）	独立行政法人理化学研究所、財団法人高輝度光科学研究センター
	2月	長崎市都市景観賞 歴史のある部門	三菱重工業（株）長崎造船所 史料館	長崎市
	3月	感謝状（東日本大震災により被災した相馬共同火力発電新地発電所の復旧工事で、年内再開に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）長崎造船所	相馬共同火力発電（株）
	3月	山口県知事表彰（消防団協力事業所部門）	三菱重工業（株）下関造船所	山口県知事
	3月	横浜型地域貢献企業 最上位認定更新（2回連続）	三菱重工業（株）横浜製作所	財団法人横浜企業経営支援財団
	3月	感謝状（東日本大震災により被災した相馬共同火力発電新地発電所の復旧工事で、年内再開に貢献したことに関して）	三菱重工業（株）機械・鉄構事業本部	相馬共同火力発電（株）
	3月	感謝状（東日本大震災で罹災した空港施設の早期復旧に貢献したことに関して）	三菱重工エンジンシステム（株）東日本支社	国土交通省 東京航空局
	3月	感謝状（「やめよう！歩行喫煙キャンペーン」への3年連続参加協力に関して）	田町地区の三菱重工グループ会社	港区芝地区生活安全・環境美化活動推進協議会
	3月	平成23年度 かながわ地球環境賞「かながわ地球環境賞」	菱日エンジニアリング（株）	かながわ地球環境保全推進会議、神奈川県

持続可能な社会づくりのあゆみ

三菱重工の活動（●：社会／■：環境）		年	国内外の主な出来事（●：社会／■：環境） 日本		世界	
					1948	●世界人権宣言
			1967	■「公害対策基本法」の制定		
1970	■国内初のPWR発電プラントを完成	1970				
			1971	■「環境庁」の設置		
					1972	■「国連人間環境会議」（ストックホルム）の開催 ■「人間環境宣言」の採択 ■「国連環境計画（UNEP）」の設立
1973	■環境管理室発足					
					1976	●「OECD多国籍企業ガイドライン」の発行
1977	●「安全衛生基本方針」の策定					
1978	■環境管理担当課長会議設置					
1980	●同和問題研修推進委員会設置	1980				
					1981	●「女性差別撤廃条約」の発効 ●社会国際障害者年
			1985	●「男女雇用機会均等法」の制定		
1987	●「輸出関連法規遵守委員会」を設置				1987	■「モントリオール議定書」の採択
			1988	■「オゾン層保護法」の制定		
1989	■社内CO_2対策会議設置 ■社内フロン対策会議設置					
		1990			1990	●「障害をもつアメリカ人法」の制定
			1991	■「経団連地球環境憲章」の制定 ●「経団連企業行動憲章」の制定 ●「育児休業法」の制定		
1992	●同和問題研修推進委員会を「人権啓発推進委員会」に改称 ●「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置		1992	■通産省「環境に関するボランタリープラン」の策定を企業に要請	1992	■「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」の開催（リオデジャネイロ） ■「環境と開発に関するリオ宣言」の採択 ■「アジェンダ21」の採択
1993	■三菱重工ボランタリープラン「環境問題に対する当社取り組み」を策定		1993	■「環境基本法」の制定		
					1994	●「コー円卓会議・企業行動指針」の策定
			1995	●「育児休業法」が「育児・介護休業法」に改正	1995	■「気候変動枠組条約第1回締約国会議（COP1）」の開催（ベルリン）
1996	■「環境方針」の制定 ■環境委員会発足		1996	●「経団連企業行動憲章」の改定	1996	■ISO14001の発行 ■「気候変動枠組条約第2回締約国会議（COP2）」の開催（ジュネーブ）
1997	■国内総合重工メーカーでは初めて横浜製作所がISO14001の認証取得 ■新冷媒R410A対応エアコン販売		1997	■「経団連環境自主行動計画」の策定	1997	■「気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」の開催（京都）
1998	■PCB水熱分解処理システムを開発		1998	■「地球温暖化対策推進法」の制定 ●「特定非営利活動促進法」の制定	1998	■「気候変動枠組条約第4回締約国会議（COP4）」の開催（ブエノスアイレス）
1999	■世界最高効率の最新機種ガスタービン「M701G」を用いた複合サイクル発電プラント引き渡し			■「化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）」の制定		■「気候変動枠組条約第5回締約国会議（COP5）」の開催（ボン）
2000	■全生産拠点（13事業所）でISO14001認証取得完了	2000	2000	■「循環型社会形成推進基本法」の制定 ■「再生資源利用促進法」の改正 ■「建設リサイクル法」の制定 ■「食品リサイクル法」の制定 ■「グリーン購入法」の制定	2000	■「気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）」の開催（ハーグ） ●「国連グローバル・コンパクト」の発効 ●「サステナビリティリポーティングガイドライン第1版」（GRI）の発表

三菱重工の活動（●：社会／■：環境）		年	国内外の主な出来事（●：社会／■：環境）			
			日本		世界	
2001	■エンジニアリング部門でISO14001認証取得 ●「コンプライアンス委員会」を設置		2001	■「環境省」の発足 ■「PCB廃棄物特別措置法」の制定 ■「フロン回収・破棄法」の制定	2001	■「気候変動枠組条約第7回締約国会議（COP7）」の開催（マラケシュ） ●ISO理事会でCSR国際規格策定の実現可能性について検討を開始
2002	■環境活動の中長期目標の策定		2002	■「京都議定書」を批准 ■「土壌汚染対策法」の制定 ●日本経団連が「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」へ改定 ●経済産業省がCSR標準委員会第1回を開催	2002	■「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の開催（ヨハネスブルグ） ■「気候変動枠組条約第8回締約国会議（COP8）」の開催（ニューデリー） ●「サステナビリティリポーティングガイドライン2002年版」（GRI）の発表
2003	●「建設業法遵守委員会」を設置		2003	■環境省温室効果ガス排出量取引試行事業実施 ■ディーゼル車排気ガス規制強化 ■「廃棄物処理法」の改正 ●社会経済同友会が第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営』を発表	2003	■放射性廃棄物等安全条約第1回検討会合開催 ■「気候変動枠組条約第9回締約国会議（COP9）」の開催（ミラノ）
2004	●「国連グローバル・コンパクト」に参加 ●「原子力社内改革委員会」を設置				2004	■「気候変動枠組条約第10回締約国会議（COP10）」の開催（ブエノスアイレス）
2005	●執行役員制導入 ●「内部監査室」を設置 ●「総務部CSR推進室」を設置 ●「受注適正化委員会」を設置		2005	●「個人情報保護法」の施行	2005	■「京都議定書」の発効 ■「気候変動枠組条約第11回締約国会議（COP11）」および「京都議定書第1回締約国会合（COP/MOP1）」の開催（モントリオール）
2006	■本社（支社含む）でISO14001認証取得 ●「CSR委員会」を設置 ●「CSR推進室」を設置		2006	●「新会社法」の施行 ●「新・国家エネルギー戦略」を策定	2006	●「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」（GRI）の発表 ■「気候変動枠組条約第12回締約国会議（COP12）」の開催（ナイロビ） ■EUが2020年までにCO_2排出量を1990年比20%削減する目標を発表
2007	●「CSR行動指針」の制定		2007	■「21世紀環境立国戦略」を策定 ●「改正消費生活用製品安全法」の施行	2007	■「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が第4次評価報告書を発表
2008	●「CSR活動計画」の策定		2008	●金融商品取引法による「内部統制報告制度（J-SOX法）」の適用開始 ●「北海道洞爺湖サミット」開催 ■「省エネ法」の改正		
			2009	■「土壌汚染対策法」の改正	2009	●米国が提唱する「グリーンニューディール政策」に世界各国が同調
2010	■全事業所でゼロエミッションを達成 ●長崎造船所に「三菱重工キラキッズ保育園」を開設 ●「事故展示資料室」を開設 ●「社長室 CSR推進部」を設置	2010	2010	■「地球温暖化対策基本法案」の閣議決定 ■「生物多様性国家戦略2010」の閣議決定 ■「廃棄物処理法」の改正 ■「大気汚染防止法」の改正 ■「水質汚濁防止法」の改正	2010	■「気候変動枠組条約第15回締約国会議員（COP15）」の開催（コペンハーゲン） ■「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」の開催（名古屋） 「名古屋議定書」「新戦略計画（愛知目標）」採択 ●■組織の社会的責任に関する規格「ISO26000」の発行
2011	■全事業所で節電対策を実施		2011	■地球温暖化対策税の導入決定 ■再生可能エネルギーの固定価格買取制度 ●「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の制定	2011	■エネルギーマネジメント国際規格「ISO50001」の発行 ■国連「国際森林年」 ■「GHGプロトコルScope3」の策定 ■「気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）」の開催（ダーバン） ■「サステナビリティリポーティングガイドライン第3.1版」の公表

過去のCSRレポートに対する主な第三者意見と対応

2011年レポートに対する主なご意見と対応

1. ISO26000の発行など、グローバル時代に世界に通用する共通の価値観を表すものとしてCSRが求められる時代になった。日本のリーディングカンパニーとしてのCSRレポートに期待。
   2012年レポートでは
   社会からの関心が高く、三菱重工にとっても重要性の高い活動について、従来以上に海外での活動事例を盛り込み、外部ステークホルダーや社員の声など具体的なエピソードを交えて報告しています。また、CSRのグローバル展開にあたり、ISO26000を重視し、重要な取り組み特定の参考となる「有識者とのダイアログ」や「地域貢献・被災地の継続支援活動」によるコミュニティ参画の推進などを実施・報告しました。

2. 多岐にわたる本業そのものに込められている社会的意義（持続可能性の実現へ向けた取り組み）をもっと紹介していただきたい。
   2012年レポートでは
   地球と人類のサステナブルな未来の実現を目指し、「三菱重工　環境ビジョン2030」を制定し、有識者とのダイアログも開催しました。また、特集記事「地球との絆」では、エネルギー課題の解決に貢献する中国、インドでの火力発電プラント事業を、「社会との絆」では、食糧問題の解決に貢献する肥料製造プラント事業を、「次世代への架け橋」では、エネルギーと環境に配慮した賢い街、スマートコミュニティの実現に向けた、日本、スペインでの実証実験の取り組みを報告しました。

3. 東日本大震災でもその活躍が注目されたNPOやNGOなどの市民との協働も、さらに進めていただきたい。
   2012年レポートでは
   「継続した震災復興支援」の中で、(株)劇団ポプラと協働で開催したチャリティミュージカルや社員ボランティアによる支援活動を報告。また、「社会貢献活動」では、社会的課題の解決やソーシャルビジネスに取り組んでいる地域のNPO等を支援する新たな制度を立ち上げ、2012年度から各事業所にて活動を企画・実施していく計画です。

2010年レポートに対する主なご意見と対応

1. さらに良い報告書とするため、社会からの意見・声を聴き、ステークホルダーとともにつくりあげていくことが望まれる。
   2011年レポートでは
   「特集記事」や、社会性報告「お客さまとともに」、「株主・投資家とともに」、「社会貢献活動」の中で、国内・海外のお客さま、学校の先生など、さまざまなステークホルダーの声を取り上げました。また、「次世代への架け橋」では、NPOや小学校の教頭先生とのダイアログを実施するなど、ステークホルダーとの協働を意識した報告を心がけました。

2. 国内外に発信、共有される報告書となるように期待。
   2011年レポートでは
   特集記事「社会との絆」で、海外（タイ）における地域との関わりや、現地社員によるボランティア、小学校建設のための寄附活動など、海外事業地域でのCSR活動を詳しく報告しました。

3. 社内で働く人々が、自らの仕事に対してどんな志や社会的意義を感じているかを紹介することに期待。
   2011年レポートでは
   「特集記事」や「社員が紹介する私たちのCSR活動」など、随所にCSR活動の担い手である社員の現場を支える志やCSR活動への意気込みなどを掲載しました。

2009年レポートに対する主なご意見と対応

1. 一般の人にもわかりやすく、興味をひくよう、さらなる読みやすさの追求を。
   2010年レポートでは
   トップコミットメントで、難しいことをわかりやすく伝えることで定評のあるジャーナリスト池上彰氏との「対談」で、経営者のCSRに対する考えや、姿勢などをわかりやすく報告しました。また、全体を通して、文字や写真を大きくするなど読みやすさにも配慮しました。

2. 活動現場からの声をもっと紹介すべき。
   2010年レポートでは「社員が紹介するCSR活動」ページを新設し、現場でCSR活動に取り組む社員の声を多く掲載しました。

3. 独自のCO_2削減の中長期目標と自社技術による目標達成のロードマップの策定・公表に期待。
   2010年レポートでは
   「対談」の中で、CO_2削減の目標や製品による年間のCO_2削減量などを具体的に紹介しました。

2008年レポートに対する主なご意見と対応

1. 長期的なエネルギーミックスに関するビジョンの策定・開示が望まれる。
   2009年レポートでは
   「地球との絆」の特集記事で、3E:「エネルギー安定供給(Energy Security)」「環境保全(Environment Protection)」「持続的経済発展(Economic Sustainable Growth)の実現という観点から、長期的なエネルギーミックスに関するビジョンを報告しました。

2. 「現場」での労働・人権への配慮、地域との共生について報告することに期待。
   2009年レポートでは
   「社会との絆」の特集記事で、現場の労増災害防止対策や安全教育の実施、現地雇用スタッフとの良好な関係づくりなどを報告しました。

3. 「防衛産業」に関する報告を期待。
   2009年レポートでは
   「お客さまとともに」の記事で、防衛産業に関する当社の考え方・姿勢、提供している装備品などを報告しました。

第三者意見・ご意見をいただいて

第三者意見

早稲田大学　公共経営大学院　教授
北川　正恭氏

不易――時代をこえて変わらない価値――社是流行――不易を守り、育てるために変わりゆくもの。変えなければいけないもの――経営

変わらざる価値（不易）を目指して精進努力（流行）を重ねて俳句を芸術の高みにまで高めた俳聖松尾芭蕉が残した言葉といわれている。

三菱重工には創業者の理念を踏まえて、会社の基本的態度、従業員のあるべき心構え、将来会社の指向すべき方向の三点から構想された立派な社是があります。社是を守り育てるために、営々と続けられている経営を幅広い視点から、失敗も含めて実践をしてきた自らの姿を映す鏡として正直なCSR報告書が作られ、組織内の評価だけでなく社会全体の評価を真摯に受けとめようとする姿勢が感じられます。現時点で考えられるCSR報告書の要件は整備されており高いレベルの報告書になっています。

社風の通り報告書も科学的、技術的で堅実な報告書になっています。安心して読めましたが、全体のトーンが抑制的で面白みとかワクワク感をもう少し出しても良いのではないかと感じました。驚くような技術の進歩、幅広い活動領域、自社に厳しい姿勢、さまざまな社会貢献活動などを積極的にわかりやすく表現して、初めて見る第三者が読んで楽しい報告書の新境地を切り開かれてはいかがでしょうか。

科学技術の進歩はめざましく、政治、経済、社会のあり方を根底から作り直さなければいけない大変化が世界規模で頻発しています。日本も抜本的な構造変革があらゆるところで強く求められています。三菱重工はソフト、ハード共に技術革新で世界をリードすることが今まで以上に求められ、それと共に社会的責任も一企業を超えたものを期待されています。斬新な発想で従来のCSR報告書の概念を超える新機軸を打ち立てて、日本のCSR報告書をリードし、日本のCSR報告書が世界の報告書をリードするきっかけを作られることを希望します。

シンクタンク・ソフィアバンク　副代表
藤沢　久美氏

震災から一年が経過し、被災地はまだ復興の途でありますが、我が国日本が成長するための中核戦略の一つであるインフラの輸出においては、三菱重工の貢献が大いに期待されています。そんな折に策定された「環境ビジョン2030」は、まさに時宜を得たものといえるでしょう。特に、日本からのインフラ輸出を求める新興国は、先進国の既存の都市と同じものを創りたいと考えてはいません。多くの国々が、未来を見据えた環境配慮型の都市、スマートコミュニティを求めています。「環境ビジョン2030」は、その都市づくりに必要な要素をすべて見える化し、未だかつて誰もが実現していないスマートコミュニティの実現をイメージすることができるものです。

しかし、日本企業に求められることは、目に見える技術だけでもありません。世界一衛生的で、安全で便利で、美しい都市があり、国民すべてが高等教育を受け、高い水準の仕事を担うことができる日本がこれまで培ってきた、社会規範やライフスタイルも、併せて輸出していくことが求められます。まさに、教育の仕組みや社会の助け合いの仕組み、職場の仕組みなど、社会のあり方を支える人々の生き方や働き方という目に見えない価値をいかにして、インフラづくりや都市づくりの中に付加していくかが、日本企業が世界企業に対して優位に立てるポイントです。

実は、輸出先国との仕事を通じて見せる、三菱重工の社員一人ひとりの働く姿そのものが、大いなる輸出の産物であり、貢献であるともいえます。その意味では、今年のCSRレポートには、そのエッセンスがあまた込められていたように思います。世界で働く三菱重工の社員、取引先の声が、数多く紹介され、「なぜ働くか」が表現されていました。

世界がグローバル化した今、三菱の三綱領に基づく社是を、日本だけでなく、世界の社会の持続可能性のためにも今こそ、事業を通じて伝え、活かしていく時です。そして、それこそが、真の意味での三菱重工の世界への貢献となるに違いありません。来年は、その成果をぜひ「見える化」していただければと願います。

ご意見をいただいて

CSR担当役員
取締役副社長
執行役員
宮永　俊一

三菱重工は、社是の精神に則り、社会基盤や産業、生活に欠かせない製品・技術を提供し、人と地球のたしかな未来に貢献することをCSRの基本理念と考えております。

こうした当社の「ものづくりの誇りと責任」の一端をステークホルダーの皆さまにお伝えするコミュニケーションツールとして、本報告書では、社会からの関心が高く、当社にとっても重要性の高い活動について、従来以上に海外での活動事例を盛り込み、外部ステークホルダーや社員の声など具体的なエピソードを交えて報告しています。

今回は、北川氏、藤沢氏より、社会が求める情報を適切に開示し、外部ステークホルダーや社員の声を多く盛り込んだ報告について評価いただきました。また、より訴求力のある表現の工夫などに加え、激動の時代でも変わらぬ「社是の精神」を、本業を通して社会に伝え続け、世界のリーディング企業を目指してほしいとの期待のお言葉もいただきました。これを励みに、社員一人ひとりが社是の精神を養うとともに卓越した技術力の維持に努め、変化の激しいグローバルな事業活動に挑戦してまいる所存です。

社会の期待に応え、ステークホルダーの皆さまからさらに信頼されるグローバル企業を目指し、今後もCSRを経営の基軸に据え、地球社会の持続的発展に貢献し続けてまいります。

GRIガイドライン対照表

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3版［G3.1］）」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012（詳細版）」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明		・P3-6（対談）
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明		・P3-6（対談） ・P7-8（三菱重工 環境ビジョン2030） ・P11-12（三菱重エグループのCSR） ・P60（目標と実績） ・P117-118（CSR活動計画）
2. 組織のプロフィール			
2.1	組織の名称		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造		・P36（事業・経営に関わる新組織・施策）
2.4	組織の本社の所在地		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.6	所有形態の性質および法的形式		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.8	報告組織の規模		・P27-33（三菱重エグループの概要）
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告書期間中に生じた大幅な変更		・P36（事業・経営に関わる新組織・施策）
2.10	報告期間中の受賞暦		・P119-121（社会からの評価）
3.報告要素			
報告書プロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）		・P1（編集方針）
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）		・P1（編集方針）
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）		・P1（編集方針）
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口		・P144（裏表紙）
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス		・P1（編集方針）
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）の詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと		・P1（編集方針）
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する		・P1（編集方針）
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由		—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤		・P1（編集方針） ・P62（環境会計）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度掲載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収。基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）。		—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更		—
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表		（本対照表）
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する		・P126-127（第三者意見・ご意見をいただいて）

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)		・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P37-38(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動)
4.2	最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)		・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する		・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム		・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P100-104(働きやすい職場づくり)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係		・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・Webサイト(有価証券報告書・四半期報告書等)
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス		—
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス		—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則		・P1(社是) ・P7-8(三菱重工 環境ビジョン2030) ・P11-12(三菱重工グループのCSR) ・P45-46(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P53-54(環境管理推進体制) ・P60(目標と実績) ・P92(公平・公正な取引のために) ・P93-94(CSR調達の推進) ・P106(社会貢献活動の方針) ・P117-118(CSR活動計画)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む		・P3-6(対談) ・P11-12(三菱重工グループのCSR) ・P35(コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況) ・P37-38(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P53-54(環境管理推進体制)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス		—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。		・P3-6(対談) ・P36(リスク管理) ・P37-38(総合的・戦略的なCSR活動を推進) ・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P45-46(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P58(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善) ・P81-83(製品安全に向けた取り組み) ・P92(公平・公正な取引のために) ・P93-94(CSR調達の推進)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ		・P1(編集方針) ・P3-6(対談) ・P11-12(三菱重工グループのCSR)
4.13	組織が(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格		—
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト		・P11-12(三菱重工グループのCSR)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準		・P11-12(三菱重工グループのCSR)

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン（第3版[G3.1]）」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012（詳細版）」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ		・P3-6（対談） ・P9-10（ステークホルダー・ダイアログ） ・P37-38（総合的・戦略的なCSR活動を推進） ・P81-83（製品安全に向けた取り組み） ・P84-86（顧客満足（CS）向上のために） ・P88-90（ディスクロージャーの考え方とIR活動） ・P93-94（CSR調達の推進） ・P100-104（働きやすい職場づくり） ・P105（フォーラム35） ・P107-110（2011年度の社会貢献活動実績）
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか		・P11-12（三菱重工グループのCSR） ・P117-118（CSR活動計画）
5.マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
経済的パフォーマンス			
EC1	収益、営業経費、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払い金など、創出および分配した直接的な経済価値		・P27-33（三菱重工グループの概要） ・P107-110（2011年度の社会貢献活動実績） ・P140-143（CSR関連データ集）
EC2	気候変動の影響による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会		・P3-6（対談） ・P7-8（三菱重工 環境ビジョン2030） ・P13-15（地球との絆） ・P16（地球との絆：社員が紹介する私たちのCSR活動） ・P21-23（次世代への架け橋） ・P60（目標と実績） ・P62（環境会計） ・P69（三菱重工製品使用時のCO_2削減量（2011年度分）） ・P76-79（2011年の主な製品・技術事例） ・P117-118（CSR活動計画）
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		—
EC4	政府から受けた相当の財務的支援		—
市場での存在感			
EC5	重要な事業地域での、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅		—
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合		—
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合		—
間接的な経済影響			
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響		・P3-6（対談） ・P13-15（地球との絆） ・P16（地球との絆：社員が紹介する私たちのCSR活動） ・P17-19（社会との絆） ・P21-23（次世代への架け橋） ・P69（三菱重工製品使用時のCO_2削減量（2011年度分）） ・P76-79（2011年の主な製品・技術事例） ・P107-110（2011年度の社会貢献活動実績）
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述		・P93-94（CSR調達の推進） ・P100-104（働きやすい職場づくり）
環境			
原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	原則8	—
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	原則8、9	—
エネルギー			
EN3	一次エネルギー源（化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど）ごとの直接的エネルギー消費量	原則8	・P61（マテリアルバランス）

	「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目	対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー(生産や輸送などに使用するエネルギー)消費量	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進)
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	原則8、9	・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
EN6	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先的取り組み、およびこれらの率先的取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	原則8、9	・P3-6(対談) ・P13-15(地球との絆) ・P17-19(社会との絆) ・P21-23(次世代への架け橋) ・P60(目標と実績) ・P69(三菱重工製品使用時のCO_2削減量(2011年度分)) ・P76-79(2011年の主な製品・技術事例)
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先的取り組みと達成された削減量	原則8、9	—
水			
EN8	水源からの総取水量	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P73(水資源の保護)
EN9	取水により著しい影響を受ける水源	原則8	—
EN10	水のリサイクルおよび再使用量が総使用水量に占める割合	原則8、9	—
生物多様性			
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	原則8	—
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	原則8	—
EN13	保護または回復されている生息地	原則8	・P56-57(生物多様性の保全)
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	原則8	・P56-57(生物多様性の保全)
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	原則8	—
排出物、廃水および廃棄物			
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	原則8	・P60(目標と実績) ・P61(マテリアルバランス) ・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進)
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先的取り組みと達成された削減量	原則7、8、9	・P60(目標と実績) ・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	原則8	・P60(目標と実績) ・P61(マテリアルバランス) ・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進)
EN20	種類別および重量で表記する NOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P74-75(適正管理と代替化で使用・排出を抑制)
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P73(水資源の保護)
EN22	種類別および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	原則8	・P61(マテリアルバランス) ・P70-71(廃棄物の排出および埋め立ての抑制) ・P72(電子マニフェストの運用)
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	原則8	—
EN24	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲおよび Ⅷの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	原則8	—
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	原則8	

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
製品およびサービス			
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先的取り組みと影響削減の程度	原則7、8、9	・P3-6(対談) ・P7-8(三菱重工 環境ビジョン2030) ・P13-15(地球との絆) ・P16(地球との絆:社員が紹介する私たちのCSR活動) ・P17-19(社会との絆) ・P60(目標と実績) ・P69(三菱重工製品使用時のCO_2削減量(2011年度分)) ・P76-79(2011年の主な製品・技術事例)
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	原則8、9	—
遵守			
EN28	環境規則への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	原則8	—
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	原則8	・P60(目標と実績) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
総合			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	原則7、8、9	・P62(環境会計)
労働慣行とディーセント・ワーク			
雇用			
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳		・P27-33(三菱重工グループの概要) ・P96-99(多様な人材の活用と育成) ・P140-143(CSR関連データ集)
LA2	従業員の新規採用数・総離職数および新規採用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	原則6	・P140-143(CSR関連データ集)
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利		—
LA15	男女の育児休暇後における、職場復帰率と定着率		—
労使関係			
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	原則1、3	・P100-104(働きやすい職場づくり) ・P140-143(CSR関連データ集)
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	原則3	—
労働安全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	原則1	・P140-143(CSR関連データ集)
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	原則1	・P100-104(働きやすい職場づくり) ・P140-143(CSR関連データ集)
LA8	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	原則1	・P100-104(働きやすい職場づくり)
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	原則1	—
研修および教育			
LA10	雇用分野別、男女別の、従業員あたり年間平均研修時間		—
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム		・P96-99(多様な人材の活用と育成)
LA12	男女別の、業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合		・P96-99(多様な人材の活用と育成)
多様性と機会均等			
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	原則1、6	・P96-99(多様な人材の活用と育成) ・P140-143(CSR関連データ集)
女性・男女の平等報酬			
LA14	従業員カテゴリー別の男性および女性の基本給および給与の比率	原則1、6	—

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
人権			
投資および調達の慣行			
HR1	人権人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	原則1、2、3、4、5、6	—
HR2	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤ、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	原則1、2、3、4、5、6	・P93-94(CSR調達の推進)
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	原則1、2、3、4、5、6	・P100-104(働きやすい職場づくり)
無差別			
HR4	差別が行われた事例の総数と取られた措置	原則1、2、6	・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築)
結社の自由			
HR5	結社および団体交渉の自由を侵害する、または重大な侵害の恐れのある業務と重要なサプライヤ、およびこれらの権利の支援のために実施された活動	原則1、2、3	—
児童労働			
HR6	児童労働の重大なリスクがある業務と重要なサプライヤ、および児童労働の廃止に効果的に寄与するために取られた措置	原則1、2、5	・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築) ・P93-94(CSR調達の推進)
強制労働			
HR7	強制労働の深刻な危険がある業務と重要なサプライヤ、およびあらゆる強制労働の根絶に寄与するために取られた措置	原則1、2、4	・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築) ・P93-94(CSR調達の推進)
保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	原則1、2	—
先住民の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	原則1、2	—
評価			
HR10	人権審査・影響評価の対象となった事業活動数と総事業活動数に対する割合	原則1、2、4、5、6	—
苦情の解決			
HR11	人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	原則1、2、4、5、6	—
社会			
地域コミュニティ			
SO1	事業活動の中で、同時に現地コミュニティ参画、コミュニティへの影響評価、コミュニティの開発プログラムが施行された事業活動の割合		—
SO9	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響		—
SO10	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティに対して高い潜在性をもつ、あるいは実際の悪影響の回避・緩和措置		—
不正行為			
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	原則10	・P36(リスク管理) ・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築) ・P47-49(コンプラアンス教育と意識啓発)
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	原則10	・P36(リスク管理) ・P39-41(主な関連委員会の2011年度の活動) ・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築) ・P45-46(コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備) ・P47-49(コンプライアンス教育と意識啓発)
SO4	不正行為の事例に対して取られた措置	原則10	・P42-44(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築)

「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」項目		対応する国連グローバル・コンパクト原則	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。
公共政策			
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	原則1、2、3、4、5、6、7、8、9、10	—
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	原則10	—
反競争的な行動			
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果		・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築)
遵守			
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数		・P42-44(グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築)
製品責任			
顧客の安全衛生			
PR1	製品およびサービスの安全衛生び影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	原則1	・P81-83(製品安全に向けた取り組み)
PR2	種別およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則1	・P42-44(グループをカバーするコンプライアンス推進体制を構築) ・P81-83(製品安全に向けた取り組み)
製品およびサービスのラベリング			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	原則8	—
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	原則8	・P84-86(顧客満足(CS)向上のために)
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行		・P84-86(顧客満足(CS)向上のために)
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム		・P84-86(顧客満足(CS)向上のために)
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載		—
顧客のプライバシー			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	原則1	—
遵守			
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額		—

環境省ガイドライン対照表

「環境省 環境報告ガイドライン(2007年版)」項目	「CSRレポート2012(詳細版)」の掲載箇所 *ページ数は「詳細版PDF」の該当ページです。

基礎的情報 : BI

指標		該当ページ
BI-1:経営責任者の緒言		
ア.	環境経営の方針	・P3-6(対談)
イ.	環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識	・P3-6(対談)
ウ.	自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況(重大な環境側面)とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括	・P3-6(対談)
エ.	これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント	・P3-6(対談)
オ.	経営責任者等の署名	—
BI-2:報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)		
ア.	報告対象組織(過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。)	・P1(編集方針)
イ.	報告対象期間、発行日及び次回発行予定(なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。)	・P1(編集方針)
ウ.	報告対象分野(環境的側面・社会的側面・経済的側面等)	・P1(編集方針)
エ.	準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等(業種毎のものを含む。)	・P1(編集方針)
オ.	作成部署及び連絡先	・裏表紙
カ.	ウェブサイトのURL	・P1(編集方針) ・裏表紙
BI-2-2:報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況		
ア.	報告対象組織の環境負荷が事業全体(連結決算対象組織全体)の環境負荷に占める割合(「環境負荷の補足率」等による状況)	—
BI-3:事業の概況(経営指標を含む)		
ア.	主たる事業の種類(業種・業態)	・P27-33(三菱重工グループの概要)
イ.	主要な製品・サービスの内容(事業分野等)	・P27-33(三菱重工グループの概要)
ウ.	売上高又は生産額(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	・P27-33(三菱重工グループの概要)
エ.	従業員数(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織)	・P27-33(三菱重工グループの概要) ・P96-99(多様な人材の活用と育成) ・P140-143(CSR関連データ集)
オ.	その他の経営関連情報(総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等)	・P27-33(三菱重工グループの概要)
カ.	報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況(合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合)	・P36(事業・経営に関わる新組織・施策)
BI-4:環境報告の概要		
BI-4-1:主要な指標等の一覧		
ア.	事業の概況(会社名、売上高、資本金)(過去5年程度、BI-3参照)	・P27-33(三菱重工グループの概要)
イ.	環境に関する規制の遵守状況(MP-2参照)	・P53-54(環境管理推進体制)
ウ.	主要な環境パフォーマンス等の推移(過去5年程度) ・総エネルギー投入量(OP-1参照) ・総物質投入量(OP-2参照) ・水資源投入量(OP-3参照) ・総製品生産量又は総商品販売量(OP-5参照) ・温室効果ガスの排出量(OP-6参照) ・化学物質の排出量、移動量(OP-8参照) ・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量(OP-9参照) ・総排水量(OP-10参照) ・環境効率指標(EEI参照)	・P63-66(省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減) ・P70-71(廃棄物の排出および埋め立ての抑制) ・P73(水資源の保護) ・P74-75(適正管理と代替化で使用・排出を抑制)
BI-4-2:事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括		
ア.	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括	・P60(目標と実績)

指標		該当ページ
BI-5:事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)		
ア.	事業活動に伴う環境負荷の全体像	・P61(マテリアルバランス)

マネジメント・パフォーマンス指標 : MPI

指標		該当ページ
MP-1:環境マネジメントの状況		
MP-1-1:事業活動における環境配慮の方針		
ア.	事業活動における環境配慮の方針	・P7-8(三菱重工環境ビジョン2030) ・P53-54(環境管理推進体制) ・P60(目標と実績)
MP-1-2 : 環境マネジメントシステムの状況		
ア.	環境マネジメントシステムの状況	・P53-54(環境管理推進体制) ・P59(三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況)
MP-2:環境に関する規制の遵守状況		
ア.	環境に関する規制の遵守状況	・P53-54(環境管理推進体制)
MP-3:環境会計情報		
ア.	環境保全コスト	・P62(環境会計)
イ.	環境保全効果	・P62(環境会計)
ウ.	環境保全対策に伴う経済効果	・P62(環境会計)
MP-4:環境に配慮した投融資の状況		
ア.	投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
MP-5:サプライチェーンマネジメント等の状況		
ア.	環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P93-94(CSR調達の推進)
MP-6:グリーン購入・調達の状況		
ア.	グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P58(環境に影響を及ぼす潜在リスクの管理・改善) ・P60(目標と実績)
MP-7:環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況		
ア.	環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60(目標と実績) ・P76-79(2011年の主な製品・技術事例)
MP-8:環境に配慮した輸送に関する状況		
ア.	環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等	・P60(目標と実績) ・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
イ.	総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
ウ.	輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素(CO_2)排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等	・P67(輸送におけるCO_2排出量の削減)
MP-9:生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		
ア.	生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P56-57(生物多様性の保全) ・P60(目標と実績)
MP-10:環境コミュニケーションの状況		
ア.	環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	—
MP-11:環境に関する社会貢献活動の状況		
ア.	環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P111-113(三菱重工の社会貢献活動事例(2011年度)) ・P114-116(グループ会社の社会貢献活動事例(2011年度))
MP-12:環境負荷低減に資する製品・サービスの状況		
ア.	環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P7-8(三菱重工 環境ビジョン2030) ・P13-15(地球との絆) ・P16(地球との絆:社員が紹介する私たちのCSR活動) ・P60(目標と実績) ・P69(三菱重工製品使用時のCO_2削減量(2011年度分)) ・P76-79(2011年の主な製品・技術事例)
イ.	容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況	・P61(マテリアルバランス)

オペレーション・パフォーマンス指標：OPI

指標		該当ページ
OP-1：総エネルギー投入量及びその低減対策		
ア.	総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P61（マテリアルバランス） ・P63-66（省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進） ・P67（輸送におけるCO_2排出量の削減） ・P68（オフィスでも省エネ活動を推進）
イ.	総エネルギー投入量（ジュール）	・P61（マテリアルバランス） ・P63-66（省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進） ・P67（輸送におけるCO_2排出量の削減）
ウ.	総エネルギー投入量の内訳（種類別使用量）（ジュール） ・購入電力（購入した新エネルギーを除く） ・化石燃料（石油、天然ガス、LPG、石炭等） ・新エネルギー（再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態） ・その他（購入熱等）	・P61（マテリアルバランス）
OP-2：総物質投入量及びその低減対策		
ア.	総物質投入量（又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む）の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P70-71（廃棄物の排出および埋め立ての抑制） ・P73（水資源の保護）
イ.	総物質投入量（又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む）（トン）	―
ウ.	総物質投入量の内訳（トン）	―
OP-3：水資源投入量及びその低減対策		
ア.	水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P73（水資源の保護）
イ.	水資源投入量（㎥）	・P61（マテリアルバランス） ・P73（水資源の保護）
ウ.	水資源投入量の内訳（㎥） ・上水 ・工業用水 ・地下水 ・海水 ・河川水 ・雨水　等	・P73（水資源の保護）
OP-4：事業エリア内で循環的利用を行っている物質量等		
ア.	事業エリア内における物質（水資源を含む）等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	―
イ.	事業エリア内における循環的に利用された物質量（トン）	―
ウ.	事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質量の内訳（トン）	―
エ.	事業エリア内での水の循環的利用量（立方メートル）及びその増大対策	―
オ.	水の循環的利用量（立方メートル）の内訳 ・水のリサイクル量（原則として、冷却水は含まない） ・中水の利用	―
OP-5：総生産品生産量又は総商品販売量		
ア.	総製品生産量又は総商品販売量	―
OP-6：温室効果ガスの排出量及びその低減対策		
ア.	温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P61（マテリアルバランス） ・P63-66（省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進） ・P67（輸送におけるCO_2排出量の削減） ・P68（オフィスでも省エネ活動を推進）
イ.	温室効果ガス（京都議定書6物質）の総排出量（国内・海外別の内訳）（トン-CO_2換算）	・P3-6（対談） ・P61（マテリアルバランス） ・P63-66（省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進） ・P67（輸送におけるCO_2排出量の削減）
ウ.	温室効果ガス（京都議定書6物質）の種類別排出量の内訳（トン-CO_2換算）	・P63-66（省エネルギー・CO_2排出量抑制策の推進）

	指標	該当ページ
OP-7：大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策		
ア.	硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）、揮発性有機化合物（VOC）排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P61（マテリアルバランス）
イ.	大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物（SOx）排出量（トン）、窒素酸化物（NOx）排出量（トン）、揮発性有機化合物（VOC）排出量（トン）	・P61（マテリアルバランス）
ウ.	騒音規制法に基づく騒音等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
エ.	振動規制法に基づく振動等の状況（デシベル）及びその低減対策	—
オ.	悪臭防止法に基づく悪臭等の状況（特定悪臭物質濃度または臭気指数）及びその低減対策	—
OP-8：化学物質の排出量、移動量及びその低減対策		
ア.	化学物質の管理方針及び管理状況	・P60（目標と実績） ・P74-75（適正管理と代替化で使用・排出を抑制）
イ.	化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P61（マテリアルバランス） ・P74-75（適正管理と代替化で使用・排出を抑制）
ウ.	より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等	・P74-75（適正管理と代替化で使用・排出を抑制）
エ.	化学物質排出把握管理促進法に基づく.PRTR制度の対象物質の排出量、移動量（トン）	・P61（マテリアルバランス） ・P74-75（適正管理と代替化で使用・排出を抑制）
オ.	大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）の排出濃度	・P74-75（適正管理と代替化で使用・排出を抑制）
カ.	土壌・地下水・底質汚染状況	—
キ.	ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況	—
ク.	水質汚濁防止法に基づく排出水及び特定地下浸透水中の有害物質濃度	—
OP-9：廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策		
ア.	廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P70-71（廃棄物の排出および埋め立ての抑制）
イ.	廃棄物の総排出量（トン）	・P61（マテリアルバランス） ・P70-71（廃棄物の排出および埋め立ての抑制）
ウ.	廃棄物最終処分量（トン）	・P61（マテリアルバランス） ・P70-71（廃棄物の排出および埋め立ての抑制）
OP-10：総排水量及びその低減対策		
ア.	総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等	・P60（目標と実績） ・P61（マテリアルバランス） ・P73（水資源の保護）
イ.	総排水量（㎥）	・P61（マテリアルバランス） ・P73（水資源の保護）
ウ.	水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目（健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類）の排出濃度（平均値、最大値）並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策	—
エ.	排出先別排水量の内訳（㎥） ・河川 ・湖沼 ・海域 ・下水道　等	・P73（水資源の保護）

環境効率指標 ：EEI

	指標	該当ページ
ア.	事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷（影響）の関係	—

社会パフォーマンス指標：SPI

指標		該当ページ
社会的取組の状況		
1	労働安全衛生に関する情報・指標	・P100-104（働きやすい職場づくり） ・P140-143（CSR関連データ集）
2	雇用に関する情報・指標	・P96-99（多様な人材の活用と育成） ・P140-143（CSR関連データ集）
3	人権に関する情報・指標	・P3-6（対談） ・P39-41（主な関連委員会の2011年度の活動） ・P42-44（グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築） ・P45-46（コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備） ・P47-49（コンプラアンス教育と意識啓発） ・P93-94（CSR調達の推進） ・P96-99（多様な人材の活用と育成） ・P100-104（働きやすい職場づくり） ・P117-118（CSR活動計画） ・P140-143（CSR関連データ集）
4	地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	・P16（地球との絆：社員が紹介する私たちのCSR活動） ・P20（社会との絆：社員が紹介する私たちのCSR活動） ・P24（次世代への架け橋：社員が紹介する私たちのCSR活動） ・P25-26（継続した震災復興支援） ・P106（社会貢献活動の方針） ・P107-110（2011年度の社会貢献活動実績） ・P111-113（三菱重工の社会貢献活動事例（2011年度）） ・P114-116（グループ会社の社会貢献活動事例（2011年度））
5	企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	・P35（コーポレート・ガバナンスと内部統制の状況） ・P42-44（グループをカバーするコンプラアンス推進体制を構築） ・P45-46（コンプライアンスに関する指針・ガイドラインの整備） ・P47-49（コンプラアンス教育と意識啓発）
6	個人情報保護等に関する情報・指標	・P50-51（情報セキュリティの確保）
7	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	・P81-83（製品安全に向けた取り組み） ・P84-86（顧客満足（CS）向上のために）
8	企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	・P91（株式・配当の状況） ・P107-110（2011年度の社会貢献活動実績）
9	その他の社会的項目に関する情報・指標	・P119-121（社会からの評価）

CSR関連データ集

グループ基礎情報

	(単位)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
資本金(三菱重工単体)	億円	2,656	2,656	2,656	2,656	2,656	
受注高(グループ全体)	億円	37,152	32,687	24,762	29,954	31,888	
売上高(グループ全体)	億円	32,030	33,756	29,408	29,037	28,209	
セグメント別内訳:							(注1)
船舶・海洋	億円	—	—	2,306	3,024	3,116	
原動機	億円	—	—	10,661	9,969	9,553	
機械・鉄構	億円	—	—	6,257	5,575	4,288	
航空・宇宙	億円	—	—	5,002	4,722	4,959	
汎用機・特殊車両	億円	—	—	2,868	3,430	3,817	
その他	億円	—	—	2,311	2,315	2,473	
地域別内訳:							(注2)
日本	億円	—	—	—	14,805	16,399	
アジア	億円	—	—	—	3,737	3,818	
北米	億円	—	—	—	3,474	2,960	
欧州	億円	—	—	—	2,170	2,257	
中南米	億円	—	—	—	2,008	1,421	
アフリカ	億円	—	—	—	1,692	516	
中東	億円	—	—	—	1,026	687	
大洋州	億円	—	—	—	121	148	
営業利益(グループ全体)	億円	1,360	1,058	656	1,012	1,119	
純利益(グループ全体)	億円	613	242	141	301	245	
研究開発費(グループ全体)	億円	1,079	1,013	1,292	1,232	1,214	

(注1) 2009年度からセグメントを変更。2007、2008年度の内訳は記載していません
(注2) 2010年度から地域区分を変更。2007、2008、2009年度の内訳は記載していません

マネジメント関連

	(単位)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
CSR研修受講者数(グループ全体)	人	約800	1,037	751	614	786	
コンプライアンス推進研修受講者数/受講率(三菱重工単体)	人/%	64,395/96.1	65,542/96.8	66,618/96.4	64,422/96.5	72,375/96.8	(注)

(注) 2011年度下期より派遣社員・再雇用社員を含む

環境報告関連

	(単位)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
環境マネジメントシステム導入状況(三菱重工単体)	%	100	100	100	100	100	
ISO14001内部監査員登録者数(三菱重工単体)	人	684	687	815	847	980	
事務用品グリーン購入率(三菱重工単体)	%	94.6	94.0	92.6	92.8	95.5	(注1)
環境会計(三菱重工単体)							
項目:							
環境保全投資額	百万円	3,435	6,242	6,643	6,987	6,164	
環境保全費用額	百万円	12,570	15,350	15,589	18,100	14,451	
環境保全対策に伴う経済効果	百万円	3,858	4,005	1,566	2,474	1,694	
生産工場におけるエネルギー使用量(三菱重工単体(生産拠点のみ))	MJ	11,659,076,846	11,145,018,541	10,065,623,261	10,022,441,101	9,950,202,198	
種類別内訳:							
購入電力量	MWh	864,840	857,030	757,335	766,802	731,045	
A重油	kL	22,078	20,680	15,271	13,508	16,098	
都市ガス	km3	24,828	24,409	21,964	29,094	32,541	
軽油	kL	8,019	4,723	3,799	4,270	6,478	
C重油	kL	8,000	3,671	5,173	2,601	2,677	
灯油	kL	7,391	5,968	6,232	6,008	4,529	
蒸気	MJ	336,782,678	294,622,069	226,721,295	—	—	
LPG	t	5,506	5,101	4,488	4,060	4,157	
LNG	t	253	231	218	196	193	
ジェット燃料	kL	1,369	1,790	1,392	1,055	909	
ガソリン	kL	638	620	477	443	559	
総輸送量(三菱重工単体)	千tk	191,578	159,810	119,064	109,327	120,899	
輸送におけるエネルギー使用量(三菱重工単体)	GJ	357,181	283,303	207,823	193,641	211,102	

	(単位)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
生産工場における水使用量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	万t	1,243.2	1,120.9	1,075.9	1,007.1	926.6	
種類別内訳：							
上水道	万t	276.9	289.8	276.2	265.6	249.5	
工業用水	万t	456.9	359.0	387.1	305.8	273.2	
地下水	万t	232.4	213.3	185.8	194.7	199.6	
その他	万t	277.0	258.8	226.8	241.0	204.3	
化学物質（PRTR）取扱量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	3,791	3,666	3,327	2,715	2,873	
紙使用量（三菱重工単体）	t	3,863	3,536	2,950	2,718	2,719	
生産工場におけるエネルギー起源CO_2排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	万t	54.9	51.3	44.9	43.5	43.7	
生産工場におけるエネルギー起源CO_2を除く温室効果ガス排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	9,517	13,122	8,062	2,339	3,181	
種類別内訳：							
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	t	2,183	3,318	726	950	913	
一酸化二窒素（N_2O）	t	872	1,341	1,006	870	525	
六フッ化硫黄（SF_6）	t	662	1,346	549	320	1,544	
メタン（CH_4）	t	724	1,876	1,132	138	136	
非エネルギー起源CO_2	t	5,076	5,241	4,649	61	63	
輸送における CO_2 排出量（三菱重工単体）	t-CO_2	24,500	19,460	14,268	12,845	14,562	
生産工場における排水量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	万t	1,001.9	940.4	912.7	891.1	866.1	
種類別内訳：							
公共用水域への排水	万t	945.4	886.0	855.4	829.1	813.3	
下水道への排水	万t	56.5	54.4	57.3	62.0	52.7	
生産工場における水質汚濁物質排出量（三菱重工単位（生産拠点のみ））	t	77	81	69	71	66	（注2）
種類別内訳：							
COD	t	35	32	28	35	33	
窒素	t	40	47	40	34	31	
リン	t	2	2	1	2	2	
生産工場における廃棄物発生量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	千t	159	151	131	133	129	
種類別内訳：							
金属くず	千t	89.8	84.7	81.7	85.5	81.1	
鉱滓	千t	14.2	14.3	8.4	8.5	7.5	
廃プラスチック	千t	8.4	9.0	7.4	6.1	6.1	
廃木材	千t	8.1	10.1	7.2	7.1	7.5	
古紙	千t	8.5	7.3	7.2	6.0	5.8	
廃油	千t	12.0	9.3	6.9	6.7	6.7	
汚泥	千t	6.0	9.1	6.1	5.4	4.2	
廃酸・廃アルカリ	千t	6.6	4.8	3.9	5.7	7.6	
その他	千t	5.6	2.7	2.9	2.2	2.2	
生産工場における廃棄物リサイクル率（三菱重工単体（生産拠点のみ））	%	78	83	89	90	90	
生産工場における廃棄物最終処分量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	13,882	9,457	2,386	1,030	714	
生産工場における大気汚染物質排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	316	289	251	190	257	
種類別内訳：							
NOx	t	164	185	169	139	196	
SOx	t	146	93	70	43	42	
ばいじん	t	6	11	12	8	19	

	（単位）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
化学物質（PRTR）排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	2,370	2,361	2,040	1,948	1,987	
有機塩素系化学物質大気排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	23.4	35.8	27.3	18.7	11.4	
種類別内訳：							
ジクロロメタン	t	20.3	23.7	18.6	8.9	0.6	
トリクロロエチレン	t	0.6	0.6	2.1	0.7	0.9	
テトラクロロエチレン	t	2.5	11.5	6.6	9.1	9.9	
VOC（キシレン、トルエン、エチルベンゼン、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）大気排出量（三菱重工単体（生産拠点のみ））	t	—	2,289	1,985	1,899	1,939	
製品使用時のCO_2削減量（三菱重工単体）	千t	105,850	106,500	101,300	149,105	66,574	（注3）

（注 1）金額ベース
（注 2）水質汚濁物質は総量規制対象項目を集計
（注 3）年度納入実績および発電量実績より試算。1990 年度比。算出根拠の詳細は「三菱重工製品使用時の CO_2 削減量（2011 年度分）」（詳細版 PDF の P69）を参照

社会性報告関連

	（単位／備考）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
配当状況（三菱重工単体）	円	6	6	4	4	6	
従業員数（グループ全体）	人	64,103	67,416	67,669	68,816	68,887	
地域別内訳：							
日本	人	55,651	56,785	56,696	56,815	55,851	
アジア	人	3,991	4,999	5,228	5,747	6,466	
北米	人	2,467	2,641	2,497	2,853	3,072	
中南米	人	746	824	900	895	848	
欧州	人	1,213	2,134	2,286	2,353	2,474	
中東	人	2	2	24	57	71	
アフリカ	人	—	—	1	50	57	
大洋州・その他	人	33	31	37	46	48	
従業員数（三菱重工単体）	人	33,089	33,614	34,139	33,031	32,494	
年齢別／男女別内訳：							
30歳未満　男／女	人	—	—	8,141／737	8,226／781	8,101／773	
30歳～39歳　男／女	人	—	—	9,592／972	9,469／927	9,475／863	
40歳～49歳　男／女	人	—	—	5,605／661	5,827／687	6,305／759	
50歳～59歳　男／女	人	—	—	7,478／439	6,182／416	5,328／444	
60歳歳以上　男／女	人	—	—	497／17	502／14	429／17	
新卒採用者数（三菱重工単体）	人	—	—	1,805	1,472	986	（注1）
男女別内訳：							
男性	人	—	—	1,659	1,336	906	
女性	人	—	—	146	136	80	
出身別内訳：							
大卒	人	—	—	820	672	480	
高専	人	—	—	135	108	83	
高卒・短大卒・専門学校卒	人	—	—	850	692	423	
キャリア採用者数（三菱重工単体）	人	—	905	452	135	114	
男女別内訳：							
男性	人	—	820	429	127	99	
女性	人	—	85	23	8	15	
再雇用者数（三菱重工単体）	人	461	934	1,365	1,720	2,172	（注1）
女性役職者数（三菱重工単体）	人	158	182	219	248	266	（注1）
平均年齢（三菱重工単体）	歳	—	—	39.4	37.82	38.5	
平均勤続年数（三菱重工単体）	年	—	—	17.4	15.67	16.2	
平均年間給与（三菱重工単体）	円	7,588,310	7,568,830	7,267,210	7,201,076	7,365,904	
自己都合による離職者数（三菱重工単体）	人	—	—	289	355	309	
年次有給休暇取得率（三菱重工単体）	%	70.9	71.8	71.8	72.3	72.8	
出産休暇取得者数（三菱重工単体）	人	—	—	1,049	1,130	1,200	
育児休業新規取得者数（三菱重工単体）	人	112	123	165	170	181	
男女別内訳：							
男性	人	6	4	8	14	12	
女性	人	106	119	157	156	169	
育児休業取得者の復帰率（三菱重工単体）	%	—	—	99	99	98	

	(単位／備考)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
男女別内訳：							
男性	%	—	—	100	100	100	
女性	%	—	—	99	99	98	
介護休業新規取得者数（三菱重工単体）	人	—	14	13	13	15	
男女別内訳：							
男性	人	—	5	5	10	11	
女性	人	—	9	8	3	4	
障がい者雇用率（三菱重工単体）	%	1.66	1.94	1.96	2.01	1.97	（注1）
平均残業時間（三菱重工単体）	時間	—	—	—	—	27.4	
労働災害度数率（三菱重工単体）		0.36	0.31	0.23	0.29	0.27	
労働組合組織率（三菱重工単体　国内のみ）	%	—	—	—	100	100	
社会貢献支出額（三菱重工と連結対象会社）	百万円	1,352	1,600	1,655	1,610	2,096	（注2）
分野別内訳：							
学術研究	百万円	138	128	339	247	164	
教育	百万円	665	766	537	633	596	
地域社会	百万円	155	131	158	141	180	
スポーツ	百万円	118	112	114	149	133	
その他	百万円	276	463	507	440	1,023	
対経常利益率	%	1.98	2.12	6.89	2.36	2.39	

（注1）2012年度の数値を「多様な人材の活用と育成（詳細版PDF P96～99）」に掲載
（注2）社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連（2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等）を含まず、2011年度分に合わせて算入

所在地(2012年4月1日現在)

本社

三菱重工ビル
東京都港区港南2-16-5 〒108-8215
TEL (03)6716-3111(大代表)　FAX (03)6716-5800

横浜ビル
横浜市西区みなとみらい3-3-1 〒220-8401

事業本部

船舶・海洋事業本部
TEL (03)6716-3111(大代表)
(三菱重工ビル・長崎造船所・神戸造船所・下関造船所・横浜製作所)

原動機事業本部
TEL (03)6716-3111(大代表)
(三菱重工ビル・横浜ビル・長崎造船所・神戸造船所・下関造船所・横浜製作所・高砂製作所)

原子力事業本部
TEL (03)6716-3111(大代表)
(三菱重工ビル・神戸造船所)

機械・鉄構事業本部
TEL (03)6716-3111(大代表)
(三菱重工ビル・神戸造船所・広島製作所・三原製作所・岩塚工場)

航空宇宙事業本部
TEL (03)6716-3111(大代表)
(三菱重工ビル・長崎造船所・神戸造船所・下関造船所・名古屋航空宇宙システム製作所・名古屋誘導推進システム製作所・広島製作所)

汎用機・特車事業本部
TEL (042)761-1101
(相模原製作所・岩塚工場)

冷熱事業本部
TEL (052)503-9200
(高砂製作所・名古屋冷熱製作所)

工作機械事業本部
TEL (077)553-3300
(栗東製作所・岩塚工場)

三菱みなとみらい技術館
横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工横浜ビル 〒220-8401
TEL (045)200-7351　FAX (045)200-9902
URL http://www.mhi.co.jp/museum/

三菱重工業株式会社

本報告書に関するお問い合わせ

社長室 CSR推進部
〒108-8215 東京都港区港南2-16-5
TEL (03)6716-3884　FAX (03)6716-5815
URL http://www.mhi.co.jp

三菱重工は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。